

帯広市財政の状況

(平成18年度決算)

平成19年9月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成18年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移を纏めるとともに、人口類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

= 目 次 =

第1部 平成18年度予算と決算		
1	国の平成18年度予算	1
2	三位一体の改革	
	(1) 改革の背景にあるもの	5
	(2) 平成18年度予算における改革	7
	(3) 市予算への影響	9
3	帯広市の平成18年度予算	
	(1) 予算編成方針	11
	(2) 財源不足への対応	13
	(3) 予算の重点化	14
	(4) 平成18年度当初予算	15
	(5) 平成18年度補正予算と最終予算	17
4	平成18年度の予算執行	19
5	平成18年度決算の概要	21
6	一般会計決算	
	(1) 歳入	23
	(2) 歳出	29
7	特別会計決算	
	(1) 国民健康保険会計	33
	(2) 老人保健会計	34
	(3) 介護保険会計	35
	(4) 中島霊園事業会計	36
	(5) 簡易水道事業会計	37
	(6) 農村下水道事業会計	38
	(7) 駐車場事業会計	39
	(8) 空港事業会計	40
第2部 帯広市の財政状況		
	普通会計とは	41
1	決算の推移	
	(1) 決算規模	42
	(2) 決算収支	44
2	歳入の推移	
	(1) 歳入総額	46
	(2) 歳入構造	48
	(3) 自主財源と依存財源	50
	(4) 主要一般財源	52
	市税	56
	地方交付税等	62
	地方譲与税、交付金等	70
3	歳出の推移	
	(1) 歳出総額	72
	(2) 歳出構造	80
4	貯金と借金	
	(1) 基金残高	84
	(2) 市債残高	
	借入額	88
	償還額	89
	市債残高	90
	ミニ市場公募債	93
5	財政指標	
	(1) 財政力指数	94
	(2) 経常収支比率	96
	(3) 起債制限比率	99
	(4) プライマリー・バランス	100
6	バランスシート	
	(1) バランスシートとは	102
	(2) バランスシートで見る18年度決算	104
	(3) バランスシートによる財政分析	108

第1部

平成18年度予算と決算

1 国の平成18年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が引き続き50%を超え、また、経常一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が約40%を占めるなど、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国の平成18年度予算編成に対する基本的な考え方は、下記「基本方針」のとおり、我が国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、地域によってばらつきが見られるものの、国内民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれる。としつつも、財政については引き続き極めて深刻な状況にあるとの認識に立ち、歳出改革を一層推進することにより、歳出の水準を実質的に前年度水準以下に抑制する路線を堅持するとし、その結果、一般歳出においては社会保障関係費の増加圧力の中、2年連続の対前年度マイナス、国債発行額も5年ぶりに30兆円を下回る予算編成を行いました。

平成18年度予算編成の基本方針（抜粋）

経済の状況

我が国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、世界経済が着実に回復する中、地域によってばらつきが見られるものの、国内民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれる。

物価は依然として緩やかなデフレ状況にあるが、実体経済が緩やかに回復する中、政府の日本銀行と一体となった政策努力の強化・拡充により、デフレからの脱却に向けた着実な進展が見込まれる。

一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

財政事情

我が国財政は、平成17年度予算では公債依存度が41.8%にも及ぶなど、先進国のいずれの国と比較しても極めて深刻な状況にある。また、高齢化の進展等に伴う諸経費の増大や公債の累増に伴う国債費の増大等により歳入歳出構造はますます硬直化してきている。

2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化に向け、歳出・歳入の両面において思い切った見直しを進め、将来世代に責任が持てる財政を確立する必要がある。

平成18年度予算フレーム

(単位: 億円、%)

	H16	H17	H18	前年度対比	
税 収	417,470	440,070	458,780	18,710	4.3
その他収入	37,739	37,859	38,350	491	1.3
公 債 金	365,900	343,900	299,730	44,170	12.8
建設公債	65,000	61,800	54,840	6,960	11.3
特例公債	300,900	282,100	244,890	37,210	13.2
歳入合計	821,109	821,829	796,860	24,969	3.0
国 債 費	175,685	184,422	187,616	3,194	1.7
地方交付税等	164,935	160,889	145,584	15,305	9.5
一 般 歳 出	476,320	472,829	463,660	9,169	1.9
そ の 他	4,169	3,689	0	3,689	皆減
歳出合計	821,109	821,829	796,860	24,969	3.0

* 歳出中「その他」は、NTT-B事業償還時補助である

予算の基本的な考え方

平成18年度予算は、重点強化期間最後の重要な予算であり、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」以来の構造改革に一応の目途をつけるものと位置付けられる。同時に改革を加速するための予算でもある。また、中期的には引き続き「2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化」及び「デフレの克服、民需主導の持続的経済成長」の実現を図らなければならない。

そのため、予算編成に当たっては、小さくて効率的な政府の実現に向け従来の歳出改革路線を堅持・強化する。このため、三位一体改革を推進するとともに、総人件費改革、医療制度改革、特別会計改革、資産・債務改革、政策金融改革等の構造改革について、順次予算に反映させる。また、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出の水準について前年度よりも減額し、一般会計歳出についても厳しく抑制を図る。さらに、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について平成17年度(34.4兆円)よりも大幅に減額し、30兆円にできるだけ近づける。

予算の配分に当たっては、「公共投資関係費」、「裁量的経費」については、2割増の要望を認めつつ、その総額を前年度予算額から3%減算した額及び重点化促進加算額の範囲内とすることを基本的に厳しく抑制を図る。「義務的経費」は、自然増を放置することなく、制度・施策の抜本の見直しを行い、歳出の抑制を図る。また、予算執行実績を的確に踏まえた予算とするため、個々の経費の積算内訳にまで踏み込んだ見直しを行い、その結果を適切に反映させる。

予算配分の重点化・効率化に当たっては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」における「活性化のための政策三指針」を踏まえ、活力ある社会・経済の実現に向けた4分野へ施策を集中する。また、各府省は、各施策について成果目標を提示し、厳格な事後評価を行う。政策評価等を活用し、歳出の効率化・合理化を進める。さらに、民間委託・PFIなど民間活力の活用による効率化に努めるとともに、物価動向や行政サービスの合理化・効率化を織り込み、単価を引下げ、経費を削減する。

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

地方財政

国と地方に関する「三位一体の改革」について、平成18年度までの三位一体の改革に係る「政府・与党合意」及び累次の「基本方針」を踏まえて以下のように取り組み、その成果を平成18年度予算に適切に反映する。

国庫補助負担金について、税源移譲に結びつく改革、スリム化の改革及び交付金化の改革を進め、平成18年度までに4兆円を上回る廃止・縮減等の改革を行う。

税源移譲は、これまでの国庫補助負担金の改革の結果を踏まえ、3兆円規模とする。この税源移譲は、平成18年度税制改正において、所得税から個人住民税への恒久措置として行う。平成18年度予算においては、税源移譲額の全額を所得譲与税によって措置する。

地方交付税については、累次の「基本方針」に基づき、国の歳出の見直しと歩調を合わせて、地方歳出を見直し、抑制する等の改革を行う。平成18年度においては、地域において必要な行政課題に対しては適切に財源措置を行い、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する。あわせて、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を目指して、国・地方の双方が納得できるかたちで歳出削減に引き続き努め、平成18年度においても地方財政計画の合理化、透明化を進める。また、地方財政計画の計画と決算の乖離の是正を図り、重点強化期間内に解消の目処をつけるよう努める。引き続き交付税の算定方法の簡素化、透明化に取り組みるとともに、不交付団体（市町村）の人口の割合を着実に高める。

ここでいう「三位一体の改革」が地方自治体の財政に大きな影響を与えています。

「基本方針」とは、平成13年の「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（いわゆる骨太方針）以降毎年策定される方針をいい、骨太方針では過去、国と地方の関係をめぐり、以下のような方針が示されてきました。

骨太方針2001（平成13年6月26日）

「行政サービスの権限を住民に近い場に」を基本原則として、国庫補助負担金を整理合理化するとともに、国の地方に対する関与の縮小に応じて、地方交付税制度を見直す。特定の事業について、地方の負担意識を薄める仕組みを縮小するなど、制度の簡素化を行う。また、地方行財政の効率化などを前提に、地方税の充実確保により、社会資本整備・社会保障サービス等を担う主体として地方行政の基本的な財源を地方が賄える形にすることが必要である。

骨太方針2002（平成14年6月25日）

地方行財政改革については、これを強力かつ一体的に推進する必要がある。まず、国の関与を縮小し、地方の権限と責任を大幅に拡大する。

国庫補助負担金、交付税、税源移譲を含む税源配分のあり方を三位一体で検討する。

国庫補助負担金について、「構造改革と経済財政の中期展望」期間中（平成14年度～18年度）に、数兆円規模の削減を目指す。

交付税の財源保障機能全般について見直し、縮小していく。

廃止する国庫補助負担金の対象事業の中で引き続き地方が主体となって実施する必要のあるものについては、地方の自主財源として移譲する。

骨太方針2003（平成15年6月27日）

地方が決定すべきことは地方が自ら決定するという地方自治の本来の姿の実現に向け改革。

国庫補助負担金について、平成18年度までに事務事業の徹底的な見直しを行いつつ、概ね4兆円程度を目途に廃止、縮減する。

国の歳出の徹底的な見直しと歩調を合わせつつ、地方財政計画の歳出を徹底的に見直し、地方交付税総額を抑制し、財源保障機能を縮小していく。

税源移譲に当たっては、個別事業の見直し・精査を行い、8割程度を目安として移譲し、義務的な事業については徹底的な効率化を図った上でその所要の全額を移譲する。

骨太方針2004（平成16年6月4日）

平成17年度及び18年度を「重点強化期間」と位置づけ、これまでの改革についてより本格的な取組を行い、地方の裁量権を拡大する。

国庫補助負担金について、地方の裁量度を高め自主性を拡大する改革を実施し、17～18年度に3兆円程度の改革を行う。

地方交付税は、国の歳出の見直しと歩調を合わせ地方の歳出を見直し抑制する一方、地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保する。

税源移譲については、3兆円規模を目指し、18年度までに、個人住民税所得割の税率をフラット化する方向で、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施する。

骨太方針2005（平成17年6月21日）

平成18年度までに三位一体の改革を確実に実現する。

国庫補助負担金改革については、税源移譲に結びつく改革、地方の裁量度を高め自主性を大幅に拡大する改革を実施し、あわせて、国・地方を通じた行政のスリム化の改革を推進する。

地方交付税は、国の歳出の見直しと歩調を合わせ地方歳出を見直し抑制する一方、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する。

税源移譲については、おおむね3兆円規模を目指す。平成18年度税制改正において、所得税から個人住民税への税源移譲を実施する。その際、個人住民税所得割の税率をフラット化することを基本とする。

2 三位一体の改革

(1) 改革の背景にあるもの

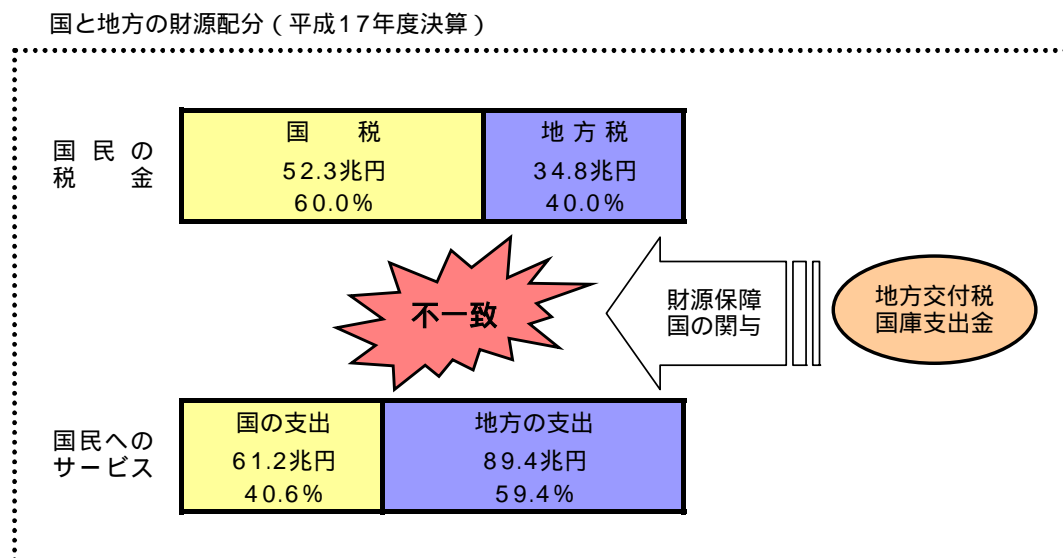
政府は、

改革なくして成長なし

民間でできることは民間に

地方でできることは地方に

という方針を基本理念とし構造改革を進めており、このことを具体化するためのものとして「三位一体の改革」があります。



図のとおり、従来の国と地方の財源配分は、収入の面では〔国3：地方2〕、支出の面では〔国2：地方3〕となっており、このギャップを地方交付税や国庫補助負担金の交付で埋める形でしたが、このようなシステムの下では、次のような問題点が指摘されてきました。

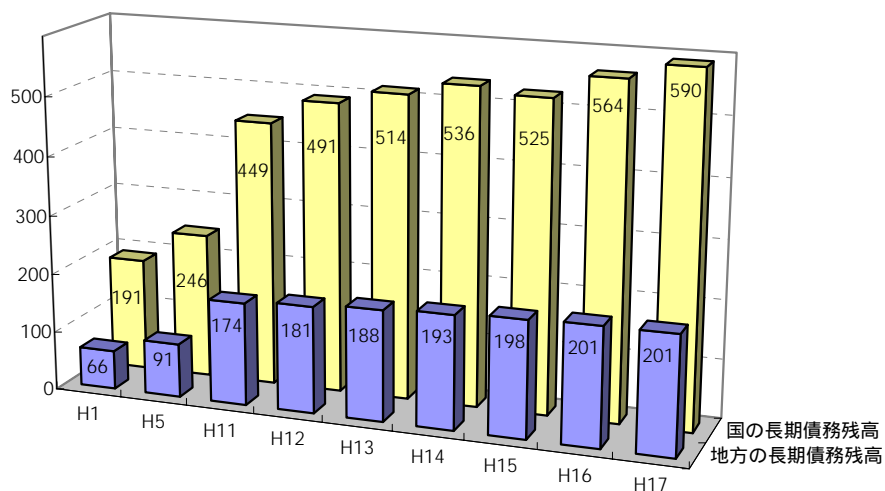
国が仕組みや基準を決めて、地方自治体は苦勞しながらその実施にあたっている。国は、こうした関与に応じて、補助金や地方交付税によりその財源を手当てし、全国的に一律の行政サービスが提供されてきた。

しかし、こうした仕組みは、一方で、地方自治体が独自に地域の発展に取り組む意欲を弱め、地方は中央に陳情することが合理的な行動ということになりがちである。また、国の非効率が地方の非効率につながる仕組みである。その結果、全国で同じような街並みや公民館ができ、個性が失われ、効果の乏しい事業までが実施されるという弊害も見受けられる。（骨太方針2001）

三位一体の改革が目指すものは、画一的なサービスを確保する時代から、国と地方が互いに関与・依存しあう仕組みを改め、「自助と自律の精神」のもとで、各自治体が自らの判断と財源で、行政サービスや地域づくりに取り組むことができる仕組みに是正し、「個性ある地域の発展」「知恵と工夫の競争による活性化」を重視する次の時代へ歩を進めることであり、そのために、自らの判断で使える財源を中心とした歳入基盤を確立することが重要となってきます。

さらに、切実な問題として、国・地方を通じた大幅な財源不足とこれに伴う累積する債務残高の状況があります。

国と地方の長期債務残高（単位：兆円）



	H1	H5	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
国の長期債務残高	191	246	449	491	514	536	525	564	590
地方の長期債務残高	66	91	174	181	188	193	198	201	201
国と地方の重複分	3	4	18	22	26	29	31	32	33
国・地方合計	254	333	605	600	676	700	692	733	758

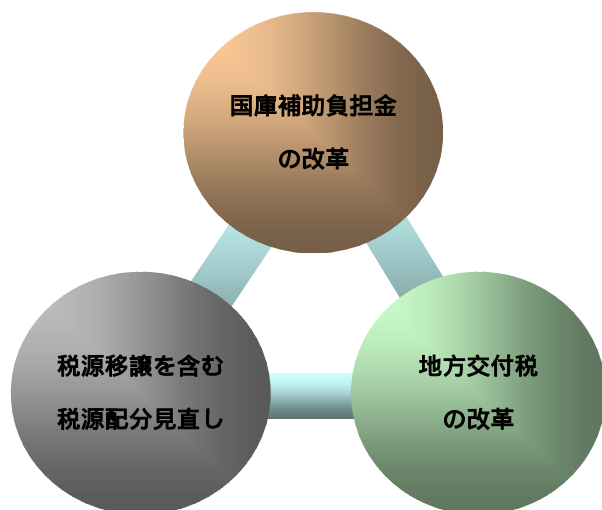
* 国の14年度残高には郵便事業特別会計・郵便貯金特別会計残高を含む（14年度末で廃止）

* 国の16年度残高には翌年度借換のための前倒債限度額を含む

三位一体の改革は、「国から地方へ」の考え方の下、地方の権限と責任を大幅に拡大し、地方が決定すべきことは地方が自ら決定するという、地方分権型のシステムを作るとともに、徹底した歳出の見直しにより国と地方を通じた財政の健全化を強力に推し進め、財源不足を解消することを目指しています。

(2) 平成18年度予算における改革

三位一体の改革イメージ



三位一体の改革は、平成15年度に「芽出し」として一部が実施されましたが、本格的に動き出したのは16年度で、『国庫補助負担金の改革』と『税源移譲』では、補助負担金1兆300億円が削減され、所得譲与税等により6,558億円が措置されました。

平成17年度には、税源移譲に結びつく改革として、義務教育費国庫負担金、国民健康保険国庫負担金など1兆1,239億円、交付金化3,430億円、事業の廃止・縮減が3,011億円の合計1兆7,681億円が見直しされました。

一方、『税源移譲』は、所得譲与税等により1兆1,160億円が措置されました。

平成18年度には、税源移譲に結びつく改革として、義務教育費国庫負担金4,217億円、国民健康保険国庫負担金1,413億円など1兆2,845億円、交付金化3,183億円、事業の廃止・縮減が2,640億円の合計1兆8,668億円が見直しされました。

一方、『税源移譲』は、所得譲与税等により1兆2,375億円が措置されました。

また、地方の裁量度を高め自主性を拡大する改革として交付金化の推進が図られています。

平成18年度 国庫補助負担金の削減と財源措置

改革額合計			1兆8,668億円	
国民健康保険・ 公営住宅補助等	義務教育負担金	公共事業関係等		
8,628億円	4,217億円	5,823億円		
所得譲与税			交付金化	3,183億円
12,375億円			スリム化	2,640億円
(470億円)				

3点目の『地方交付税の改革』は、平成16年度の改革において大幅な交付税額の削減がなされ、地方財政に大きな影響を与えたことも踏まえ、16年11月の政府・与党合意で「地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する」方針が合意されました。

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることになります。

地方財政計画歳入歳出一覧

(単位：億円、%)

	H17	H18	前年度対比			H17	H18	前年度対比	
地方税	333,189	348,983	15,794	4.7	給与関係経費	227,240	225,769	1,471	0.6
地方譲与税	18,419	37,324	18,905	102.6	一般行政経費	231,307	251,857	20,550	8.9
特例交付金	15,180	8,160	7,020	46.2	公債費	133,803	132,979	824	0.6
地方交付税	168,979	159,073	9,906	5.9	維持補修費	9,817	9,768	49	0.5
国庫支出金	111,967	102,015	9,952	8.9	投資的経費	196,761	168,889	27,872	14.2
地方債	122,619	108,174	14,445	11.8	補助	73,061	67,978	5,083	7.0
うち臨財債	32,231	29,072	3,159	9.8	単独	123,700	100,911	22,789	18.4
その他	67,334	67,779	445	0.7	公営企業繰出	28,659	27,346	1,313	4.6
					その他	10,100	14,900	4,800	47.5
歳入合計	837,687	831,508	6,179	0.7	歳出合計	837,687	831,508	6,179	0.7

平成18年度の地方財政計画では、次のような歳出の縮減がなされています。

- ▶ 警察官の増員3,500人を織り込んだ上で、なお計画上の人員を22,602人減
- ▶ 投資的経費のうち単独分について、景気対策のために大幅に増額された以前の水準を目安に19.2%減
(経常的経費との一体的乖離是正を除くと3.2%減)

この結果、17年度対比で、歳入歳出総額は0.7%の減、これに伴い、地方交付税は5.9%の減、臨時財政対策債を含めると6.5%の減となりましたが、地方税、所得譲与税等を合わせた一般財源総額は0.04%増を確保しました。

地方一般財源総額

(単位：億円、%)

	H17	H18	前年度対比	
地方税	333,189	348,983	15,794	4.7
交付税等	201,210	188,145	13,065	6.5
交付税	168,979	159,073	9,906	5.9
臨財債	32,231	29,072	3,159	9.8
地方譲与税等	21,731	19,206	2,525	11.6
合計	556,130	556,334	204	0.0

(3) 市予算への影響

市の平成18年度への影響額は決算ベースで以下のように捉えています。

国庫補助負担金の削減

(単位：千円)

項 目	影響額
児童扶養手当	445,286
児童手当(拡大分除く)	101,125
公営住宅家賃対策補助費	250,983
その他	10,485
合 計	807,879

税源移譲

所得譲与税により5億6,885万5千円措置

地方交付税の削減

(単位：千円、%)

	H17	H18	前年度対比	
地方交付税	14,225,020	14,013,968	211,052	1.5
普通交付税	13,569,904	13,411,801	158,103	1.2
特別交付税	655,116	602,167	52,949	8.1
臨時財政対策債	1,736,000	1,524,700	211,300	12.2
合 計	15,961,020	15,538,668	422,352	2.6

合 計

以上を合わせ影響額は、6億6,137万6千円の減収となりました。

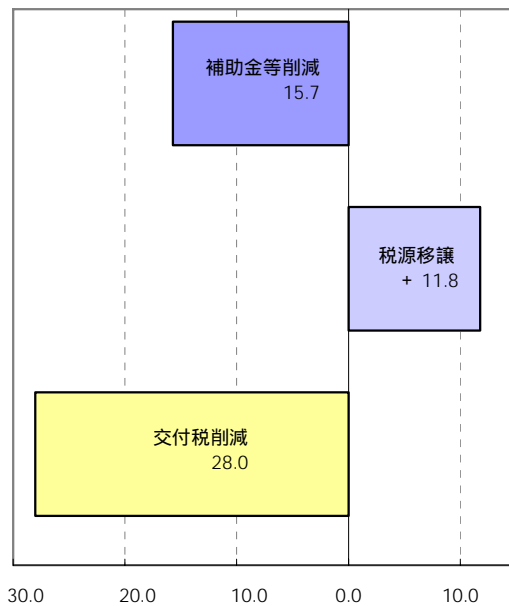
平成16年度、17年度、18年度の影響額

前述のとおり、平成16年度には地方交付税が大幅に減額され、「地財ショック」と呼ばれる非常に大きな影響を地方財政に与えました。この平成16年度、17年度の帯広市への影響額は下記のとおりです。

平成16年度	(単位：千円)	平成17年度	(単位：千円)
補助金等削減	362,995	補助金等削減	398,565
税源移譲	289,479	税源移譲	318,997
交付税削減	1,907,932	交付税削減	470,346
合計	1,981,448	合計	549,914

これを含め、3年間合計の影響額は約31億9千万円となります。

三位一体改革影響額(単位：億円)



(単位：千円)	
補助金等削減	1,569,439
税源移譲	1,177,331
交付税削減	2,800,630
合計	3,192,738

3 帯広市の平成18年度予算

(1) 予算編成方針

平成18年度の予算は市長の改選期にあたることから、当初予算は義務的経費を中心とする骨格予算とし、改選後の6月に政策予算を追加しました。

予算編成方針は下記のとおりです。

平成18年度予算編成方針（骨格予算）

政府は、本年6月に示した「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」の中で、明年度を「三位一体の改革」の総仕上げの年と位置づけ、国、地方とも「小さな政府」を目指した構造改革路線を歩み続けようとしている。

こうした地方財政を巡る不透明な環境の中、昨年の政府・与党合意では、地方が必要とする一般財源の総額は、概ね確保されることとなっているものの、本市においては、高齢化の進展に伴う義務的経費の増大に加え、歳入面では、依然として景気回復の兆しが見えない経済情勢等により、市税及び地方交付税とも減収が想定され、厳しい予算編成を余儀なくされている。

従って、明年度においても、第二次行財政改革を確実に推進しなければならない。

一方、市政を取り巻く状況に目を転じると、市民の間に『協働』の意識が広がり始めるなど、自主自立のまちづくりに向けた気運の高まりが感じられるが、活力ある地域経済の創出をはじめ、少子高齢社会への対応など、引き続き全力で取り組まなければならない課題も残されており、編成にあたっては、こうした諸課題に対する対応についても、十分意を用いていただきたい。

なお、明年度当初予算については、改選期にあたることから、継続費や債務負担解消に係るもの、あるいは年度当初に事業着手しなければ市民生活に影響を与えるものなどを中心に、骨格予算を編成するものである。

平成18年度予算編成方針（6月補正予算）

今日、国が進める様々な改革により、地方も大きく変わりつつあります。

地方分権の進展に伴い、私たち市町村は、住民に最も身近な行政機関として、今まで以上に大きな役割が求められてきます。

分権型社会における行政の仕事は、常に市民の視点に立ちながら、見直すべきところは見直し、新たに取り組むべきものは積極的に取り組む姿勢が重要であり、市民にもご理解をいただかなければなりません。

私は、こうした考えのもと、本市の限りない発展を目指し、市民の知恵とパワーを結集する“市民協働のまちづくり”によって、この地域の可能性を引き出しながら、未来に向かって輝く“田園都市づくり”に取り組んでまいります。

なお、6月補正予算の編成にあたっては、公約の実現はもとより、本市が抱える様々な行政課題についても、全庁的な議論を行い、市民の皆さんのため、よりよい予算にしたいと考えているので、積極的に取り組んでいただきたい。

予算編成要領では、平成15年度から第二次行財政改革の一環として実施した事務事業評価の結果を的確に予算に反映させることを求め、前年度に引き続き要求基準を下記のとおり定めました。

区 分	事務事業評価を実施した経費				事務事業評価を実施していない経費
	18年度実施		19年度実施	A評価	
	D評価	B・C評価	B・C・D評価		
共通事項	廃止	全経費について、徹底したコストの縮減を図ること			
		抜本的な見直しを行う	可能なものから見直しに着手する	財源保障されていないものではないことを認識	自主的な見直しを検討する
		共通事項を踏まえたうえで、適正な額			
義務的経費		共通事項を踏まえたうえで、1件毎に積み上げた額			
経常的経費 臨時的経費					

また、予算編成にあたり、市民に一番近いところで行政サービスを提供している各部課に一定の裁量権を与えていく取り組みに向け、各部の予算編成方針を確認する「予算編成円卓会議」を設け、また、予算査定に当たっても、前年度に引き続き、経費ごとの一件査定ではなく事務事業単位の総額内示方式としました。

なお、過去の予算編成方針のポイントは下表のとおりです。

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H11	公約の具体化 地域経済活性化 行財政改革の推進 中・長期的視点でのまちづくり	枠配当方式 対前年度 20% 特定項目に別枠設定	枠配当方式 対前年度 25% 特定項目に別枠設定
H12 ~13	ユニバーサルデザイン 第五期総合計画の着実な推進 徹底した行財政改革	前年度を上限とする 一件査定	前年度を上限とする 一件査定
H14	5年ぶりのマイナスシーリング	対前年度 10%	対前年度 10%
H15	財源不足の明示 20%ものマイナスシーリング 3つの政策課題による重点化	対前年度 20%	対前年度 20% 重点政策課題枠設定
H16	財政の非常事態宣言 二次行革スタート、予算への反映 徹底したコスト縮減 三位一体改革、合併協議を横視み	対前年度 10%	1件毎積み上げ
H17	施策に対する創意工夫と発想の転換 地方財政の危機と二次行革の着実な実施 重視する3つの政策課題	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H18	市税及び地方交付税とも減収 地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 財源不足への対応

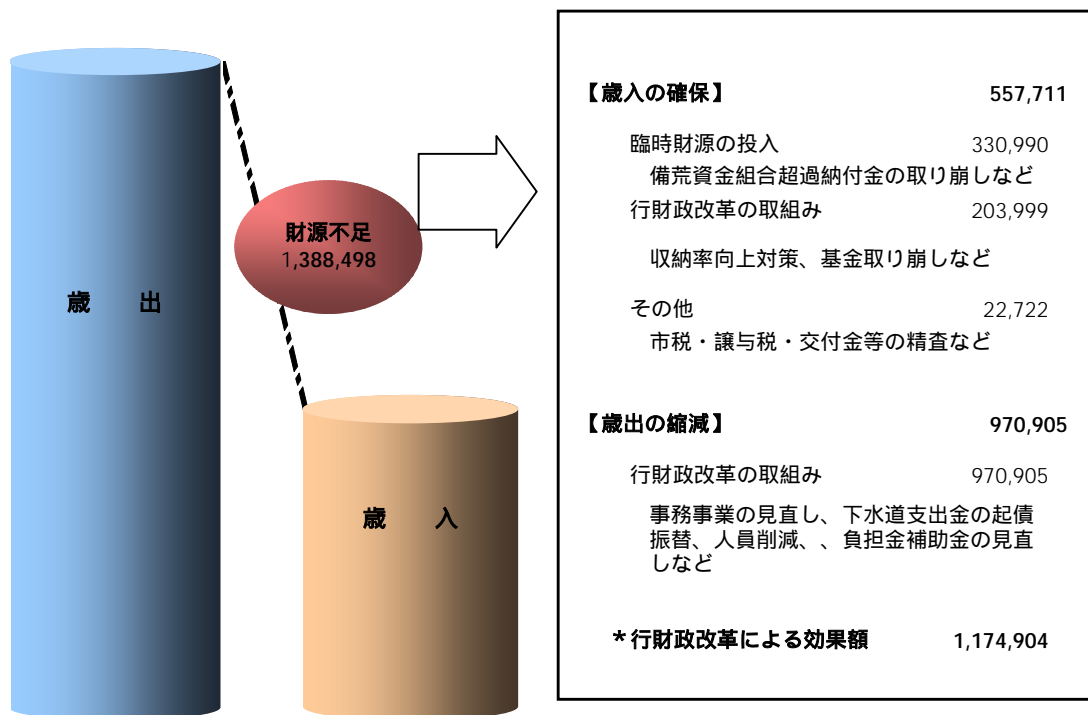
平成18年度当初予算における財源不足は、約14億円と見込まれ、下図のとおりあらゆる財源手当と経費の縮減手法により予算編成を行いました。

特徴的なことは、財源不足の要因が、従来は財政需要の増に対し収入の増加が追いつかないという構図であったのに対し、18年度予算においては16年度以来一般財源総額が増加しないことに起因しているということです。

こうした根本的な構造変化が起こり、しかも、おそらく今後も長期的に続くであろう状況に対応するためには、対症的な手法ではなく、本市の財政構造を時代にあった形に変革していく必要があります。

そうした意味から、第二次行財政改革の強力な推進が不可欠であり、改革3年次目の18年度においては、歳入面で約2億400万円、歳出面で約9億6,200万円、合計約11億7,000万円の財政的效果を得ました。

財源不足への対応



(3) 予算の重点化

当初予算は骨格予算としましたが、対応が急がれる「地域経済に活力を生むための効果的な景気対策」「少子高齢化への対応をはじめとする総合的な福祉対策」「災害に備えたまちづくり」については引き続き取り組まなければならない課題と位置づけ、当初予算に計上しました。

また、市長改選後の政策予算では下記の6項目を主な取り組みとし、重点的な財源配分を行いました。

主な取り組み

安心して子育てができる環境づくり

(単位：千円)

	事業費	うち一般財源
心理相談員の配置	1,417	1,417
乳児歯科健診・フッ素塗布の拡充	9,751	9,751
特定不妊治療費助成	1,000	1,000
子育て応援事業所促進事業	5,995	5,995
合計	18,163	18,163

市民協働のまちづくり

(単位：千円)

	事業費	うち一般財源
マディソン市との姉妹都市締結	2,280	2,280
市民提案型協働のまちづくり支援事業	750	750
合計	3,030	3,030

将来の発展の礎となる施設の整備

(単位：千円)

	事業費	うち一般財源
(仮称)新帯広の森ｽﾎｰﾙｽｶｰﾄﾞｽｶｰﾄﾞ場実施設計	100,000	5,000
合計	100,000	5,000

新エネルギー・省エネルギーによる環境負荷の低減

(単位：千円)

	事業費	うち一般財源
新エネルギー導入促進事業	5,946	3,646
E S C O事業導入可能性調査	10,650	
合計	16,596	3,646

産業振興と中心市街地活性化

(単位：千円)

	事業費	うち一般財源
R & B構想推進調査	850	850
新中心市街地活性化基本計画の策定	3,012	
市民活動交流センター整備事業	81,883	43,183
合計	85,745	44,033

市民に愛される図書館をめざしたソフト施策の充実

(単位：千円)

	事業費	うち一般財源
市民読書運動の展開	12,636	12,636
合計	12,636	12,636

(4) 平成18年度予算(6月補正後)

こうした経過を辿り、政策予算を反映させた平成18年度6月補正後の帯広市各会計予算はこのような姿になりました。

平成18年度 各会計予算(6月補正後)

(単位:千円、%)

	H17	H18	前年度対比	
一 般 会 計	73,281,000	71,035,023	2,245,977	3.1
国民健康保険会計	15,752,474	15,926,091	173,617	1.1
老人保健会計	13,750,379	13,782,396	32,017	0.2
介護保険会計	7,485,784	7,891,765	405,981	5.4
中島霊園事業会計	41,819	43,730	1,911	4.6
簡易水道事業会計	165,658	77,717	87,941	53.1
農村下水道事業会計	120,133	125,628	5,495	4.6
駐車場事業会計	175,711	173,748	1,963	1.1
空港事業会計	824,914	617,731	207,183	25.1
特別会計合計	38,316,872	38,638,806	321,934	0.8
水道事業会計	6,319,263	6,462,747	143,484	2.3
下水道事業会計	8,285,104	7,743,804	541,300	6.5
企業会計合計	14,604,367	14,206,551	397,816	2.7
合 計	126,202,239	123,880,380	2,321,859	1.8

*企業会計は支出の額で示している

*平成18年6月補正後予算は、政策分のみ反映している。

一般会計予算が前年度対比で約22億円、3.1%減となっている主な要因は、平成17年度の保健福祉センター整備事業(7億5,612万円)及び新図書館建設事業(15億3,825万円)が終了したためです。

平成18年度 一般会計予算(6月補正後)

(単位:千円、%)

	H17	H18	前年度対比	
市 税	21,100,387	21,283,891	183,504	0.9
地 方 譲 与 税	1,663,831	2,247,290	583,459	35.1
利 子 割 交 付 金	96,514	81,115	15,399	16.0
配 当 割 交 付 金	28,147	13,933	14,214	50.5
株式等譲渡所得割交付金	6,819	22,657	15,838	232.3
地方消費税交付金	2,051,641	2,018,815	32,826	1.6
ゴルフ場利用税交付金	6,824	6,548	276	4.0
自動車取得税交付金	290,164	289,679	485	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	61,003	63,392	2,389	3.9
地方特例交付金	680,935	548,370	132,565	19.5
地方交付税	13,806,380	13,865,022	58,642	0.4
交通安全対策特別交付金	46,000	54,000	8,000	17.4
分担金及び負担金	737,631	753,427	15,796	2.1
使用料及び手数料	2,172,292	2,249,300	77,008	3.5
国庫支出金	9,255,024	8,895,283	359,741	3.9
道 支 出 金	3,488,921	2,494,272	994,649	28.5
財 産 収 入	297,525	487,892	190,367	64.0
寄 附 金	1	1	0	0.0
繰 入 金	835,745	379,677	456,068	54.6
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	10,208,115	10,099,658	108,457	1.1
市 債	6,447,100	5,180,800	1,266,300	19.6
歳 入 合 計	73,281,000	71,035,023	2,245,977	3.1
議 会 費	326,222	334,579	8,357	2.6
総 務 費	2,262,203	2,139,005	123,198	5.4
民 生 費	18,665,734	19,081,773	416,039	2.2
衛 生 費	3,646,546	2,999,314	647,232	17.7
労 働 費	73,775	80,850	7,075	9.6
農 林 水 産 業 費	3,983,246	3,068,555	914,691	23.0
商 工 費	6,735,384	6,631,743	103,641	1.5
土 木 費	6,112,166	7,351,734	1,239,568	20.3
消 防 費	277,699	319,044	41,345	14.9
教 育 費	7,205,014	5,114,571	2,090,443	29.0
公 債 費	9,589,056	9,472,944	116,112	1.2
諸 支 出 金	2,397,920	2,092,452	305,468	12.7
職 員 費	11,966,035	12,308,459	342,424	2.9
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	73,281,000	71,035,023	2,245,977	3.1

(5) 平成18年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成18年度においては市長改選後の政策予算補正をはじめ、一般会計で12回、特別・企業会計で20回の補正予算を編成しました。

また、この結果、最終予算は右のとおりとなりました。

平成18年度補正予算の経過

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
5月31日(専決)	国保会計	16,083	17年度決算の精算
	老人会計	252,809	17年度決算の精算
6月28日	一般会計	1,161,212	市民活動交流センター整備費、(仮称)新南出張所建設費など
	下水道会計	100,000	浸水対策下水道事業費
7月28日(専決)	一般会計	270	下水道事業会計支出金
	水道会計	162,633	高料金対策借換債
	下水道会計	64,976	高料金対策借換債
8月9日	一般会計	30,738	本会議及び委員会に要する経費、空港事業会計繰出金
	空港会計	24,938	空港車両に係る費用
9月29日	一般会計	240,277	障害者自立支援法関連、十勝市町村税滞納整理機構に係る分担金など
	国保会計	820,760	保険財政共同安定化事業拠出金など
	老人会計	440	17年度決算の精算
	介護会計	72,436	17年度決算の精算
	霊園会計	38	市債償還利子
	簡水会計	193	市債償還利子
	農村下水会計	136	市債償還利子
	空港会計	8,308	北海道警察地域航空隊分遣隊設置整備費、市債償還利子など
	10月16日	一般会計	124
12月14日	一般会計	355,392	生活保護費、酪農生産履歴システム整備費補助金など
	一般会計	12,950	組織機構見直しに係る経費
	一般会計	4,048	児童保育センター管理費、公園事故損害賠償金など
	一般会計	585	市営競馬組合に係る特別委員会設置費用
1月9日(専決)	一般会計	220,000	除雪経費
	空港会計	20,000	除雪経費
2月15日(専決)	一般会計	100,000	除雪経費
3月7日	一般会計	753,026	地方バス路線運行補助、稲田小屋体改築費、退職手当など
	国保会計	33,426	医療保険制度改正に伴う特別徴収システム改修委託など
	老人会計	885,252	医療給付費
	介護会計	5,562	医療保険制度改正に伴う特別徴収システム改修委託など
	霊園会計	-	財源の振替
	空港会計	-	市債の整理
	下水道会計	2,235	十勝環境複合事務組合分担金の精算

* 企業会計は支出の額で示している

平成18年度 各会計最終予算

(単位：千円)

	金額
一 般 会 計	72,955,082
国民健康保険会計	16,796,360
老人保健会計	14,920,897
介護保険会計	7,969,763
中島霊園事業会計	43,768
簡易水道事業会計	77,910
農村下水道事業会計	125,764
駐車場事業会計	173,748
空港事業会計	670,977
特別会計合計	40,779,187
水道事業会計	6,625,380
下水道事業会計	7,806,545
企業会計合計	14,431,925
合 計	128,166,194

*企業会計は支出の額で示している

平成18年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

	金額		金額
市 税	20,772,322	議 会 費	340,964
地 方 譲 与 税	2,247,290	総 務 費	2,221,280
利 子 割 交 付 金	81,115	民 生 費	19,626,594
配 当 割 交 付 金	13,933	衛 生 費	2,977,001
株式等譲渡所得割交付金	22,657	労 働 費	80,850
地方消費税交付金	2,018,815	農 林 水 産 業 費	3,168,691
ゴルフ場利用税交付金	6,548	商 工 費	6,766,288
自動車取得税交付金	289,679	土 木 費	7,653,622
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	63,392	消 防 費	319,044
地方特例交付金	548,370	教 育 費	5,478,416
地方交付税	13,892,680	公 債 費	9,513,756
交通安全対策特別交付金	54,000	諸 支 出 金	2,293,480
分担金及び負担金	753,427	職 員 費	12,475,096
使用料及び手数料	2,249,300	予 備 費	40,000
国庫支出金	9,236,651		
道 支 出 金	2,630,601		
財 産 収 入	489,252		
寄 附 金	15,249		
繰 入 金	699,677		
繰 越 金	368,647		
諸 収 入	10,160,077		
市 債	6,341,400		
歳 入 合 計	72,955,082	歳 出 合 計	72,955,082

4 平成18年度の予算執行

市の予算は、1年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、適正に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がける必要があり、予算を「生きた予算」としなければなりません。このため、市では毎年度予算執行に当たっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

平成18年度予算執行方針

今日、地方分権の到来とともに、自治体運営においては、これまで以上の効率性の追求が求められてきております。

従来は、官が提供してきた公共サービスの業務を、民間にも開放し、官民の競争入札で担い手を決める「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律案」が、国会で審議されているところでもあります。

本年度予算の執行にあたっては、職員一人ひとりが、こうした時代の流れや、市民ニーズの変化にたえず目を向けながら、より一層計画的かつ効率的な執行に努められるようお願いいたします。

特に、最近、事務の執行にあたっての単純なミスや適正を欠いた処理について、議会をはじめ監査委員から厳しく指摘されていることから、今一度基本に立ち返るとともに、常に研鑽を積み、適正な事務の執行に当たられますようお願いいたします。

18年度の執行方針では、特に、市税等の収納率の向上に努めることや、工事等の雇用や景気の状態に配慮した早期発注、受注機会の拡大等に言及するほか、収納事務や資金前渡・概算払に係る精算事務など財務会計事務について適正な執行に努めるよう留意を求めました。

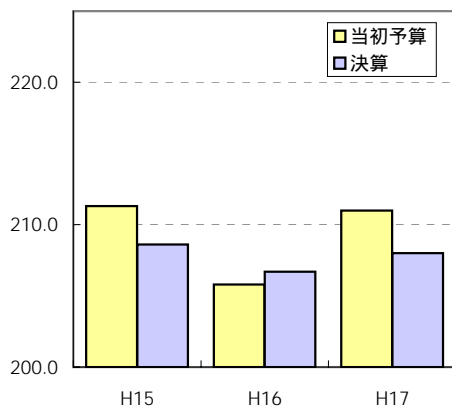
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは、不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

しかし、近年の停滞する経済下にあって税収が見込みを下回るおそれがあるのに加え、地方交付税についても三位一体の改革とも関連し算定方法が極めて不透明な状況にあることから歳入面の不確定要素が大きく、グラフのとおり、ここ3年間の決算額は市税、普通交付税ともに予算額を割り込む例が多くなっています。したがって、予算通りに歳出予算を執行した場合、赤字になるおそれがあります。

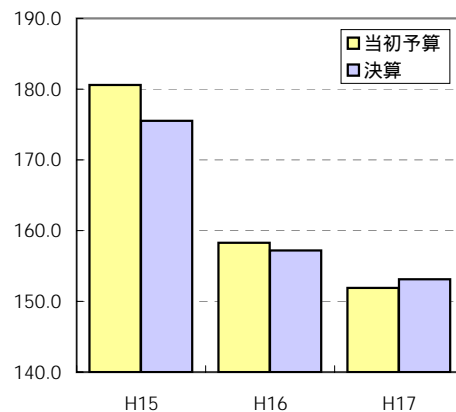
このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内でしか歳出予算を執行できないため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

18年度においては、指定した項目の10%、約4億円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしましたが、市税、地方交付税とも予算計上額を下回る見込みとなったため一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

市税の予算・決算比較（単位：億円）



普通交付税等の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H15	H16	H17
当初予算	21,125,194	20,584,425	21,100,387
決算	20,862,467	20,669,564	20,799,140
比較	262,727	85,139	301,247

(単位：千円)

	H15	H16	H17
当初予算	18,057,714	15,834,089	15,194,780
決算	17,552,040	15,720,081	15,305,904
比較	505,674	114,008	111,124

* 臨時財政対策債を含む

5 平成18年度決算の概要

平成18年度の決算は以下のとおりです。

平成18年度 各会計決算額

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	70,624,657	70,292,302	332,355	35,669	296,686
特別会計	39,181,197	38,879,322	301,875	24,054	277,821
国民健康保険	16,067,997	16,061,738	6,259	20,099	13,840
老人保健	14,501,816	14,593,109	91,293		91,293
介護保険	7,574,093	7,187,184	386,909	3,955	382,954
中島霊園	38,519	38,519	0		0
簡易水道	73,809	73,809	0		0
農村下水道	97,188	97,188	0		0
駐車場	171,549	171,549	0		0
空港	656,226	656,226	0		0
一般・特別会計合計	109,805,854	109,171,624	634,230	59,723	574,507

一般会計では、歳入歳出差引3億3,235万5千円から繰越明許費繰越財源3,566万9千円を差し引いた2億9,668万6千円の実質黒字となりました。

特別会計では、国民健康保険会計及び老人保健会計で歳入歳出差引不足額が生じ、翌年度繰上充用金により補てんした一方、介護保険会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

一般会計及び特別会計歳出決算額の推移は以下のとおりです。

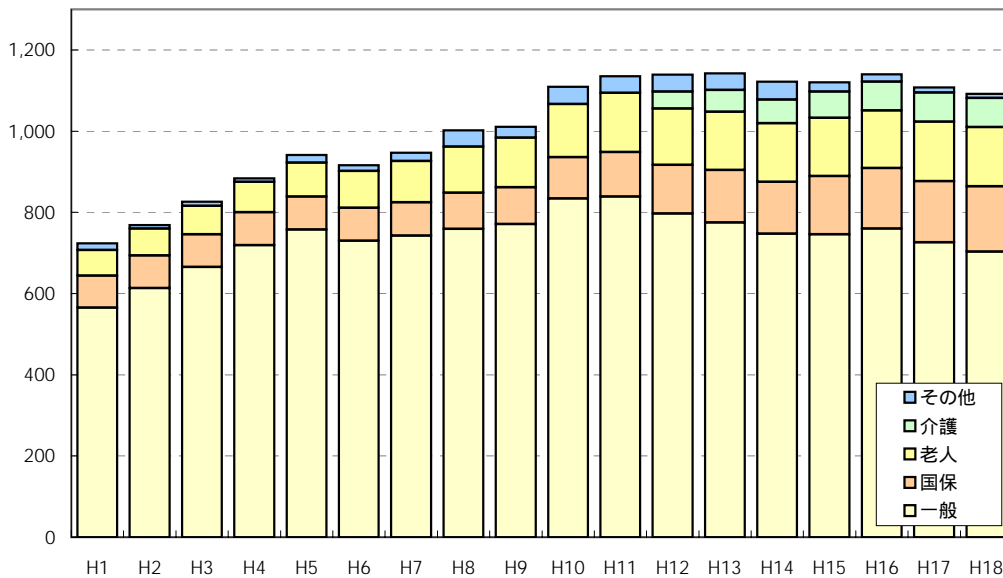
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
一般会計	56,506,059	61,273,861	66,467,368	71,862,912	75,783,260	73,039,837	74,322,365	75,911,071
特別会計	15,845,664	15,670,189	16,026,643	16,453,359	18,304,652	18,512,507	20,423,213	24,356,786
国民健康保険	7,892,372	8,104,483	8,063,928	8,109,617	8,149,825	8,076,561	8,197,583	8,902,755
老人保健	6,253,061	6,633,413	6,990,740	7,479,766	8,291,154	9,053,252	10,135,945	11,419,157
介護保険								
駅地区土地区画整理	558,583	637,000	679,082	458,679	217,662			
駅周辺土地区画整理					1,064,786	1,034,545	1,681,555	3,664,569
中島霊園								
簡易水道	51,825	54,635	36,910	34,468	34,857	40,445	43,933	61,385
農村下水道								
交通センター	166,707	178,451	173,660	174,817	183,005	179,604	189,046	
駐車場								261,286
空港								
公共用地先行取得	905,729	27,987	26,769	124,593	137,588	99,914	151,914	25,385
土地基金	17,387	34,220	55,554	71,419	225,775	28,186	23,237	22,249
一般・特別会計合計	72,351,723	76,944,050	82,494,011	88,316,271	94,087,912	91,552,344	94,745,578	100,267,857

* 中島霊園事業会計は、平成13年度まで新霊園事業会計

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成8年度に初めて1,000億円を超え、その後も13年度まで増加しましたが、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少に転じています。なお、16年度の一般会計も形式上、前年度対比で増となっているものの、特殊要因を除く実質では減少しています。

特別会計の中では、高齢社会の進展により、国保・老人・介護の3会計のウエイトが大きくなっています。

一般・特別会計支出決算規模の推移（単位：億円）



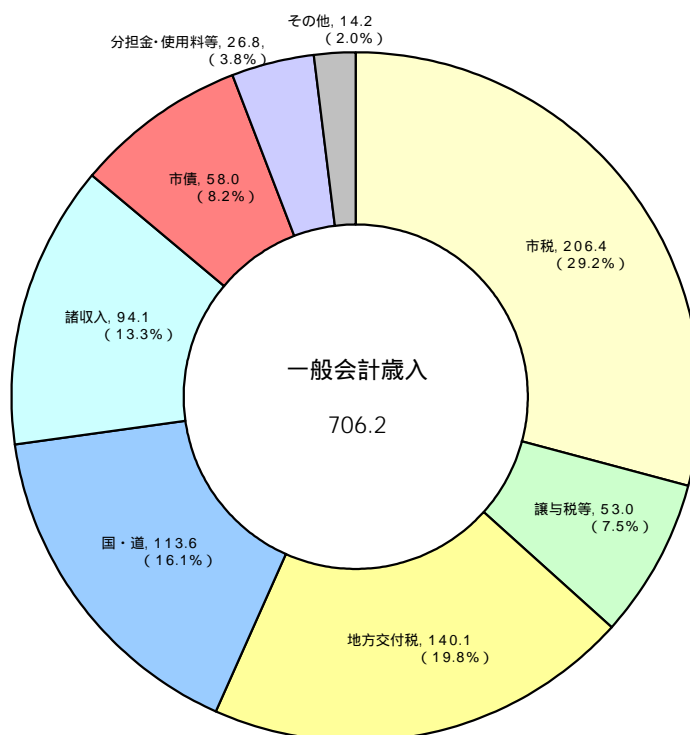
(単位：千円)

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
77,100,447	83,355,859	83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188	70,292,302
23,966,520	27,518,764	29,676,403	34,233,359	36,710,455	37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065	38,879,322
9,073,340	10,222,983	10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738
12,178,563	13,123,315	14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109
			4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184
2,091,203	2,680,190	2,660,049	3,551,834	1,765,788	2,536,355	638,135			
			116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519
62,005	70,918	48,895	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809
	27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188
544,135	1,388,492	1,161,157	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549
				1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226
2,431									
14,843	5,373	4,510	3,917	1,823	1,117	1,282			
101,066,967	110,874,623	113,574,473	113,908,603	114,214,185	112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253	109,171,624

6 一般会計決算

(1) 歳入

一般会計決算額 < 歳入 > (単位：億円)



一般会計歳入は、繰越事業費繰越額を含む予算現額729億5,635万2千円に対し、決算額は706億2,465万7千円、予算対比23億3,169万5千円の減となりました。

主な増加要因は、地方交付税1億2,128万8千円、配当割交付金2,692万8千円などであり、主な減少要因は、市税1億3,526万8千円、使用料及び手数料2億8,356万8千円、国・道支出金5億559万6千円、諸収入7億4,966万8千円、市債5億4,390万円などとなっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が29.2%、地方交付税が19.8%で、合計49.0%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源ベースで56.6%と過半を占めています。

一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位:千円、%)

	最終予算額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	20,772,322	20,637,054	135,268	99.3	29.2
譲与税等	5,345,799	5,301,507	44,292	99.2	7.6
地方譲与税	2,247,290	2,214,072	33,218	98.5	3.1
利子割交付金	81,115	74,409	6,706	91.7	0.1
配当割交付金	13,933	40,861	26,928	293.3	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,657	30,355	7,698	134.0	0.1
地方消費税交付金	2,018,815	2,002,408	16,407	99.2	2.8
ゴルフ場利用税交付金	6,548	5,950	598	90.9	0.0
自動車取得税交付金	289,679	266,747	22,932	92.1	0.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	63,392	72,629	9,237	114.6	0.1
地方特例交付金	548,370	546,603	1,767	99.7	0.8
交通安全対策特別交付金	54,000	47,473	6,527	87.9	0.1
地方交付税	13,892,680	14,013,968	121,288	100.9	19.8
国・道支出金	11,867,252	11,361,656	505,596	95.7	16.1
国庫支出金	9,236,651	8,930,279	306,372	96.7	12.7
道支出金	2,630,601	2,431,377	199,224	92.4	3.4
諸収入	10,160,077	9,410,409	749,668	92.6	13.3
市債	6,342,600	5,798,700	543,900	91.4	8.2
分担金・使用料等	3,002,727	2,675,858	326,869	89.1	3.8
分担金及び負担金	753,427	710,126	43,301	94.3	1.0
使用料及び手数料	2,249,300	1,965,732	283,568	87.4	2.8
その他	1,572,895	1,425,505	147,390	90.6	2.0
財産収入	489,252	477,858	11,394	97.7	0.7
寄附金	15,249	15,246	3	100.0	0.0
繰入金	699,677	545,335	154,342	77.9	0.8
繰越金	368,717	387,066	18,349	105.0	0.5
合計	72,956,352	70,624,657	2,331,695	96.8	100.0

* 最終予算額には平成17年度からの繰越額を含む

使用料及び手数料で2億8,356万8千円減となっている主な要因は、牧場使用料が3,203万4千円、住宅使用料が3,695万2千円、動物園入園料が2,437万4千円、体育施設使用料が7,705万1千円、それぞれ減となったものです。

国・道支出金で5億559万6千円減となっているのは、給付対象者の減に伴う社会福祉費、児童福祉費補助金の減によるものや、稲田小学校屋体改築事業の翌年度への繰越に伴うものです。

市債が5億4,390万円減となっている主な要因は、公営住宅建替事業などの入札減や、稲田小学校屋体改築事業の翌年度への繰越などにより借入が減少したことによるものです。

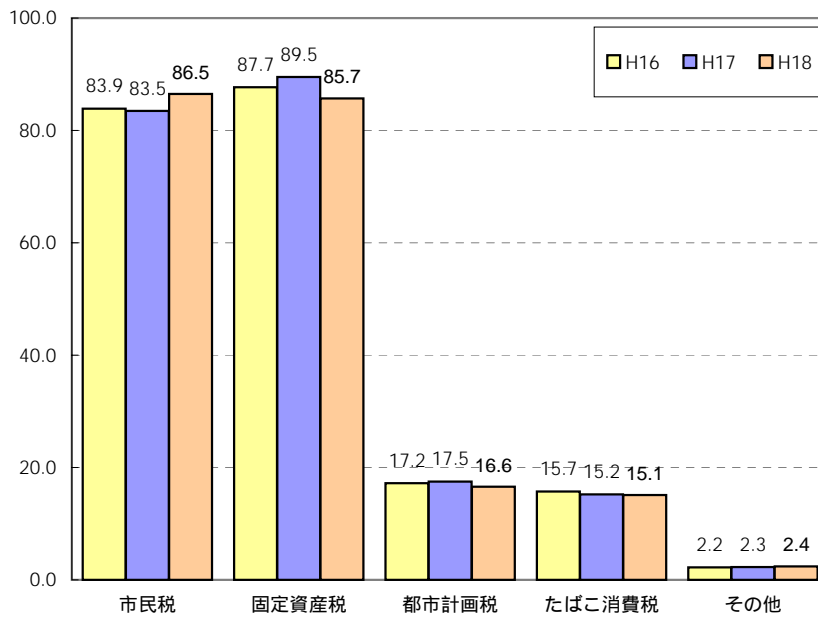
諸収入については、農林水産業費貸付金、商工費貸付金及び土木費貸付金等の元利収入が4億3,940万4千円減となったほか、北海道市町村備荒資金組合超過納付金の取り崩し2億6,920万円を取りやめたことにより減となっています。

市 税

市税の決算額は、206億3,705万4千円で、予算額から1億3,526万8千円減となり、前年度対比でも1億6,208万6千円の減となりました。

前年度対比を税目別に見ると、固定資産税が3年毎の評価換の年であったことから3億7,316万円減少しているのに対し、税制改正に伴い個人市民税が2億265万5千円、法人市民税が9,547万6千円それぞれ増加しており、市民税全体で固定資産税を上回りました。

市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

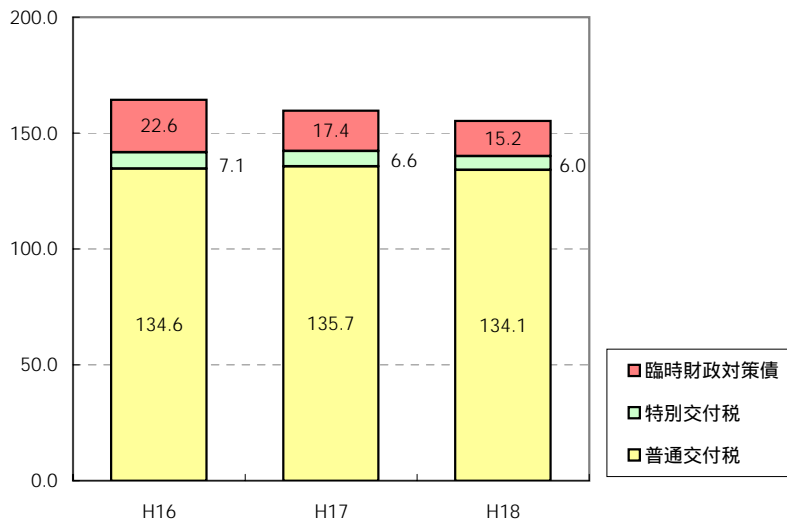
	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算	前年度対比	予算対比
市民税	8,390,368	8,346,934	8,693,052	8,645,065	298,131	47,987
個人	6,342,280	6,407,531	6,657,711	6,610,186	202,655	47,525
法人	2,048,088	1,939,403	2,035,341	2,034,879	95,476	462
固定資産税	8,774,689	8,947,562	8,577,142	8,574,402	373,160	2,740
都市計画税	1,717,465	1,754,871	1,677,685	1,664,489	90,382	13,196
市たばこ税	1,566,497	1,516,991	1,583,350	1,512,136	4,855	71,214
その他	220,545	232,782	241,093	240,962	8,180	131
軽自動車税	212,936	223,894	235,486	232,327	8,433	3,159
特別土地保有税	1,730	3,206	3	2,946	260	2,943
入湯税	5,879	5,682	5,604	5,689	7	85
合 計	20,669,564	20,799,140	20,772,322	20,637,054	162,086	135,268

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税5税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成18年度決算では、地方交付税が、普通交付税134億1,180万1千円、特別交付税が6億216万7千円の合計140億1,396万8千円で、前年度対比2億1,105万2千円の減、臨時財政対策債が、15億2,470万円で前年度対比2億1,130万円の減、あわせると、155億3,866万8千円、前年度対比4億2,235万2千円の減となりました。

地方交付税等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

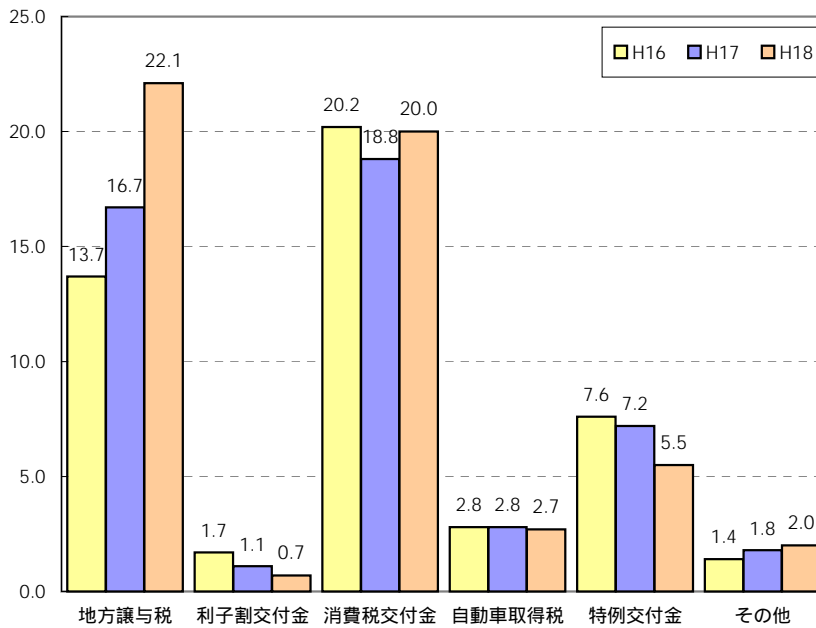
	H16	H17	H18	前年度対比
地方交付税	14,170,766	14,225,020	14,013,968	211,052
普通交付税	13,459,481	13,569,904	13,411,801	158,103
特別交付税	711,285	655,116	602,167	52,949
臨時財政対策債	2,260,600	1,736,000	1,524,700	211,300
合計	16,431,366	15,961,020	15,538,668	422,352

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

このうち、地方譲与税は、三位一体の改革により所得譲与税が5億6,887万4千円増となったことなどから、前年度対比5億4,740万9千円の増、地方消費税交付金も、前年度対比1億1,744万2千円の増となった一方、地方特例交付金は1億7,499万8千円の減となりました。

譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

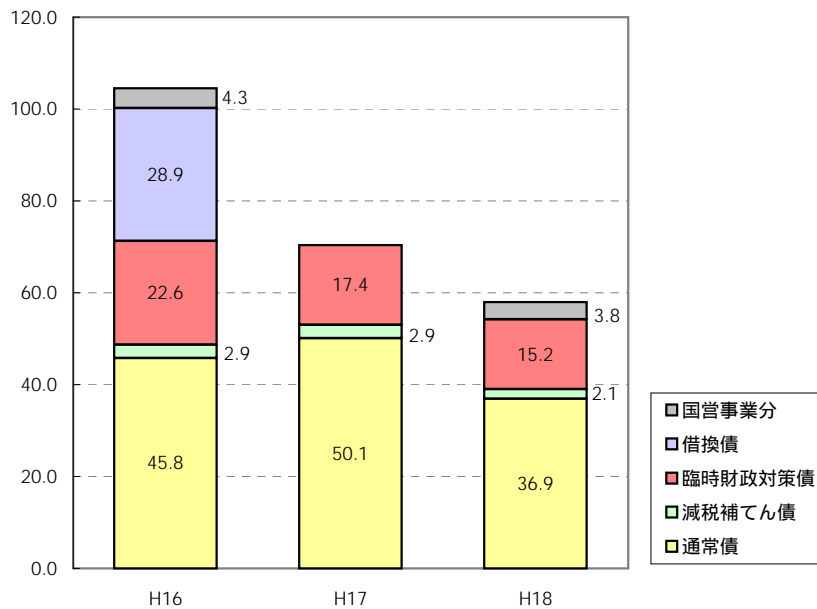
	H16	H17	H18	前年度対比
地方譲与税	1,366,757	1,666,663	2,214,072	547,409
利子割交付金	170,043	107,253	74,409	32,844
地方消費税交付金	2,023,032	1,884,966	2,002,408	117,442
自動車取得税交付金	275,654	281,631	266,747	14,884
地方特例交付金	755,187	721,601	546,603	174,998
その他	140,621	176,252	197,268	21,016
配当割交付金	13,976	26,319	40,861	14,542
株式譲渡割交付金	13,961	34,439	30,355	4,084
ゴルフ交付金	6,975	6,864	5,950	914
国有提供交付金	61,003	63,392	72,629	9,237
交通安全交付金	44,706	45,238	47,473	2,235
合 計	4,731,294	4,838,366	5,301,507	463,141

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として起債できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、国の減税措置による地方税収の減収を補填するものとしての住民税等減税補てん債の発行が認められており、これらは特定の事業に充当されることなく、一般財源として取り扱われます。

平成18年度決算では、一般会計合計で57億9,870万円の市債を発行していますが、上記の特例的地方債などを除く通常債分では36億8,480万円となります。

市債決算額（単位：億円）

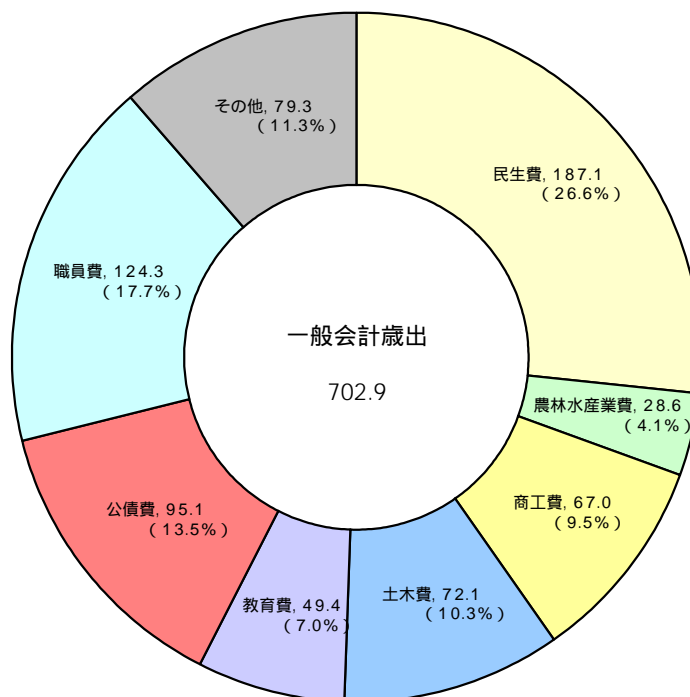


(単位：千円)

	H16	H17	H18	前年度対比
通常債	4,576,900	5,014,100	3,684,800	1,329,300
減税補てん債	286,700	289,400	213,400	76,000
臨時財政対策債	2,260,600	1,736,000	1,524,700	211,300
借換債	2,894,300	0	0	0
国営事業分	428,900	0	375,800	375,800
合 計	10,447,400	7,039,500	5,798,700	1,240,800

(2) 歳 出

一般会計決算額 < 歳 出 > (単位：億円)



一般会計決算額の最終予算対比 < 歳 出 >

(単位：千円、%)

	最終予算額	決算額	比較増減	執行率	構成比
民 生 費	19,626,594	18,712,625	913,969	95.3	26.6
農 林 水 産 業 費	3,169,961	2,864,466	305,495	90.4	4.1
商 工 費	6,766,288	6,702,605	63,683	99.1	9.5
土 木 費	7,653,622	7,206,834	446,788	94.2	10.3
教 育 費	5,478,416	4,941,707	536,709	90.2	7.0
公 債 費	9,513,756	9,506,329	7,427	99.9	13.5
職 員 費	12,475,096	12,428,630	46,466	99.6	17.7
そ の 他	8,272,619	7,929,105	343,514	95.8	11.3
議 会 費	340,964	336,129	4,835	98.6	0.5
総 務 費	2,221,280	2,041,797	179,483	91.9	2.9
衛 生 費	2,977,001	2,916,355	60,646	98.0	4.2
労 働 費	80,850	69,810	11,040	86.3	0.1
消 防 費	319,044	312,415	6,629	97.9	0.4
諸 支 出 金	2,293,480	2,252,599	40,881	98.2	3.2
予 備 費	40,000	0	40,000	0.0	0.0
合 計	72,956,352	70,292,301	2,664,051	96.3	100.0

*最終予算額には平成17年度からの繰越額を含む

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

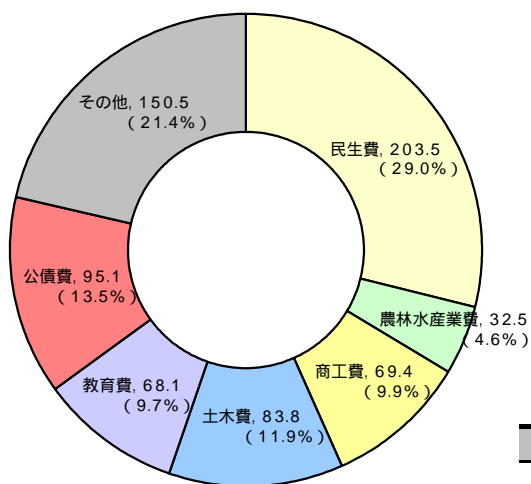
一般会計歳出は、繰越事業費繰越額を含む予算現額729億5,635万2千円に対し、決算額は702億9,230万1千円、予算対比26億6,405万1千円の減となりました。

歳出中、義務的な経費である公債費が13.5%、職員費が17.7%で、合計31.2%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると57.8%となります。

予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体では96.3%で、支出額に変動要素が少ない公債費と職員費がほぼ100%となっているほか、貸付金に係る預託金が多い商工費が99.1%など、高い執行率になっています。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

一般会計決算額 給与配分後 (単位: 億円)



(単位: 千円、%)

	決算額	構成比
民生費	20,352,940	29.0
農林水産業費	3,251,333	4.6
商工費	6,942,462	9.9
土木費	8,382,909	11.9
教育費	6,811,383	9.7
公債費	9,506,329	13.5
その他	15,044,945	21.4
議会費	421,240	0.6
総務費	4,172,048	5.9
衛生費	3,875,784	5.5
労働費	100,759	0.1
消防費	2,146,163	3.1
諸支出金	2,252,599	3.2
職員費	2,076,352	3.0
歳出	70,292,301	100.0

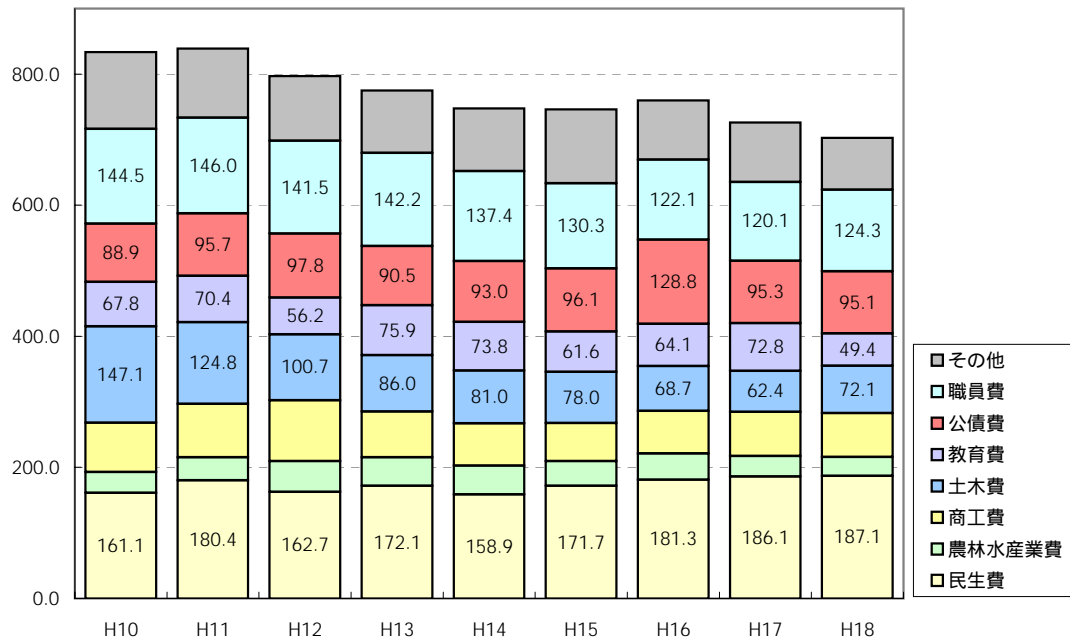
* 職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成10年度と比較した場合、民生費が26億159万1千円（16.1%）、公債費が6億1,493万2千円（6.9%）の増となっているのに対し、土木費は75億16万5千円（51.0%）、職員費は20億2,274万2千円（14.0%）の減となっています。

目的別歳出決算額の推移（単位：億円）



（単位：千円）

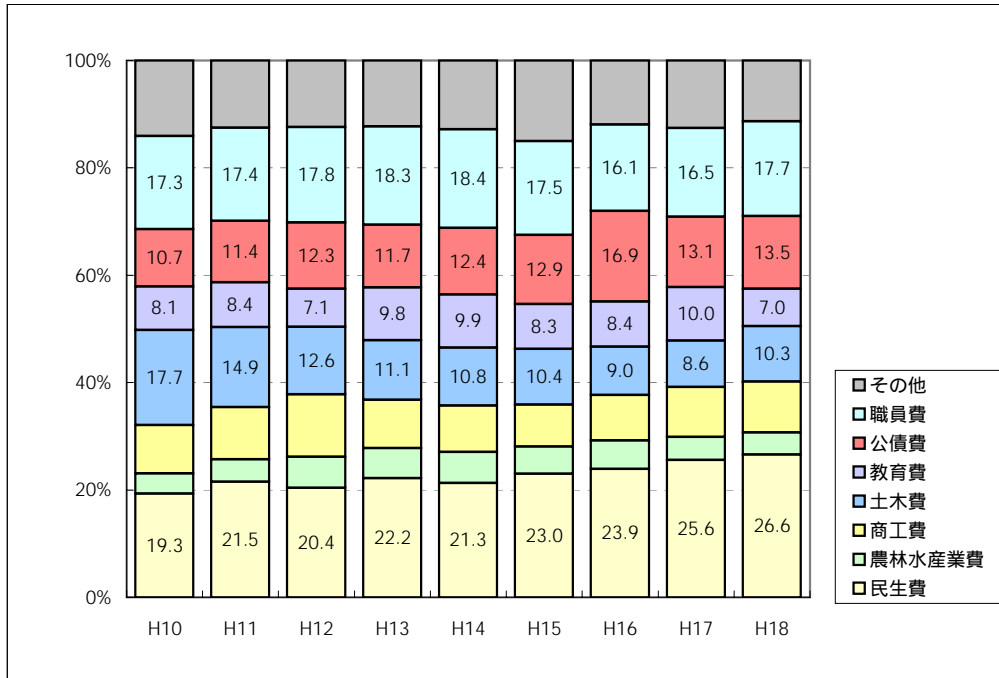
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
民生費	16,111,034	18,041,829	16,268,771	17,205,062	15,890,588	17,170,408	18,131,321	18,611,722	18,712,625
農林水産業費	3,190,059	3,476,467	4,659,972	4,307,825	4,365,821	3,791,625	4,005,714	3,122,999	2,864,466
商工費	7,514,453	8,161,528	9,280,273	7,015,006	6,438,023	5,800,449	6,459,273	6,742,931	6,702,605
土木費	14,706,999	12,483,313	10,067,287	8,598,224	8,096,299	7,797,053	6,867,710	6,235,140	7,206,834
教育費	6,780,799	7,037,677	5,617,352	7,588,584	7,380,777	6,163,697	6,412,738	7,276,713	4,941,707
公債費	8,891,397	9,572,193	9,778,570	9,053,753	9,299,936	9,608,020	12,876,877	9,533,229	9,506,329
職員費	14,451,372	14,603,603	14,154,282	14,218,911	13,738,220	13,034,855	12,207,822	12,013,624	12,428,630
その他	11,709,746	10,521,460	9,848,737	9,516,365	9,531,916	11,249,166	9,034,806	9,086,829	7,929,105
議会費	389,065	385,808	380,435	379,685	373,788	334,359	328,252	321,123	336,129
総務費	2,560,197	2,628,418	2,443,699	2,481,770	2,544,417	2,250,741	2,260,811	2,273,052	2,041,797
衛生費	3,166,102	3,029,737	3,004,288	2,986,406	2,755,197	2,727,526	3,068,857	3,606,143	2,916,355
労働費	117,705	158,318	193,237	144,691	183,409	185,200	189,047	70,856	69,810
消防費	2,035,809	851,163	302,545	300,760	245,632	323,215	235,893	271,142	312,415
災害復旧費		14,372				222,199			
諸支出金	3,440,868	3,453,644	3,524,533	3,223,053	3,429,473	5,205,926	2,951,946	2,544,513	2,252,599
合 計	83,355,859	83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,187	70,292,301

左を構成比で示すと次のようになります。

平成10年度と比較すると、民生費で7.3ポイント、公債費で2.8ポイント、合わせて10.1ポイント増加しています。

一方、土木費で7.4ポイント、教育費で1.1ポイント、あわせて8.5ポイント減少しています。

目的別歳出決算額 構成比の推移



	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
民生費	19.3	21.5	20.4	22.2	21.3	23.0	23.9	25.6	26.6
農林水産業費	3.8	4.2	5.8	5.6	5.8	5.1	5.3	4.3	4.1
商工費	9.0	9.7	11.6	9.0	8.6	7.8	8.5	9.3	9.5
土木費	17.7	14.9	12.6	11.1	10.8	10.4	9.0	8.6	10.3
教育費	8.1	8.4	7.1	9.8	9.9	8.3	8.4	10.0	7.0
公債費	10.7	11.4	12.3	11.7	12.4	12.9	16.9	13.1	13.5
職員費	17.3	17.4	17.8	18.3	18.4	17.5	16.1	16.5	17.7
その他	14.1	12.5	12.4	12.3	12.8	15.0	11.9	12.6	11.3
議会費	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5
総務費	3.1	3.1	3.1	3.2	3.4	3.0	3.0	3.1	2.9
衛生費	3.8	3.6	3.8	3.8	3.7	3.7	4.0	5.0	4.2
労働費	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
消防費	2.5	1.0	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
災害復旧費		0.0				0.3			
諸支出金	4.1	4.1	4.4	4.2	4.6	7.0	3.9	3.5	3.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

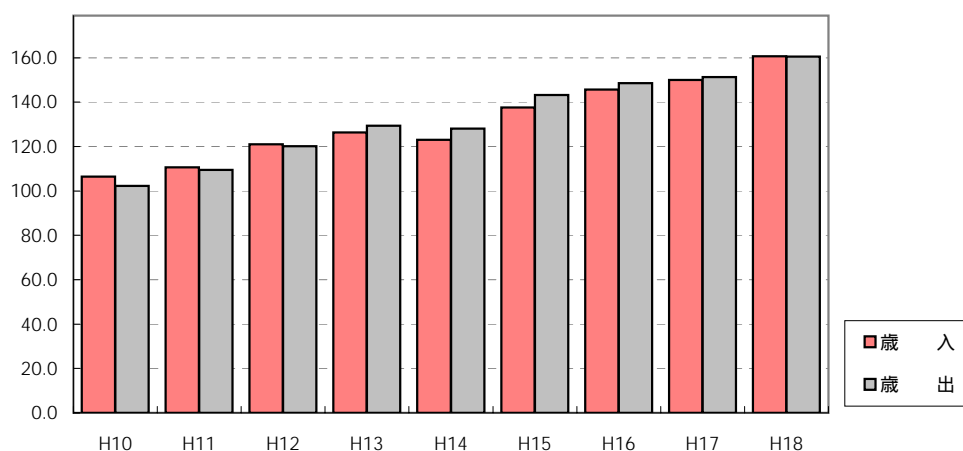
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

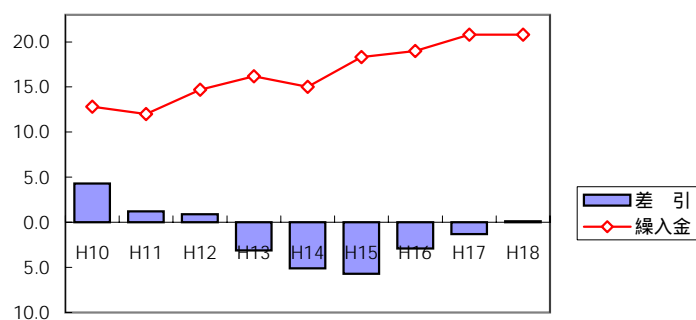
国民健康保険会計の18年度決算は、歳入総額160億6,799万7千円、歳出総額160億6,173万8千円、歳入歳出差引625万9千円の黒字となりましたが、繰越明許費繰越財源2,009万9千円を繰り越すため、1,384万円を翌年度繰上充用金で補てんしました。

一般会計からは、過去の赤字解消分を含め20億7,691万4千円の繰出しを行っています。

国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



（単位：千円）

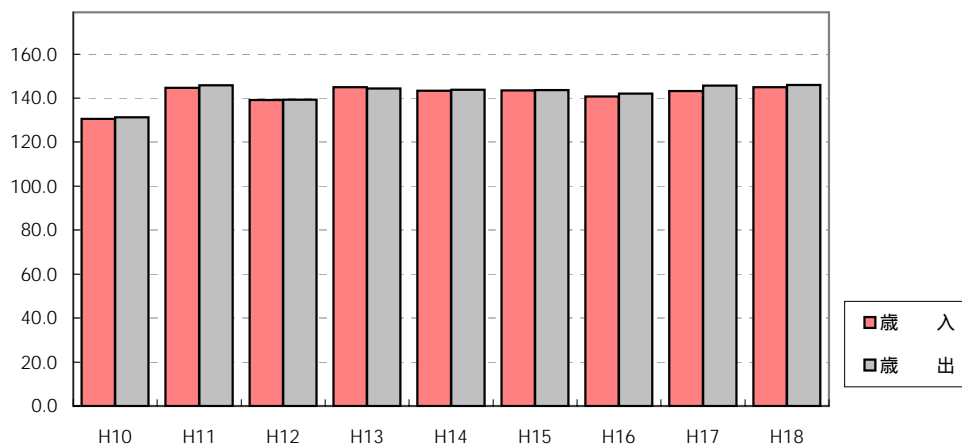
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入	10,649,991	11,074,233	12,098,647	12,626,364	12,301,289	13,762,495	14,571,602	14,997,126	16,067,997
歳出	10,222,983	10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738
差引	427,008	124,353	92,600	315,578	505,638	566,007	291,184	134,689	6,259
翌年度繰越額									20,099
実質収支									13,840
繰入金	1,277,268	1,201,246	1,472,993	1,618,506	1,501,304	1,832,249	1,903,535	2,079,135	2,076,914

(2) 老人保健会計

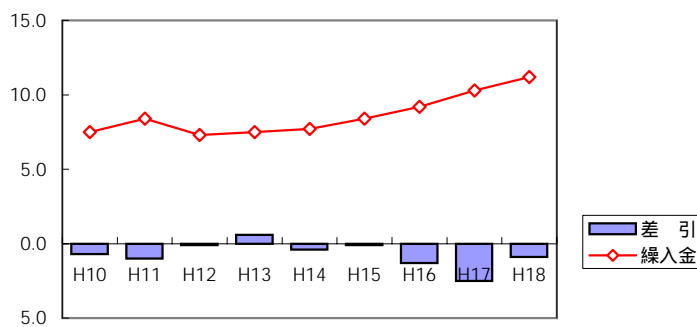
老人保健会計の18年度決算は、歳入総額145億181万6千円、歳出総額145億9,310万9千円、歳入歳出差引9,129万3千円の赤字となりましたが、これは平成19年度において国庫負担金により精算されます。

一般会計からは、一定の負担割合に基づき、11億2,081万8千円の繰出しを行っています。

老人保健会計歳入歳出決算額の推移(単位:億円)



老人保健会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移(単位:億円)



(単位:千円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入	13,053,813	14,474,085	13,913,881	14,501,563	14,335,616	14,350,643	14,072,020	14,318,852	14,501,816
歳出	13,123,315	14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109
差引	69,502	104,125	12,713	60,169	42,565	11,498	134,997	252,809	91,293
繰入金	747,141	844,559	728,495	748,609	769,939	835,007	924,578	1,034,004	1,120,818

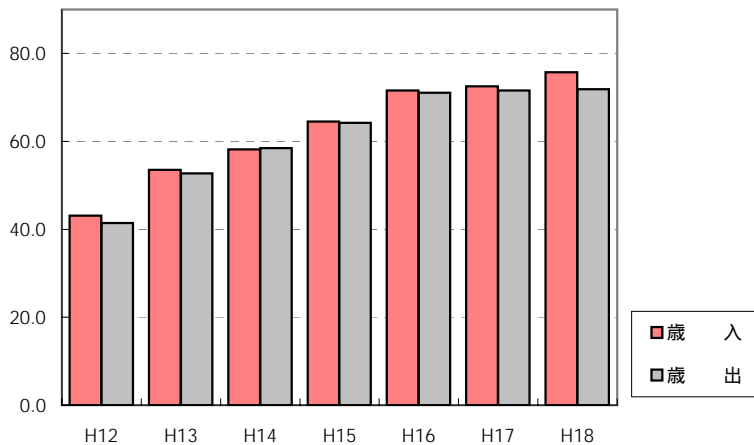
(3) 介護保険会計

介護保険会計は、制度導入と同時に平成12年度に設置されました。

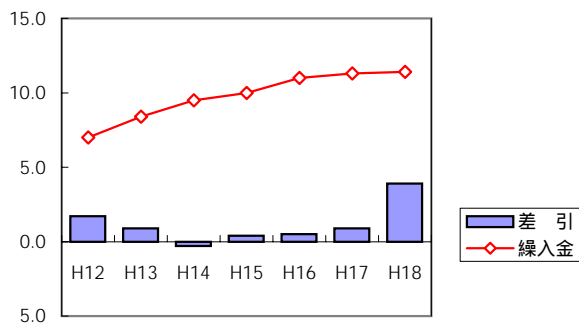
18年度決算は、歳入総額75億7,409万3千円、歳出総額71億8,718万4千円、歳入歳出差引3億8,690万9千円から繰越明許費繰越財源395万5千円を差し引いた3億8,295万4千円を翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の負担割合に基づき、11億3,706万3千円の繰出しを行っています。

介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入	4,309,018	5,345,580	5,821,282	6,453,098	7,155,362	7,252,591	7,574,093
歳出	4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184
差引	172,586	75,790	33,520	35,060	50,162	87,654	386,909
翌年度繰越額							3,955
実質収支							382,954
繰入金	700,268	840,537	949,175	999,276	1,100,556	1,129,065	1,137,063

(4) 中島霊園事業会計

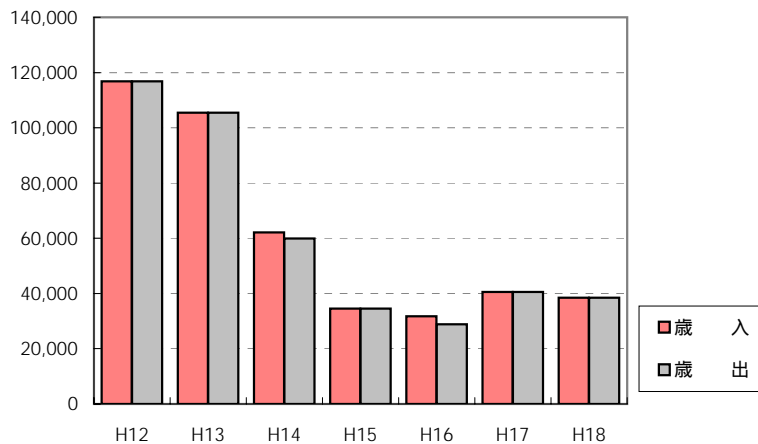
中島霊園事業会計は、新霊園事業会計として平成12年度に設置され、14年度から現在の名称に変更されています。

18年度の決算は、歳入歳出とも3,851万9千円となりました。

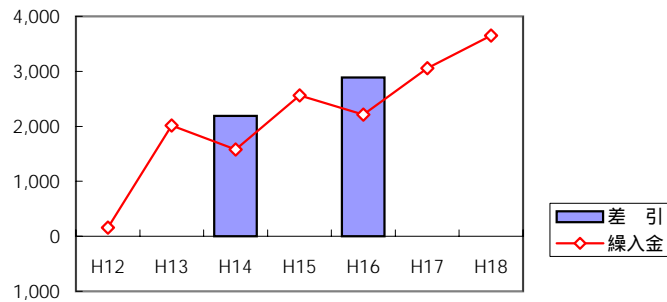
一般会計からは、緑地部分の管理費用として365万円の繰出しを行っています。

なお、つつじが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移(単位:千円)



中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移(単位:千円)



(単位:千円)

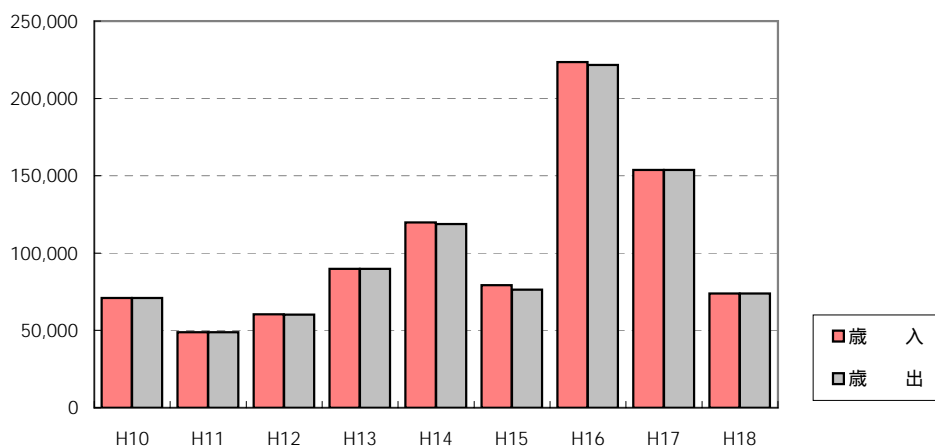
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入	116,857	105,517	62,158	34,557	31,718	40,519	38,519
歳出	116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519
差引	0	0	2,190	0	2,889	0	0
繰入金	157	2,017	1,580	2,561	2,213	3,059	3,650

(5) 簡易水道事業会計

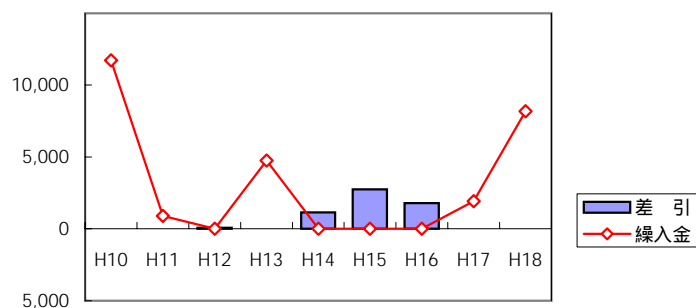
簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を経理するもので、平成18年度決算は、歳入歳出とも7,380万9千円となりました。

一般会計からは、収支不足分819万1千円の繰出しを行っています。

簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：千円）



簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：千円）



(単位：千円)

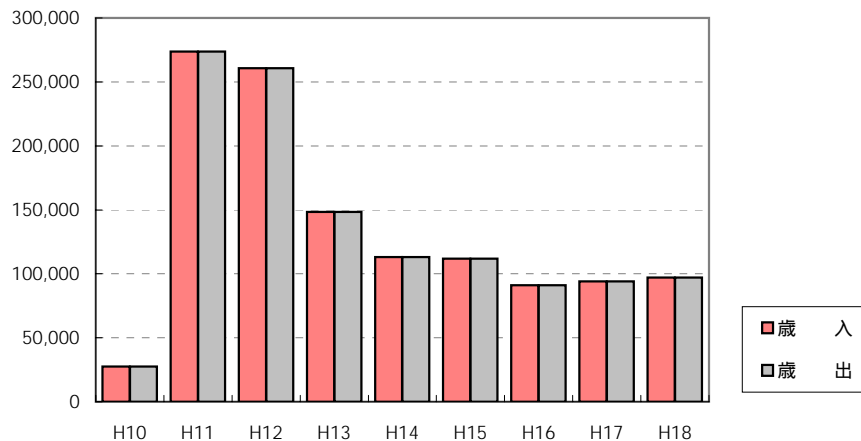
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入	70,918	48,895	60,385	89,771	119,906	79,160	223,407	153,691	73,809
歳出	70,918	48,895	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809
差引	0	0	67	0	1,152	2,742	1,782	0	0
繰入金	11,725	895	0	4,755	0	0	0	1,936	8,191

(6) 農村下水道事業会計

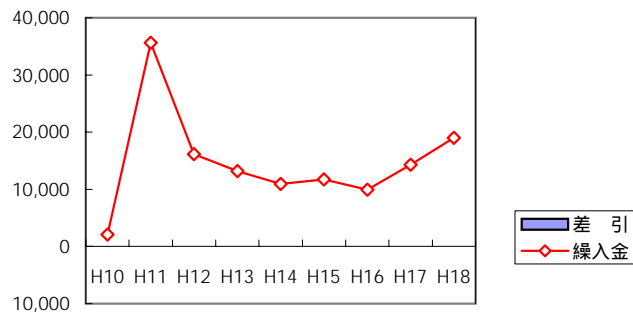
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水事業と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するもので、平成10年度に設置されました。

18年度決算は、歳入歳出とも9,718万8千円で、一般会計からは、収支不足分1,900万7千円の繰出しを行っています。

農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移(単位:千円)



農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移(単位:千円)



(単位:千円)

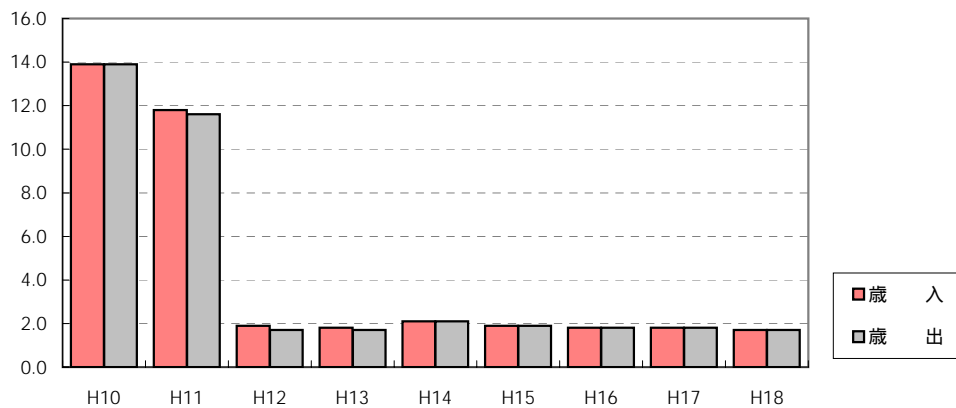
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入	27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188
歳出	27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	2,081	35,649	16,143	13,192	10,954	11,749	9,918	14,312	19,007

(7) 駐車場事業会計

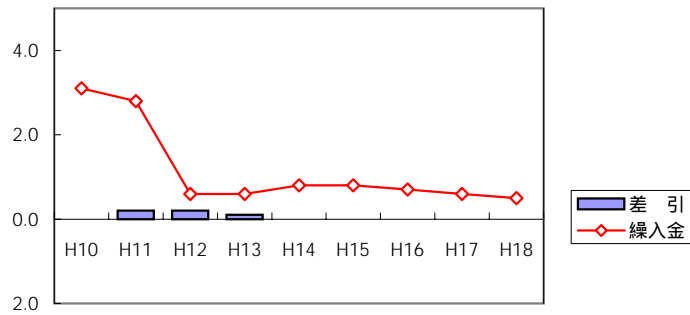
駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、現在は、中央、中央第2、駅北、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理しています。

18年度決算は、歳入歳出とも1億7,154万9千円で、一般会計からは、収支不足分5,089万3千円の繰出しを行っています。

駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移(単位:億円)



駐車場会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移(単位:億円)



(単位:千円)

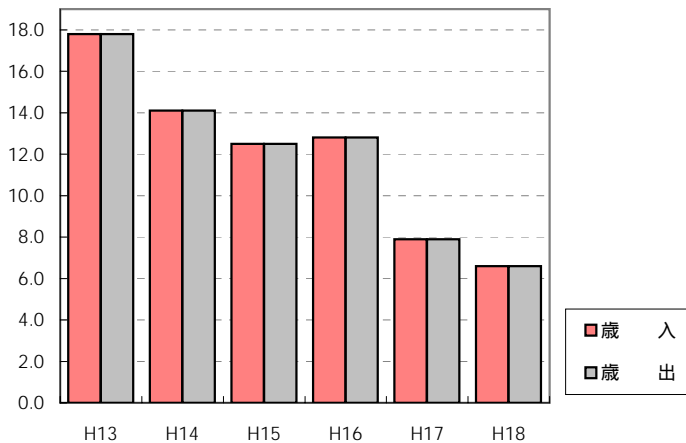
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入	1,390,708	1,177,545	192,214	182,958	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549
歳出	1,388,492	1,161,157	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549
差引	2,216	16,388	21,468	13,908	0	0	0	0	0
繰入金	314,631	279,229	60,040	63,865	83,382	77,957	71,279	63,042	50,893

(8) 空港事業会計

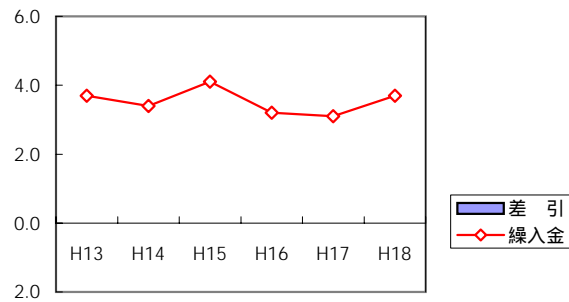
空港事業会計は、とかち帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成13年度に一般会計から分離して設置されました。

18年度決算は、歳入歳出とも6億5,622万6千円で、一般会計からは、収支不足分3億7,379万8千円の繰出しを行っています。

空港事業会計歳入歳出決算額の推移(単位:億円)



空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移(単位:億円)



(単位:千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226
歳出	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226
差引	0	0	0	0	0	0
繰入金	374,552	336,802	405,784	324,471	310,277	373,798

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

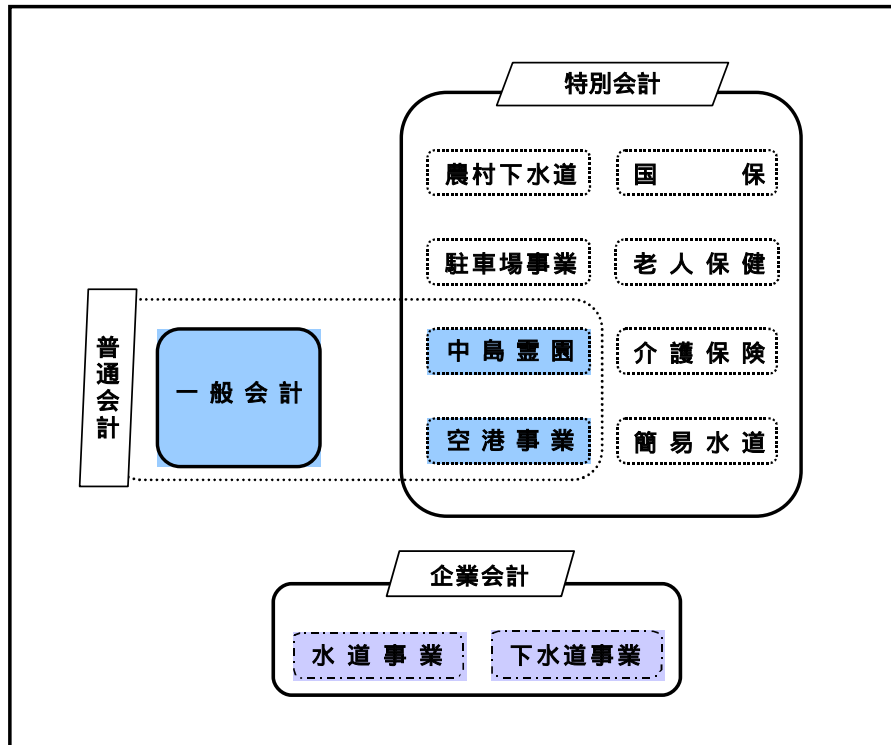
帯広市の予算は現在、一般会計のほか、国民健康保険会計など8種類の特別会計と水道事業会計など2種類の企業会計の合計11会計から構成されています。

一般会計には地方自治体の行政運営に必要な基本的な経費を計上し、特別会計は、特定の事業について一般会計と区分して経理することが適当な場合に設置しますが、どの事業を特別会計で処理するかは、特別会計の設置を法律によって義務付けられているもの以外は自治体の裁量にまかされているため、会計区分の方法は各地方自治体によって必ずしも統一されたものではなく、一般会計で処理している事業の範囲も自治体間で異なることがあります。

したがって、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があり、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成することとしています。

帯広市の場合は、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の3会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

帯広市の会計区分



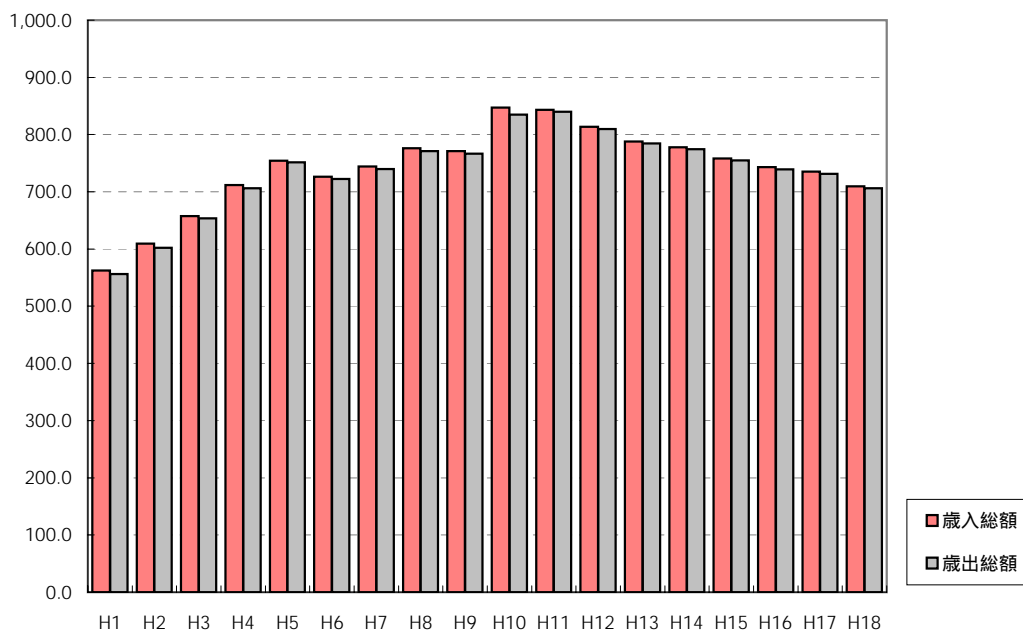
1 決算の推移

(1) 決算規模

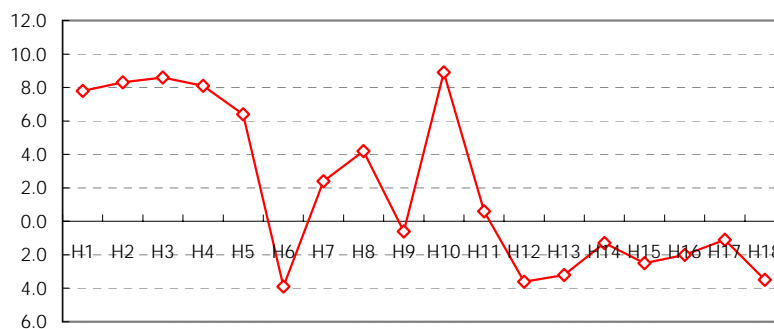
帯広市の普通会計決算規模は、特殊な事情により例外的に減少することはありましたが、ほぼ一貫して増加を続けてきました。

それが、平成10～11年度にピークとなった後は減少に転じ、12年度以降は7年連続して減少し続けています。

普通会計決算額の推移（単位：億円）



歳出伸率（単位：％）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
歳入総額	56,254,901	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080
歳出総額	55,603,735	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211
差 引	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869
歳出伸率	7.8	8.3	8.6	8.1	6.4	3.9	2.4	4.2

これは、帯広市だけの現象ではなく、全国地方自治体決算額の合計では平成12年度から、地方財政の理論的な総合計である地方財政計画は14年度以降減少しています。

帯広市を含む地方財政はここ7年ほどの間に大きな転換期を迎えたと言えます。

(単位：億円)

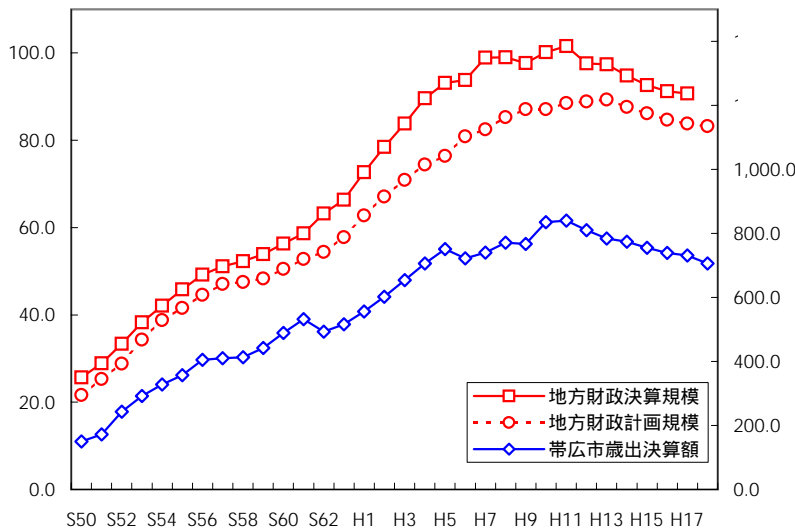
	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
帯広市歳出決算額	150.5	172.4	243.0	292.1	328.3	356.8	404.7	409.9	413.3
地方財政決算規模	256,545	289,070	333,621	383,470	420,779	457,808	491,653	511,333	523,069
地方財政計画規模	215,588	252,595	288,365	343,396	388,014	416,426	445,509	470,542	474,860

S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
442.1	489.1	531.8	493.2	515.6	556.0	602.2	653.7	706.4	751.5	722.2
538,700	562,935	587,171	632,201	664,016	727,290	784,732	838,065	895,597	930,764	938,178
482,892	505,271	528,458	543,796	578,198	627,727	671,402	708,848	743,651	764,152	809,281

H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1
989,445	990,261	976,738	1,001,975	1,016,291	976,164	974,317	948,394	925,818	912,479	906,973	
825,093	852,848	870,596	870,964	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508

帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

(帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円)



(単位：千円、%)

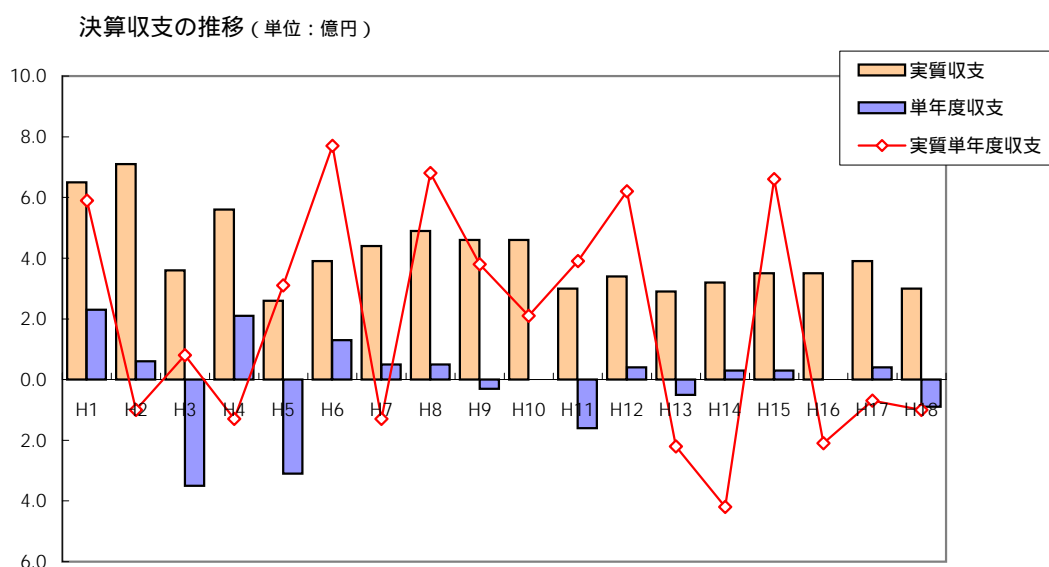
H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471
76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116
458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355
0.6	8.9	0.6	3.6	3.2	1.3	2.5	2.0	1.1	3.5

(2) 決算収支

市の決算では、歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式的な収支となりますが、翌年度へ繰り越して使用することができる特例的なものとして認められている「継続費の繰越」「繰越明許費」「事故繰越」がある場合は、これらの財源を留保しておかなければなりませんので、これを除いた額が実質収支となります。

また、当該決算年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し及び起債の繰上償還といった特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

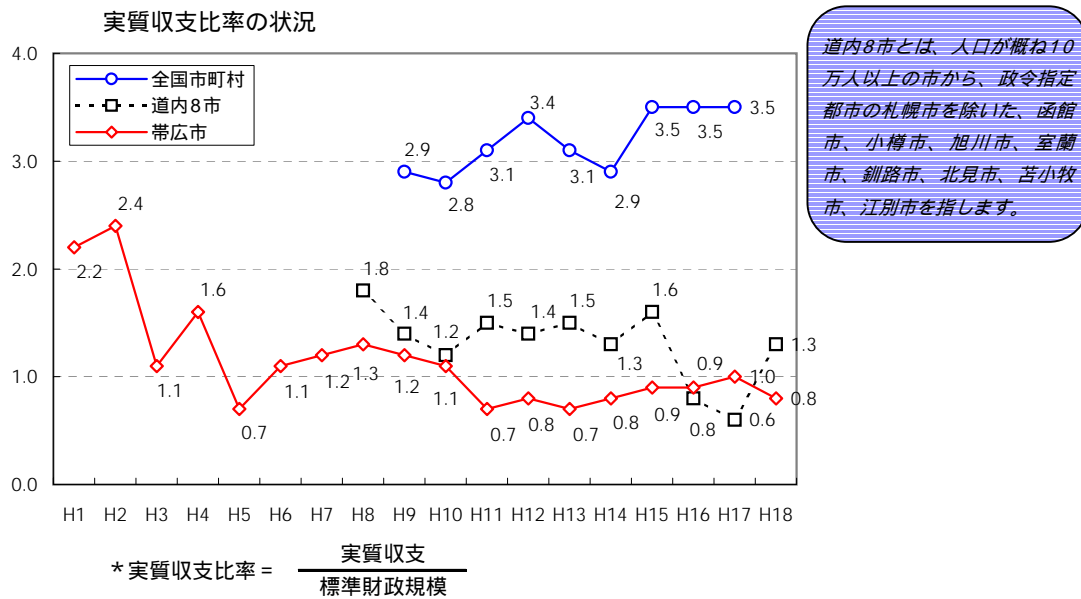


なお、全国の市町村で実質収支が赤字となった団体数は、合併による打ち切り決算により赤字となったものは除き、平成16年度で25、17年度では26となっています。

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
歳入総額	56,254,901	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080
歳出総額	55,603,735	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211
歳入歳出差引	- =	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	497,869
翌年度繰越財源		2	4,913	22,119	3,283	399	13,823	9,174
実質収支	- =	651,164	706,862	355,086	564,581	255,830	388,315	439,032
単年度収支	- n-1=	225,822	55,698	351,776	209,495	308,751	132,485	46,099
積立金		261,480	423,165	432,975	236,880	324,022	156,381	221,512
繰上償還額		98,000				297,167	482,851	811,168
積立金取崩			577,570		580,000			400,161
実質単年度収支	+ + -	585,302	98,707	81,199	133,625	312,438	771,717	127,932

地方自治体の決算収支は、言うまでもなく赤字であれば不健全であることとなりますが、黒字が大きければ大きいほどよいというものでもなく、過大な黒字が発生しているような状況にあれば行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直す必要があります。したがって、適正な範囲はある程度限られてきます。

帯広市の実質収支比率は、概ね1%程度で推移しており、全国の市町村平均や道内の人口10万人以上の8市の平均と比較しても、低位にとどまっています。（道内8市平均は平成16年度から小樽市が実質赤字となったため比率が下がっていますが、これを除く7市平均は17年度が1.3、18年度が2.0となります）



標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模

(単位：千円)

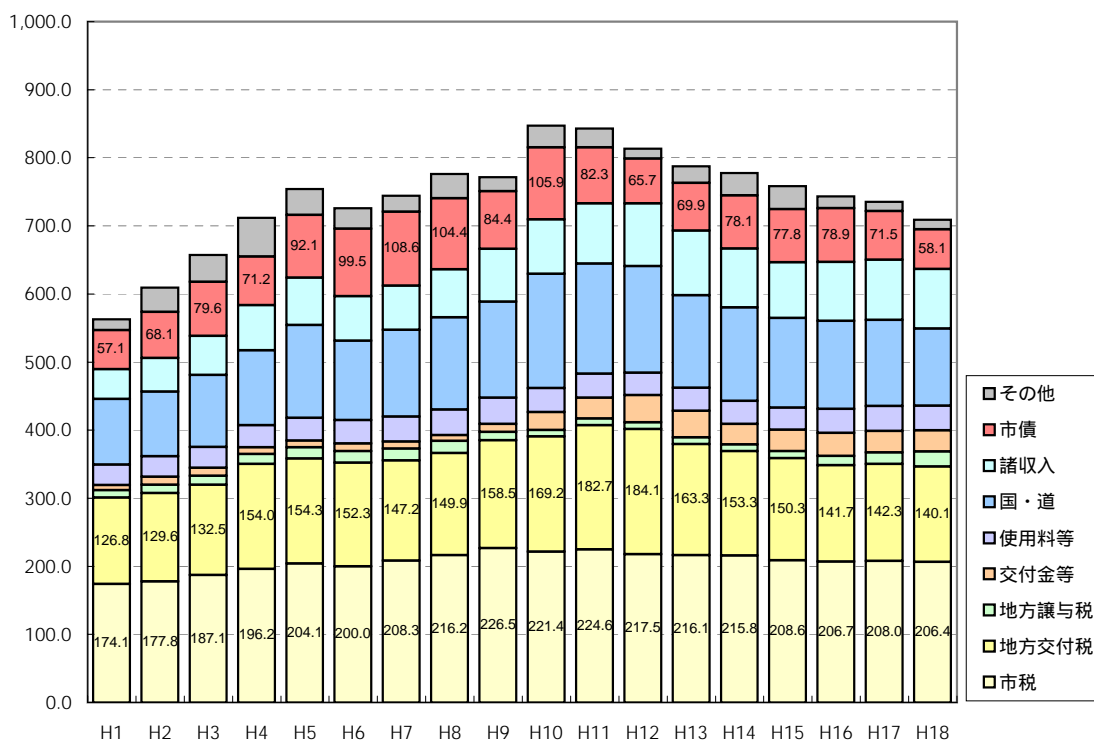
H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471
76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116
458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355
57	740,091	10,455	2,950	52,575	10,316	81	4,661	70	35,669
458,503	460,064	304,447	343,204	291,643	320,133	350,418	350,037	386,996	296,686
26,628	1,561	155,617	38,757	51,561	28,490	30,285	381	36,959	90,310
262,238	243,802	243,492	159,410	174,725	150,526	1,335,463	180,819	190,541	202,157
142,614	330,291	305,660	417,440						
	370,000			342,000	600,000	709,800	387,800	300,000	210,000
378,224	205,654	393,535	615,607	218,836	420,984	655,948	207,362	72,500	98,153

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

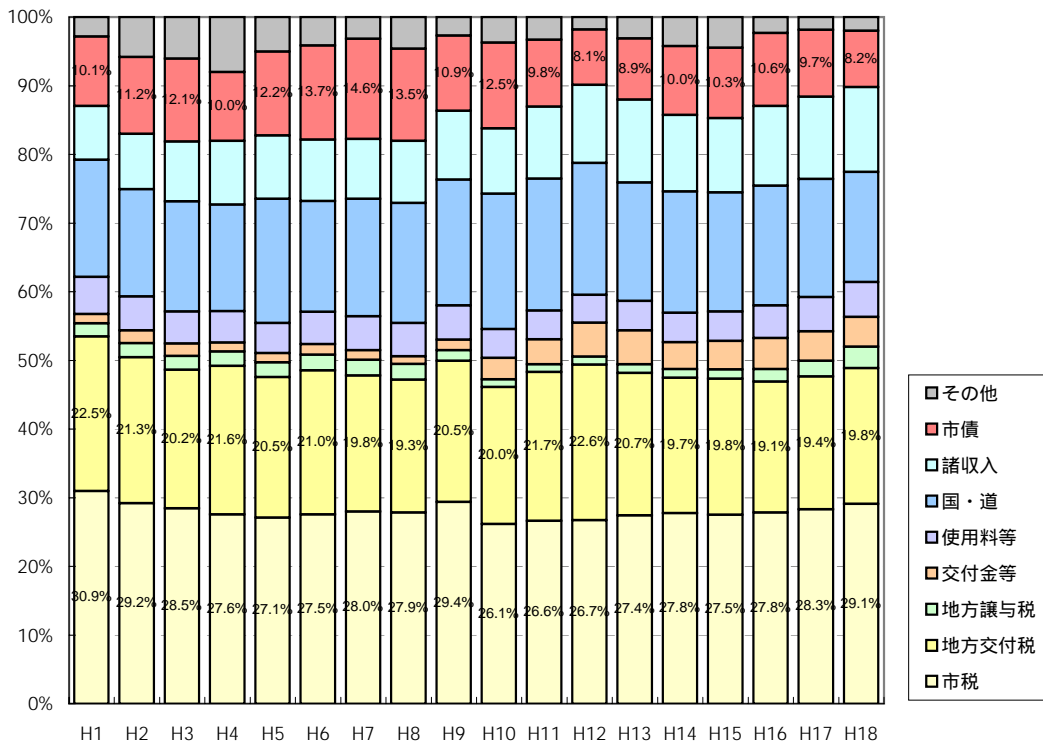
歳入の費目ごとの決算額及び構成比は下グラフのとおりです。

歳入項目別決算額の推移（単位：億円）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
市税	17,405,459	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879
地方交付税	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613
地方譲与税	1,074,792	1,237,207	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854
交付金等	757,411	1,148,947	1,181,931	954,347	1,010,407	1,141,463	1,035,060	876,849
使用料等	3,027,099	3,021,480	3,068,088	3,250,285	3,304,260	3,423,052	3,670,242	3,763,011
国・道	9,599,971	9,507,557	10,540,008	11,033,972	13,655,905	11,694,615	12,743,443	13,541,694
諸収入	4,409,045	4,910,077	5,734,137	6,618,289	6,971,941	6,498,666	6,481,826	7,017,290
市債	5,705,300	6,808,695	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000
その他	1,593,015	3,560,578	3,971,160	5,717,832	3,775,025	3,015,657	2,371,227	3,580,890
合 計	56,254,901	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080

歳入項目別構成比の推移



(単位：千円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
市税	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054
地方交付税	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968
地方譲与税	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072
交付金等	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435
使用料等	3,857,108	3,541,507	3,527,347	3,308,877	3,378,260	3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724	3,614,416
国・道	14,106,035	16,737,692	16,206,612	15,625,295	13,581,908	13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133	11,363,434
諸収入	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816
市債	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300
その他	2,076,862	3,170,302	2,790,193	1,481,396	2,470,792	3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071	1,433,976
計	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのか、決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが、下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、ほとんど差がつきません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に、各市の財政運営上の特徴が表れてくることになり、帯広市は、使用料等が多いほか、各市の中でほぼ平均的な数値を示しています。

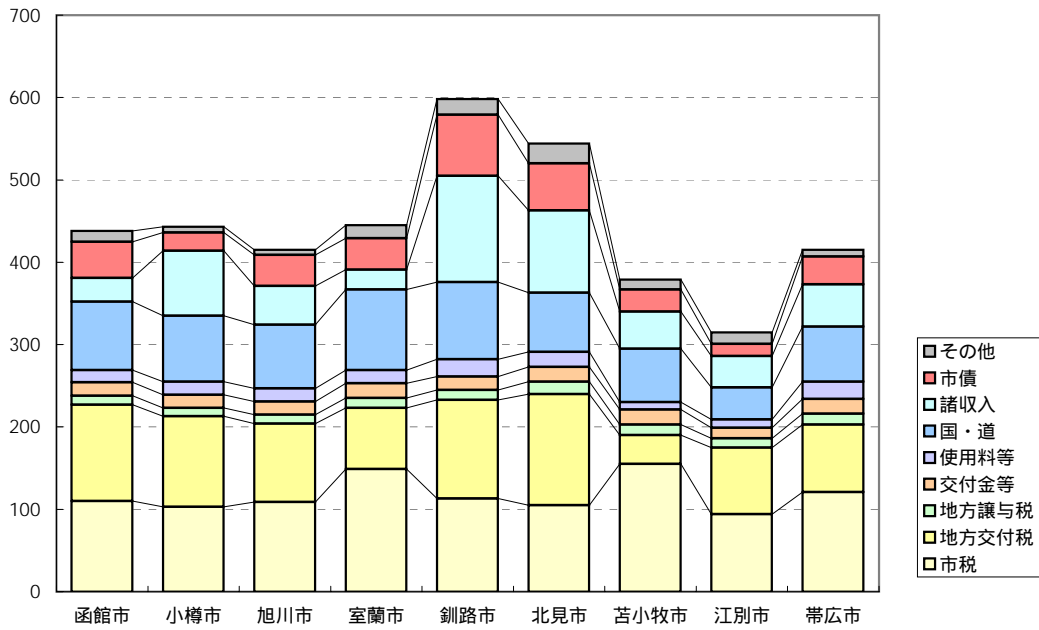
	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
市税	32,000,749	14,417,809	38,784,748	14,545,821	21,596,575	13,423,435	26,893,570	11,612,899	20,637,054
地方交付税	34,001,699	15,409,359	33,773,662	7,255,368	23,000,264	17,289,223	6,082,797	9,942,390	14,013,968
地方譲与税	3,063,709	1,458,896	3,976,748	1,210,545	2,298,428	1,886,128	2,318,467	1,395,635	2,214,072
交付金等	4,746,600	2,210,041	5,824,263	1,799,416	3,135,141	2,238,786	3,159,998	1,595,205	3,087,435
使用料等	4,485,411	2,176,848	5,643,310	1,592,601	4,096,127	2,294,364	1,485,245	1,213,098	3,614,416
国・道	24,276,592	11,133,299	27,462,063	9,587,072	17,918,193	9,239,160	11,284,918	4,811,844	11,363,434
諸収入	8,321,023	11,039,925	16,768,766	2,340,144	24,701,286	12,775,217	7,855,979	4,635,067	8,761,816
市債	12,694,700	3,134,791	13,575,900	3,702,600	14,088,495	7,253,000	4,675,400	1,840,600	5,811,300
その他	3,881,171	1,039,058	2,069,564	1,598,194	3,703,979	3,056,042	2,060,260	1,732,959	1,433,976
合 計	127,471,654	62,020,026	147,879,024	43,631,761	114,538,488	69,455,355	65,816,634	38,779,697	70,937,471

	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
年度末人口	290,873	139,712	356,087	97,517	191,407	127,599	173,322	123,086	170,286

	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
市税	110,016	103,197	108,919	149,162	112,831	105,200	155,165	94,348	121,191
地方交付税	116,895	110,294	94,847	74,401	120,164	135,497	35,095	80,776	82,297
地方譲与税	10,533	10,442	11,168	12,414	12,008	14,782	13,377	11,339	13,002
交付金等	16,319	15,818	16,356	18,452	16,379	17,545	18,232	12,960	18,130
(以上小計)	253,763	239,751	231,290	254,429	261,382	273,024	221,869	199,423	234,620
使用料等	15,421	15,581	15,848	16,331	21,400	17,981	8,569	9,856	21,225
国・道	83,461	79,687	77,122	98,312	93,613	72,408	65,110	39,093	66,731
諸収入	28,607	79,019	47,092	23,997	129,051	100,120	45,326	37,657	51,454
市債	43,643	22,438	38,125	37,969	73,605	56,842	26,975	14,954	34,127
その他	13,343	7,437	5,812	16,389	19,352	23,950	11,887	14,079	8,421
合 計	438,238	443,913	415,289	447,427	598,403	544,325	379,736	315,062	416,578

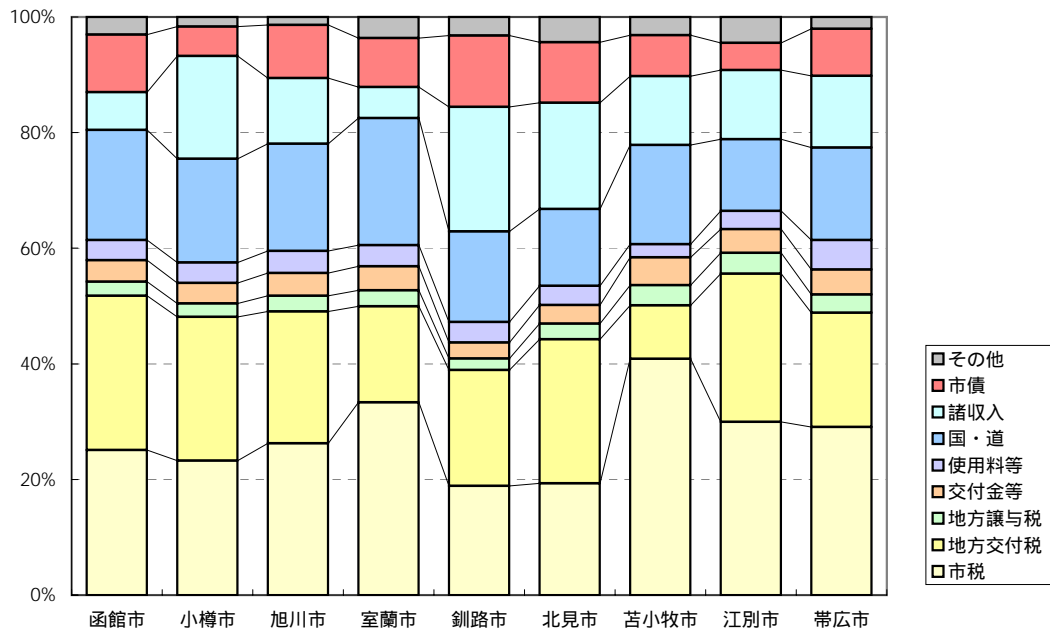
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市において地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

人口1人当たり歳入内訳(単位:千円)



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

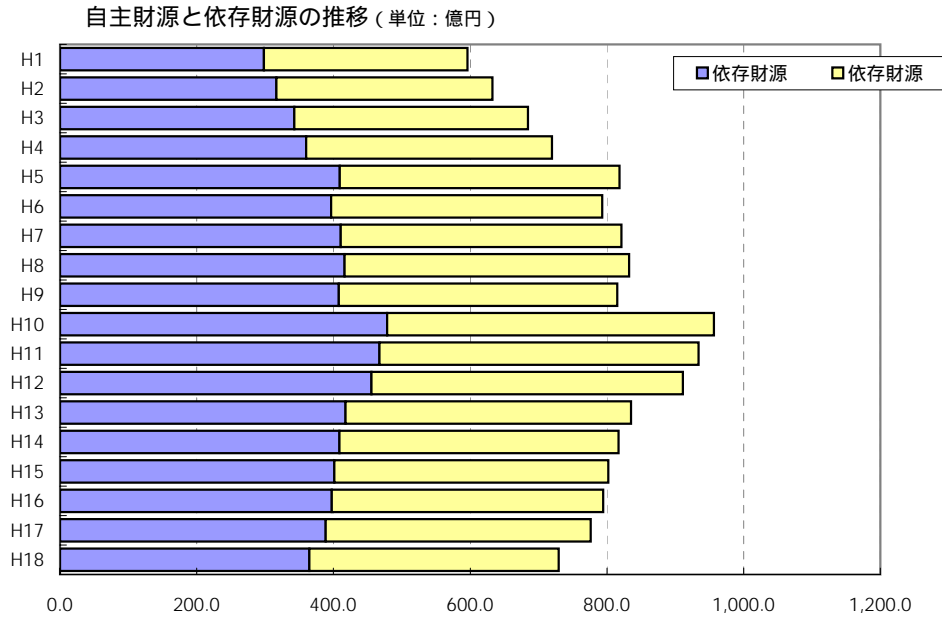
歳入項目別構成費内訳



(3) 自主財源と依存財源

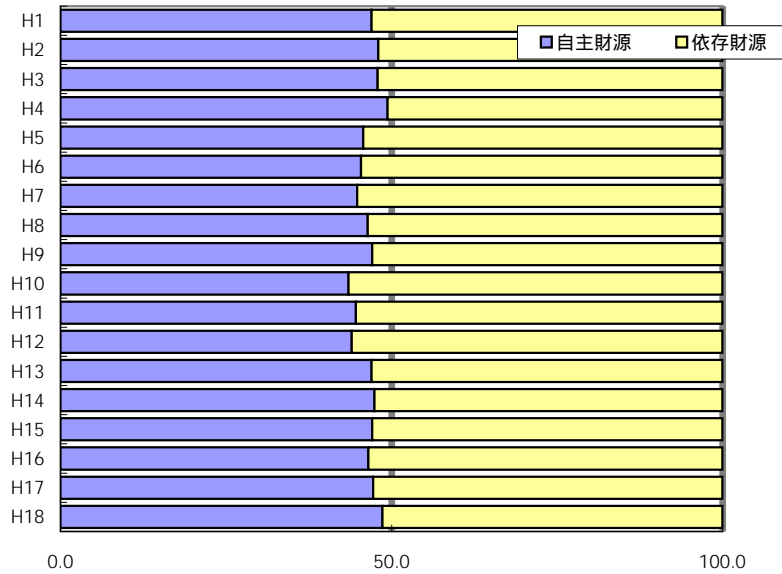
市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移しています。



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
自主財源	26,434,618	29,270,078	31,479,888	35,208,457	34,463,639	32,941,690	33,348,332	35,977,070
地方税	17,405,459	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879
分担金・負担金	1,071,635	1,079,268	1,131,637	1,147,702	1,157,719	1,186,465	1,338,626	1,363,287
使用料・手数料	1,955,464	1,942,212	1,936,451	2,102,583	2,146,541	2,236,587	2,331,616	2,399,724
繰入金	258,092	1,372,142	2,131,530	4,437,204	2,179,561	1,987,115	1,526,890	2,332,045
繰越金	425,342	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206
財産収入	856,892	1,526,427	1,088,076	868,091	985,873	726,770	388,387	761,453
寄付金	52,689	10,843	39,779	35,332	41,727	45,543	53,812	39,186
諸収入	4,409,045	4,910,077	5,734,137	6,618,289	6,971,941	6,498,666	6,481,826	7,017,290
依存財源	29,820,283	31,657,730	34,264,528	35,995,476	40,944,913	39,680,980	41,079,458	41,639,010
地方譲与税	1,074,792	1,237,207	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854
交付金等	757,411	1,148,947	1,181,931	954,347	1,010,407	1,141,463	1,035,060	876,849
地方交付税	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613
国庫支出金	7,782,225	7,412,443	8,051,013	8,135,250	10,100,720	9,176,384	9,590,535	9,244,909
道支出金	1,817,746	2,095,114	2,488,995	2,898,722	3,555,185	2,518,231	3,152,908	4,296,785
地方債	5,705,300	6,808,695	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000
合 計	56,254,901	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080
自主財源比率	47.0	48.0	47.9	49.4	45.7	45.4	44.8	46.4

自主財源比率の推移（単位：％）



（単位：千円、％）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入	36,343,645	36,864,643	37,595,462	35,779,946	36,992,925	36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759	34,447,262
歳入増減	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054
歳入増減率	1,385,319	1,390,476	1,390,290	1,180,121	1,194,338	1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553	1,105,170
歳入増減率	2,471,789	2,151,031	2,137,057	2,128,756	2,183,922	2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171	2,509,246
歳入増減率	1,198,886	1,917,309	1,268,207	672,002	1,095,598	2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448	551,984
歳入増減率	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066
歳入増減率	291,463	754,481	287,216	475,628	981,611	181,873	363,440	216,581	169,403	479,680
歳入増減率	88,644	39,952	34,615	18,864	47,429	15,301	26,747	37,276	27,522	15,246
歳入増減率	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816
歳入増減率	40,790,439	47,839,423	46,715,547	45,565,068	41,777,867	40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819	36,490,209
歳入増減率	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072
歳入増減率	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435
歳入増減率	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968
歳入増減率	9,337,732	12,131,496	12,455,734	11,228,413	9,766,709	9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414	8,930,279
歳入増減率	4,768,303	4,606,196	3,750,878	4,396,882	3,815,199	4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719	2,433,155
歳入増減率	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300
歳入増減率	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471
自主財源比率	47.1	43.5	44.6	44.0	47.0	47.4	47.1	46.5	47.2	48.6

(4) 主要一般財源

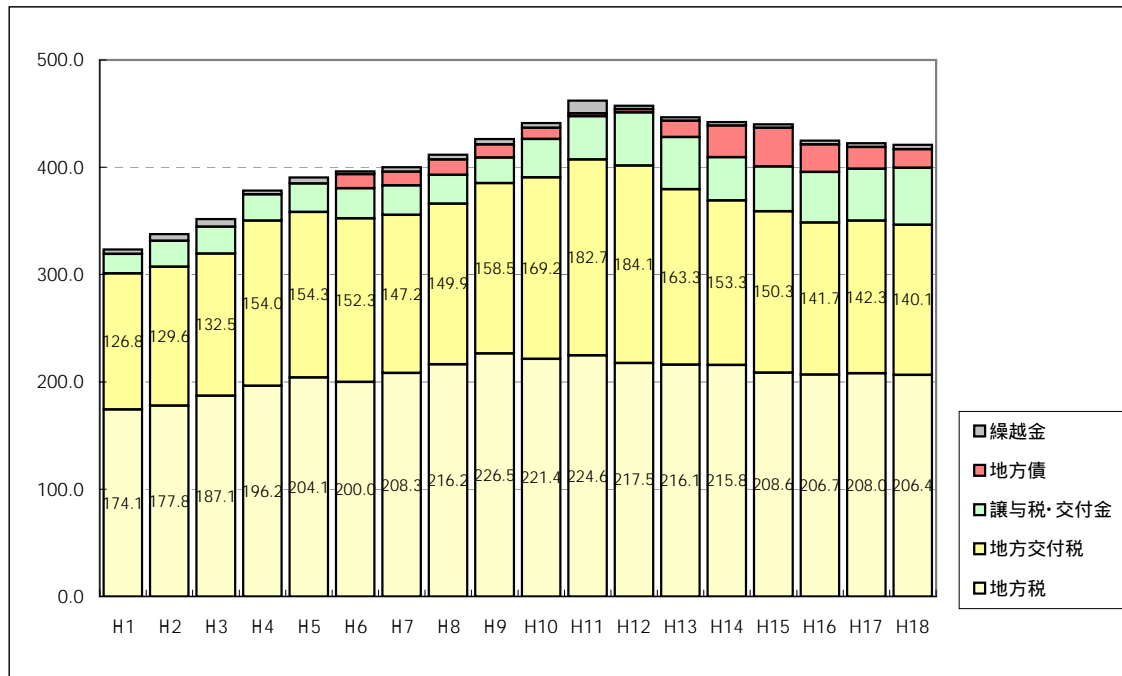
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてるうえでは、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成18年度の主要な一般財源の総額は、420億7,769万5千円で、前年度対比1億6,492万9千円(0.4%)の減となりました。また、12年度以来、7年連続して減少しており、ピーク時の11年度と比較すると41億2,821万9千円(8.9%)減少しています。

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
市税	17,405,459	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879
地方交付税	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613
譲与税・交付金	1,832,203	2,386,154	2,513,801	2,435,938	2,642,981	2,797,769	2,752,229	2,666,703
地方譲与税	1,074,792	1,237,207	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854
利子割交付金	305,704	657,081	674,430	460,649	517,421	565,806	511,334	266,004
配当割交付金								
株式譲渡割交付金								
消費税交付金								
ゴルフ交付金				9,407	9,563	10,789	9,503	9,787
特別消費税交付金			5,071	12,716	12,839	13,251	13,364	13,982
自動車取得税交付金	357,785	393,805	395,371	365,121	365,737	447,041	396,079	481,828
地方特例交付金								
交通安全交付金	37,918	42,057	53,295	51,115	49,308	49,037	48,780	49,697
国有提供交付金	56,004	56,004	53,764	55,339	55,539	55,539	56,000	55,551
地方債						1,331,500	1,295,700	1,435,500
減税補てん債						1,331,500	1,295,700	1,435,500
臨時財政対策債								
繰越金	425,342	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206
合 計	32,345,813	33,770,587	35,182,263	37,836,260	39,056,185	39,624,309	39,993,990	41,154,901

主要一般財源の推移 (単位：億円)



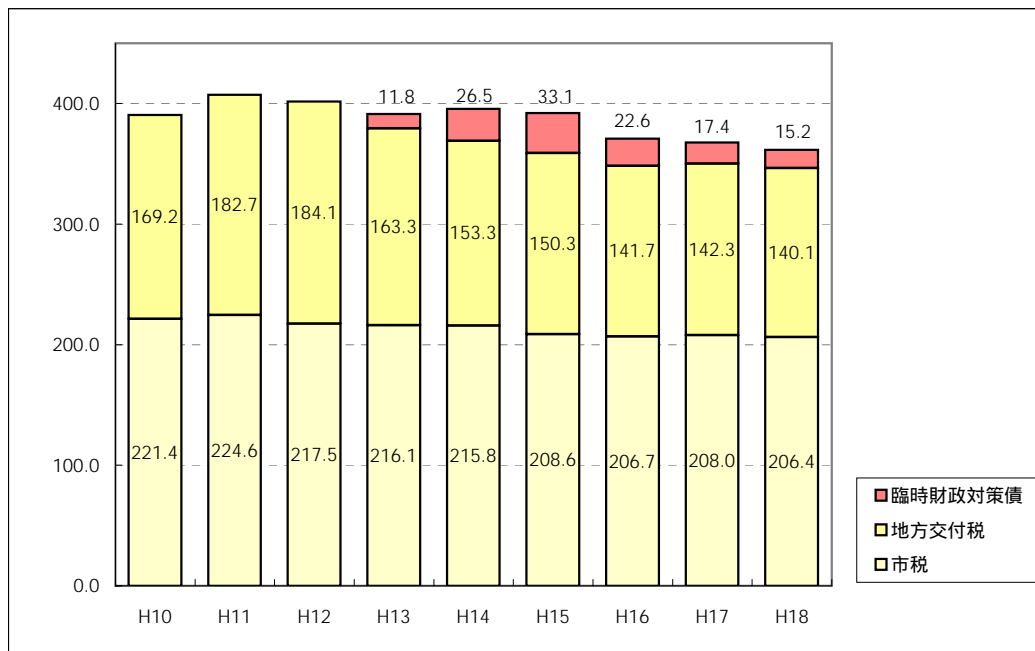
(単位：千円)

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054
15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968
2,391,102	3,583,210	4,010,185	4,961,960	4,877,398	4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366	5,301,507
1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072
225,520	178,268	189,958	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409
							13,976	26,319	40,861
							13,961	34,439	30,355
440,164	1,949,264	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408
10,323	10,052	9,305	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950
33,702	39,395	39,603	12,974	527	103				
357,386	363,966	321,966	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747
		562,008	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603
50,493	50,473	50,414	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473
53,453	53,627	48,808	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629
1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	1,495,600	2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400	1,738,100
1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400
				1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700
497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066
42,639,296	44,132,260	46,205,914	45,741,625	44,665,308	44,227,105	44,006,018	42,469,423	42,242,624	42,077,695

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成18年度は、前年度対比で5億8,443万8千円（1.6%）の減、ピーク時（11年度）と比較すると45億4,635万2千円（11.2%）の減となっています。

市税、地方交付税等の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
市税	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054
地方交付税	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968
臨時財政対策債				1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700
合計	39,061,290	40,722,074	40,163,463	39,129,556	39,569,662	39,201,765	37,100,930	36,760,160	36,175,722

市税、地方交付税等伸率の比較

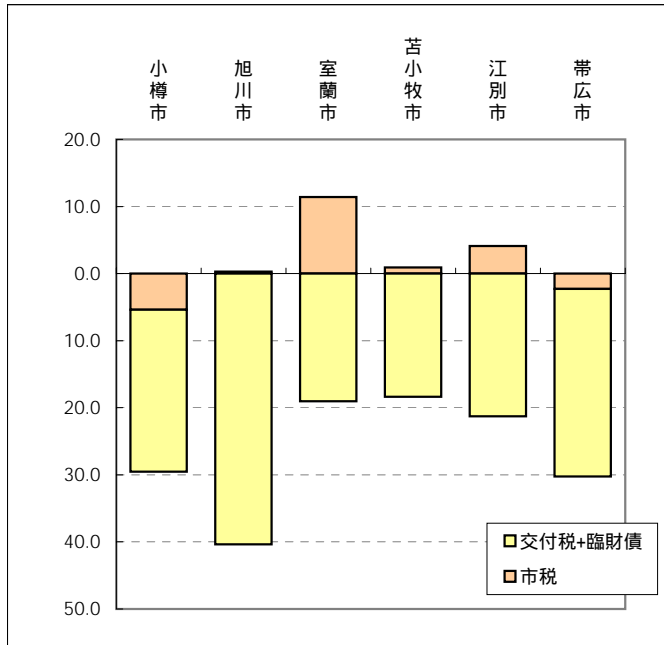
（単位：%）

	地財計画	帯広市
市税	4.7	0.8
交付税等	6.5	2.6
交付税	5.9	1.5
臨財債	9.8	12.2
合計	0.5	1.6

平成18年度の地方財政計画は、地方が必要とする一般財源総額を確保するとして、税・交付税等の合計で0.5%の伸びと見込んでいました。その前提には景気回復による地方税収の伸びがあったわけですが、帯広市の場合は、これが伸びなかったため、対前年度比マイナス1.6%となっています。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成15年度と比較すると、全ての市で減となっていますが、中でも帯広市は小樽市と並んで影響が大きかったといえます。

道内各市、税・交付税等の15年度対比（単位：億円）



函館市は平成16年度に、釧路市と北見市は17年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

(単位：千円、%)

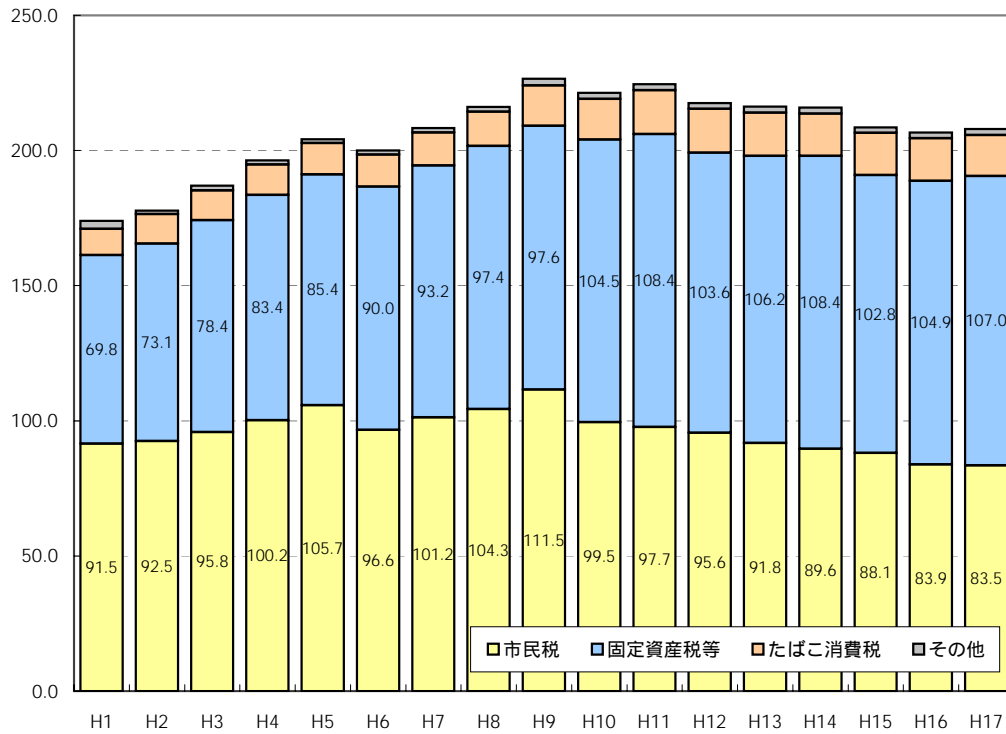
		市 税	交付税	臨財債	合 計	H15対比増減	
小 樽 市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H17	14,628,892	15,777,279	1,537,300	31,943,471		
	H18	14,417,809	15,409,359	1,307,700	31,134,868	2,956,010	8.7
旭 川 市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H17	38,607,657	33,257,468	3,360,600	75,225,725		
	H18	38,784,748	33,773,662	2,953,200	75,511,610	4,011,278	5.0
室 蘭 市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H17	14,401,662	8,250,095	1,120,400	23,772,157		
	H18	14,545,821	7,255,368	957,800	22,758,989	772,022	3.3
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H17	26,714,830	6,119,288	1,666,600	34,500,718		
	H18	26,893,570	6,082,797	1,486,800	34,463,167	1,746,729	4.8
江 別 市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H17	11,483,623	10,376,300	1,295,800	23,155,723		
	H18	11,612,899	9,942,390	1,166,500	22,721,789	1,717,312	7.0
帯 広 市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H17	20,799,140	14,225,020	1,736,000	36,760,160		
	H18	20,637,054	14,013,968	1,524,700	36,175,722	3,026,043	7.7

市 税

市の歳入において、まず第一に挙げなければならないのは市税収入です。

平成18年度決算では、206億3,705万4千円、前年度対比1億6,208万6千円（0.8%）の減となりました。

市税決算額の推移（単位：億円）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
市民税	9,154,417	9,245,849	9,583,424	10,016,267	10,567,188	9,664,144	10,115,001	10,434,401
個人	6,450,414	6,709,914	6,961,054	7,519,997	7,874,203	7,035,433	7,530,777	7,403,876
法人	2,704,003	2,535,935	2,622,370	2,496,270	2,692,985	2,628,711	2,584,224	3,030,525
固定資産税等	6,980,217	7,311,943	7,842,373	8,338,771	8,541,363	8,998,914	9,318,590	9,742,627
固定資産税	5,783,177	6,061,967	6,509,495	6,943,613	7,117,125	7,505,981	7,765,747	8,104,879
都市計画税	1,197,040	1,249,976	1,332,878	1,395,158	1,424,238	1,492,933	1,552,843	1,637,748
たばこ消費税	969,898	1,085,768	1,102,389	1,118,835	1,158,286	1,190,576	1,230,736	1,260,257
その他	300,927	134,383	178,317	148,178	145,576	150,681	160,710	178,594
軽自動車税	86,143	94,608	104,731	111,882	119,780	128,777	137,067	144,327
特別土地保有税	19,293	35,650	69,659	33,057	22,981	19,030	20,729	31,454
入湯税	3,590	4,125	3,927	3,239	2,815	2,874	2,914	2,813
旧法による税	191,901							
合 計	17,405,459	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879

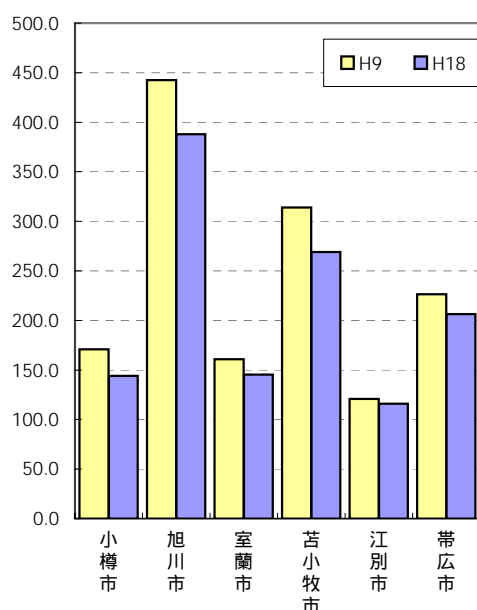
帯広市の平成18年度決算額は、ピーク時の9年度と比較すると、20億1,696万9千円（8.9%）減少しています。

道内各市においても、概ね平成9年度頃に市税収入のピークを迎えました。

9年度と18年度とを比較すると、室蘭市と江別市、帯広市を除く3市が10%以上の減少率となり、帯広市は約20億円の減少となっていますが、道内他市との比較においては、少ない影響にとどまったといえます。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併しているため比較ができませんが、参考として合併前年度の決算額との比較を掲げておきます。

道内各市 市税決算額の推移（単位：億円）



(単位：千円、%)

	H9	H18	9年度対比	
小樽市	17,090,194	14,417,809	2,672,385	15.6
旭川市	44,261,771	38,784,748	5,477,023	12.4
室蘭市	16,082,616	14,545,821	1,536,795	9.6
苫小牧市	31,408,094	26,893,570	4,514,524	14.4
江別市	12,089,116	11,612,899	476,217	3.9
帯広市	22,654,023	20,637,054	2,016,969	8.9

(参考)

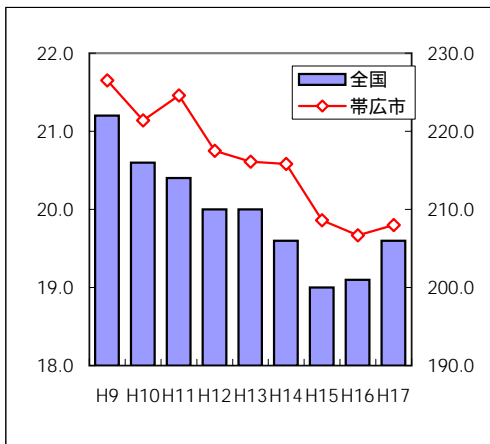
	H9	H15	9年度対比	
函館市	35,058,336	30,760,119	4,298,217	12.3

	H9	H16	9年度対比	
釧路市	25,893,310	20,802,622	5,090,688	19.7
北見市	12,874,123	11,390,226	1,483,897	11.5

(単位：千円)

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
11,150,188	9,952,326	9,768,261	9,559,075	9,178,988	8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934	8,645,065
8,426,922	7,482,089	7,287,871	7,188,334	7,011,586	6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531	6,610,186
2,723,266	2,470,237	2,480,390	2,370,741	2,167,402	2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403	2,034,879
9,762,901	10,452,055	10,842,527	10,360,874	10,615,187	10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433	10,238,892
8,125,847	8,704,626	9,041,432	8,649,124	8,866,619	9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562	8,574,403
1,637,054	1,747,429	1,801,095	1,711,750	1,748,568	1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871	1,664,489
1,496,684	1,508,441	1,623,999	1,622,291	1,595,117	1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991	1,512,136
244,250	223,772	220,812	210,710	225,703	225,852	212,065	220,545	232,782	240,961
155,402	162,239	170,187	180,181	188,734	196,428	205,362	212,936	223,894	232,326
85,441	55,403	44,389	24,318	30,615	22,999	657	1,730	3,206	2,946
3,407	6,130	6,236	6,211	6,354	6,425	6,046	5,879	5,682	5,689
22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054

市町村税の推移（帯広市：右目盛・億円、全国：左目盛・兆円）



平成9年度以降、全国の市町村の状況を見ると、16年度から増加に転じましたが、それでも17年度と9年度との対比で7.7%減少しています。

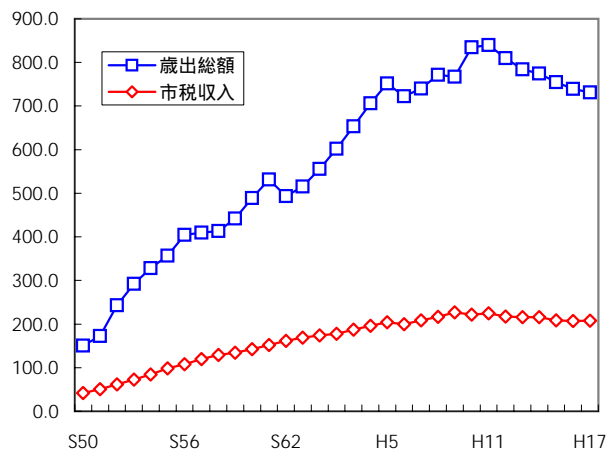
帯広市は17年度と9年度の対比で8.2%の減ですから、全国平均より若干落ち込みが大きくなっています。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
全国	212,077	206,027	204,399	199,614	200,185	195,750	189,726	190,518	195,775
前年度対比	3.4	2.9	0.8	2.3	0.3	2.2	3.1	0.4	2.8
帯広市	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140
前年度対比	4.8	2.3	1.4	3.1	0.6	0.1	3.3	0.9	0.6

さらに長い期間で見ると、昭和50年度には歳出総額に対し市税収入は27.9%であり、18年度においては29.2%ですから、31年の間にこの比率はほとんど変わらなかったことになります。

歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



（単位：億円）

	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
歳出総額	150.5	172.4	243.0	292.1	328.3	356.8	404.7	409.9	413.3	442.1	489.1
市税収入	41.9	50.6	61.4	72.7	84.5	98.4	107.8	119.3	129.4	134.4	142.3

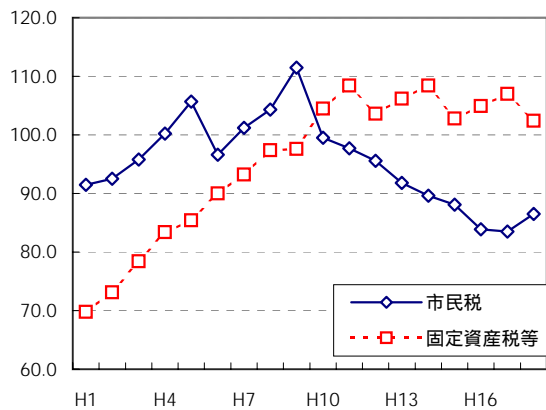
	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
歳出総額	531.8	493.2	515.6	556.0	602.2	653.7	706.4	751.5	722.2	739.8
市税収入	151.7	161.8	168.5	174.1	177.8	187.1	196.2	204.1	200.0	208.3

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳出総額	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1
市税収入	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6	206.7	208.0	206.4

市税の内訳を見ると、市民税のうち個人分が9年度対比で18億1,673万6千円（21.6%）の減、法人分が8年度対比で9億9,564万6千円（32.9%）の減となっており、合計では9年度対比で25億512万3千円（22.5%）減少しています。

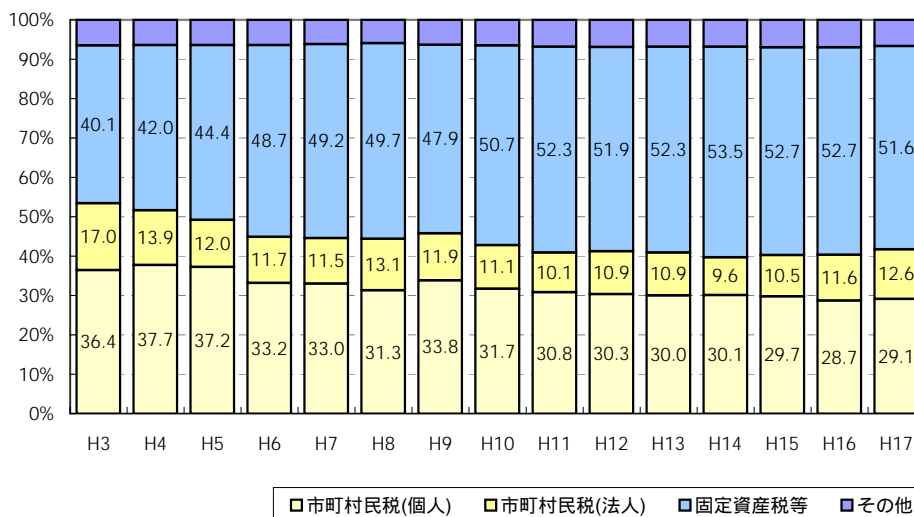
一方、固定資産税及び都市計画税は一時の右肩上がりの状況にはありませんが、ほぼ横這いで推移しており、経済動向に左右されにくい、安定した税源といえます。

市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の状況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税の占める割合は税制改正による減税措置の影響もあり年々低下しています。

地方税構成比 < 全国市町村決算 >



(単位：%)

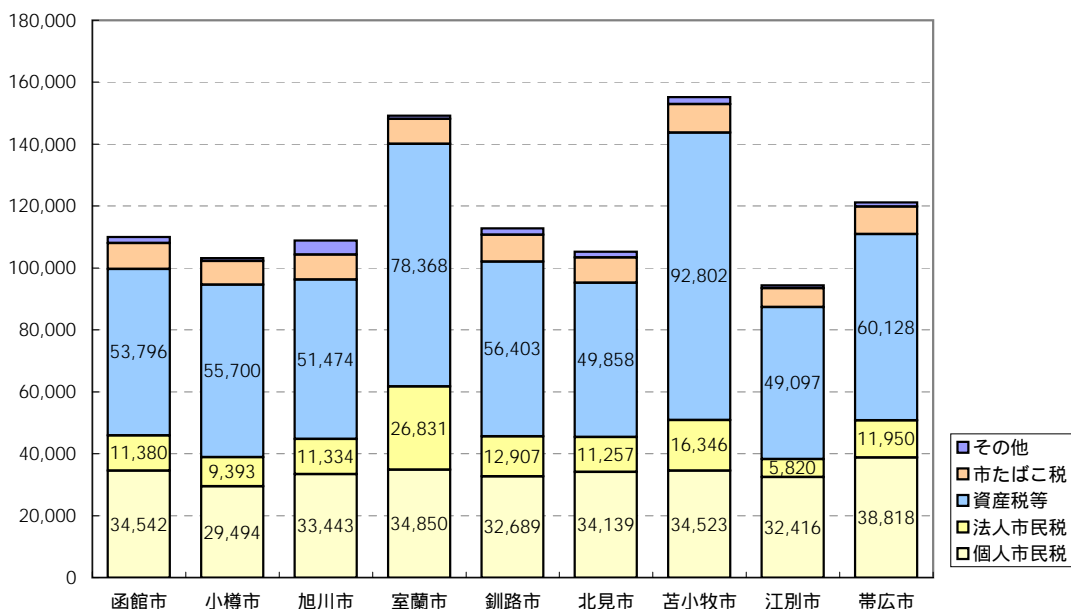
	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市町村民税(個人)	36.4	37.7	37.2	33.2	33.0	31.3	33.8	31.7	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1
市町村民税(法人)	17.0	13.9	12.0	11.7	11.5	13.1	11.9	11.1	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6
固定資産税等	40.1	42.0	44.4	48.7	49.2	49.7	47.9	50.7	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6
その他	6.5	6.4	6.4	6.4	6.2	5.9	6.3	6.5	6.8	6.9	6.8	6.8	7.0	7.0	6.7

この間、帯広市の市民1人当たりの市税収入も約10,000円減少しました。

	H9	H18
市税合計（千円）	22,654,023	20,637,054
年度末住民基本台帳人口（人）	172,935	170,286
市民1人当たり市税（円）	130,997	121,191

なお、人口1人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで3番目、個人市民税では1番目となっています。

道内各市 市民1人当たり市税決算額＜平成18年度＞（単位：円）



（単位：千円、人、1人当たりは円）

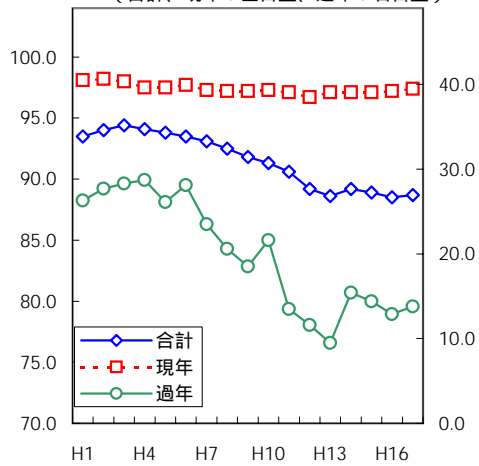
	個人市民税	法人市民税	資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
函館市	10,047,303	3,310,110	15,647,860	2,424,679	570,797	32,000,749	290,873	110,016
小樽市	4,120,648	1,312,383	7,781,921	1,070,078	132,779	14,417,809	139,712	103,197
旭川市	11,908,712	4,035,985	18,329,222	2,871,911	1,638,918	38,784,748	356,087	108,919
室蘭市	3,398,484	2,616,491	7,642,170	792,140	96,536	14,545,821	97,517	149,162
釧路市	6,256,996	2,470,529	10,796,019	1,670,959	402,072	21,596,575	191,407	112,831
北見市	4,356,059	1,436,342	6,361,839	1,031,874	237,321	13,423,435	127,599	105,200
苫小牧市	5,983,658	2,833,109	16,084,595	1,597,876	394,332	26,893,570	173,322	155,165
江別市	3,989,909	716,351	6,043,152	750,963	112,524	11,612,899	123,086	94,348
帯広市	6,610,186	2,034,879	10,238,892	1,512,136	240,961	20,637,054	170,286	121,191

市税収入が減少する要因として、課税ベースの減少のほかに、収納率の低下があります。平成2～4年度には94%を超えていましたが、18年度では89.0%と5ポイント以上低下しています。

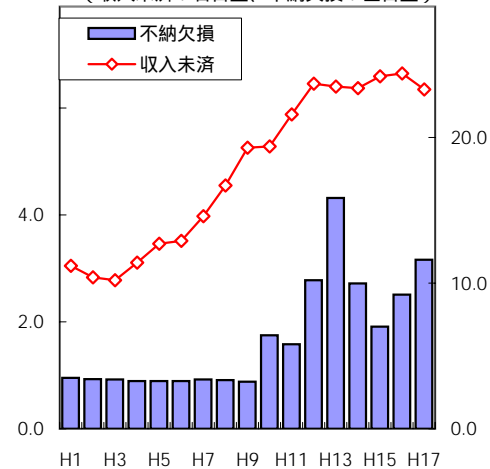
あくまで、仮定の数字ですが、18年度の市税調定額232億18万5千円に94%を乗じると、218億817万4千円となり、18年度決算収入額との差額は11億7千万円を超えます。

収納率が低下している結果、収入未済と時効等により収納できなくなる不納欠損が増加しています。

市税収納率の推移（単位：%）
（合計、現年：左目盛、過年：右目盛）



収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）
（収入未済：右目盛、不納欠損：左目盛）



(単位：%)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
収納率	93.5	94.0	94.4	94.1	93.8	93.5	93.1	92.5	91.8	91.3	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0
現年分	98.1	98.2	98.0	97.5	97.5	97.7	97.3	97.2	97.2	97.3	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3
過年分	26.3	27.7	28.3	28.7	26.1	28.1	23.5	20.6	18.5	21.6	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0

(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
収入未済	1,124,224	1,044,237	1,021,058	1,135,368	1,267,734	1,290,890	1,459,554	1,668,318	1,928,396
不納欠損	94,794	93,097	91,728	89,456	88,678	89,391	92,288	91,307	87,795

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
収入未済	1,936,899	2,158,921	2,366,175	2,351,803	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945	2,417,990
不納欠損	174,867	157,626	278,253	432,376	272,349	191,418	250,840	316,157	145,141

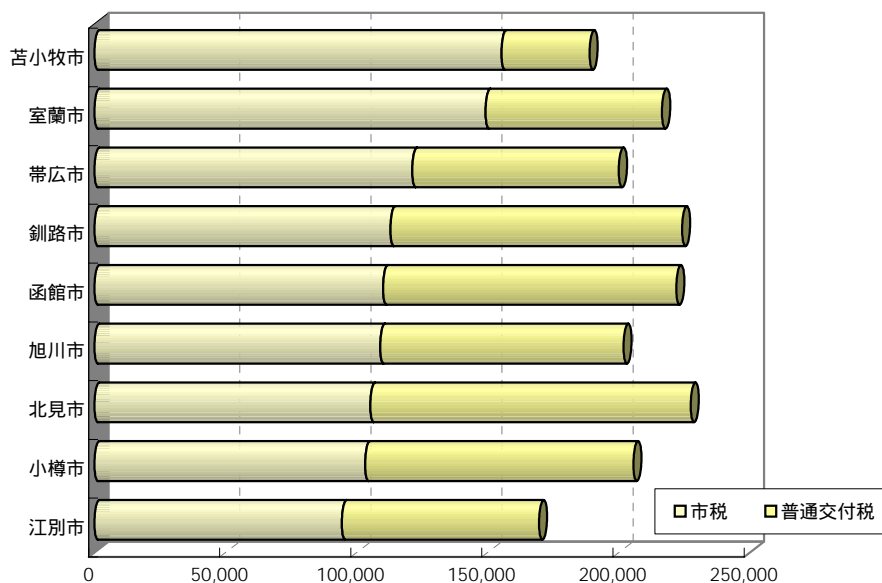
収納率の低下は、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題ととらえています。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上緊急対策本部」を設置し庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニエンスストアにおける納付や差し押さえ、公売の実施など、具体的な取組みを行っています。

地方交付税等

現在、大部分の都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他よりも少なくとも、地方交付税により補われる結果、一般財源総額では他と遜色なく確保できる仕組みとなっています。

市民1人当たり市税及び普通交付税の状況<平成18年度>(単位:円)



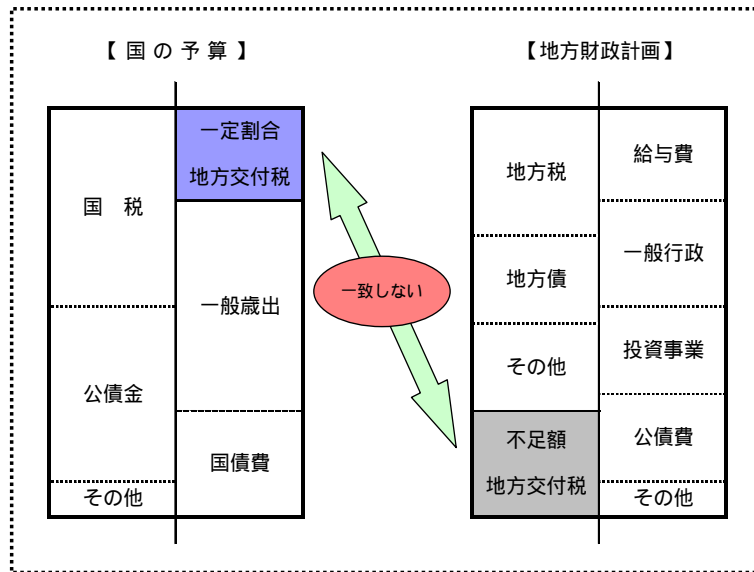
上段:金額(単位:千円)

下段:1人当たり(単位:円)

	人口	市税	普通交付税	合計
苫小牧市	173,322	26,893,570	5,829,543	32,723,113
		155,165	33,634	188,799
室蘭市	97,517	14,545,821	6,559,263	21,105,084
		149,162	67,263	216,425
帯広市	170,286	20,637,054	13,411,801	34,048,855
		121,191	78,760	199,951
釧路市	191,407	21,596,575	21,297,888	42,894,463
		112,831	111,270	224,101
函館市	290,873	32,000,749	32,517,417	64,518,166
		110,016	111,792	221,808
旭川市	356,087	38,784,748	33,050,554	71,835,302
		108,919	92,816	201,735
北見市	127,599	13,423,435	15,589,018	29,012,453
		105,200	122,172	227,372
小樽市	139,712	14,417,809	14,290,224	28,708,033
		103,197	102,283	205,480
江別市	123,086	11,612,899	9,253,366	20,866,265
		94,348	75,178	169,526

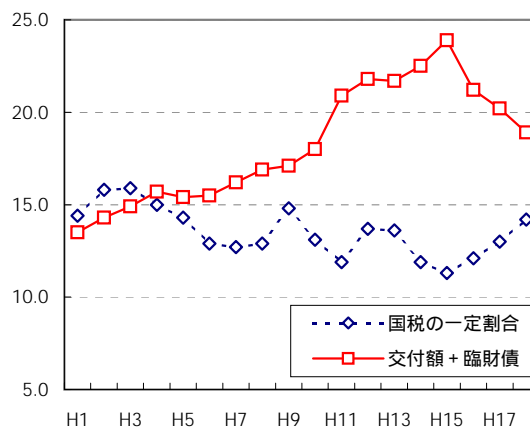
地方交付税は、国税の一定割合（所得税・酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%、たばこ税の25%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。

交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

国税の一定割合の額を変更する

国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

といった方法がとられてきました。

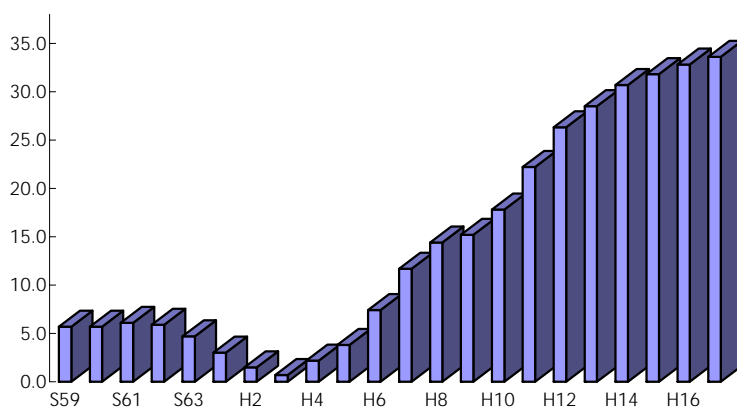
については、対象となる税目を追加する、あるいは、率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、9年度、11年度及び12年度には率を変更しています。

については、国の一般会計から特例的に加算する、あるいは地方交付税の財源として借入を行うなどといった方法で、13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。

しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況にあっては、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金残高を示しています。オイルショック後の税収不足に対応するため借入れた約6兆円にのぼる借入金残高はバブル期にはほぼ一掃されましたが、その後のデフレ経済下において急激に増加し、17年度末には約34兆円の借金残高となっています。

交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5		
借入金残高	56,941	56,941	61,444	59,139	47,302	29,846	15,221	6,733	21,859	37,956		
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
	74,326	116,857	143,529	152,137	177,872	222,192	262,633	285,303	307,243	318,357	328,177	336,142

第3の手法として、

地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

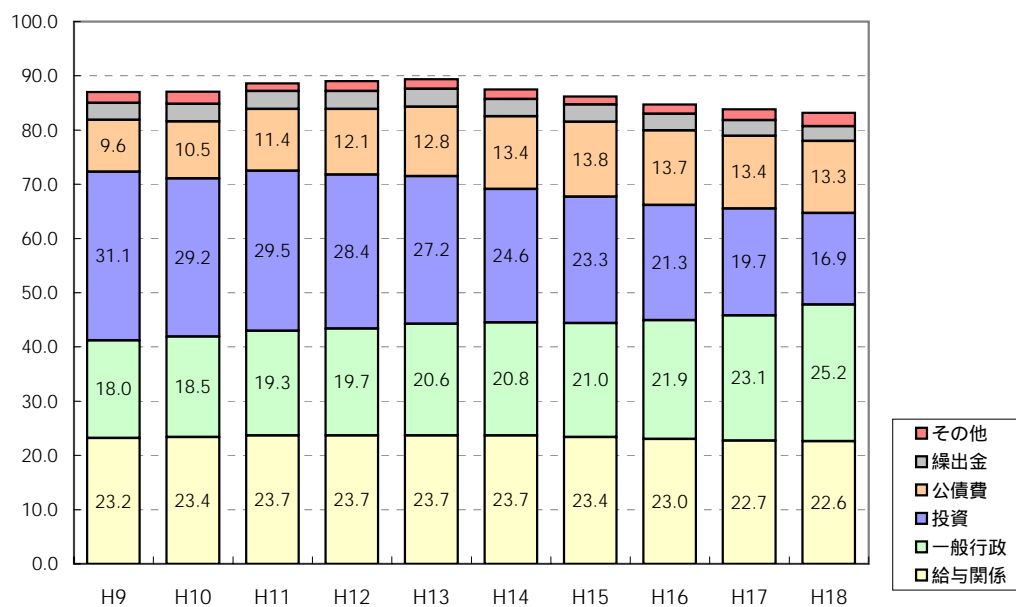
この手法が大きく取り入れられたのが平成16年度でした。

16年度の地方財政計画では、前年度対比で歳出総額を1兆5千億円（1.8%）減額し、特に投資的経費では1兆9千億円（8.4%）削減しています。

18年度では、歳出総額を6千億円（0.7%）縮減し、そのうち投資的経費は2兆8千億円（14.2%）削減しました。

投資的経費は、経済対策として積極的な公共投資が行われた9年度と比較し14兆円以上減少したことになります。

地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



（単位：億円）

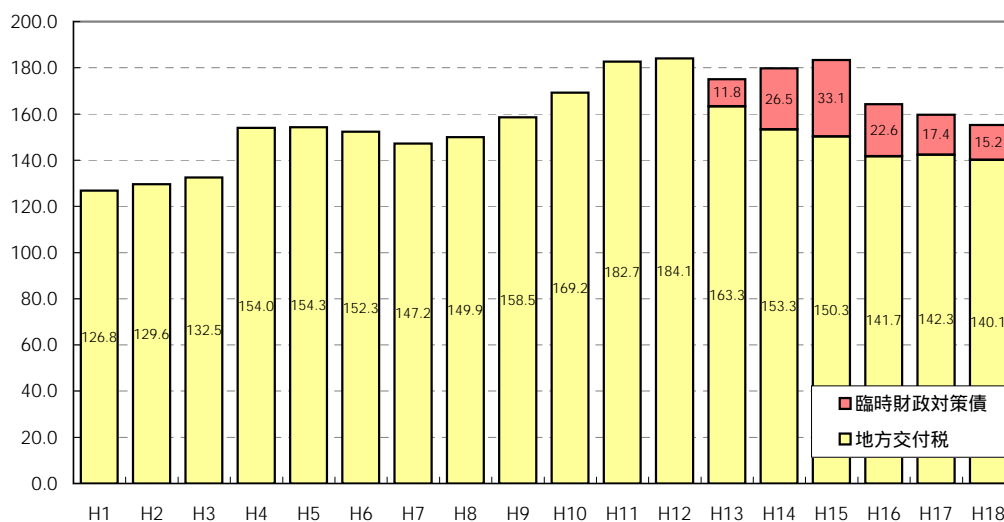
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
給与関係経費	232,163	234,169	236,922	236,642	236,509	236,998	234,383	229,990	227,240	225,769
一般行政経費	179,836	185,062	192,745	197,087	205,994	208,068	210,263	218,833	231,307	251,857
投資的経費	310,692	292,183	294,788	284,187	271,705	245,985	232,868	213,283	196,761	168,889
公債費	96,403	104,840	113,882	120,991	127,901	134,314	137,673	136,779	133,803	132,979
公営企業繰出金	31,189	31,582	32,709	32,750	32,697	32,177	32,052	30,797	28,659	27,346
その他	20,313	23,128	14,270	17,643	18,265	18,124	14,868	16,987	19,917	24,668
合 計	870,596	870,964	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508

帯広市における地方交付税は、平成12年度をピークに15年度まで33億8,121万5千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が33億1千万円認められていますので、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

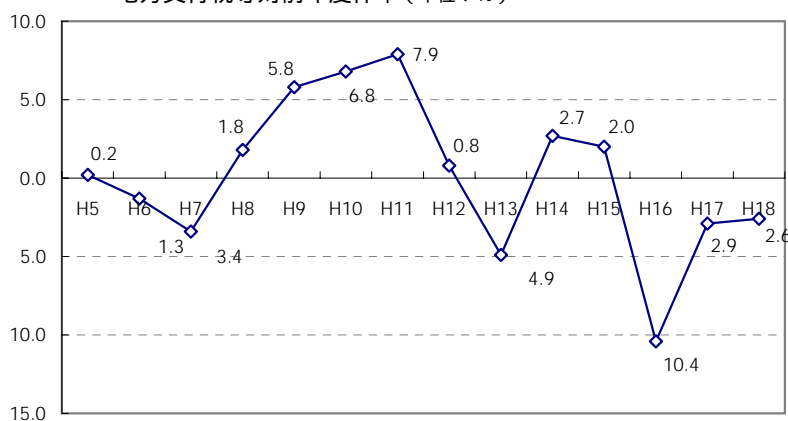
しかし、16年度にあっては、地方交付税で8億5,853万2千円、臨時財政対策債を含めると19億793万2千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。

さらに、17年度には4億7,034万6千円（2.9%）、18年度においては、4億2,235万2千円（2.6%）の減少となっています。

地方交付税等の推移（単位：億円）



地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
地方交付税	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613
普通交付税	12,160,832	12,388,090	12,665,299	14,785,778	14,770,752	14,603,698	14,084,802	14,321,878
特別交付税	521,977	567,234	584,885	615,288	662,175	630,798	634,084	666,735
臨時財政対策債								
合計	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成18年度の算定内訳をみると、需要額では、投資的経費が12億3,140万7千円（15.3%）減少したものの、経常的経費と公債費が合わせて12億4,238万9千円（4.8%）増加するなど794万1千円（0.0%）の増、収入額は3億7,728万円（2.0%）増となり、臨時財政対策債の発行限度額を含め3億6,933万9千円（2.4%）の減となりました。

（単位：千円、%）

		H16	H17	H18	前年度対比	
経常的経費	a	23,345,030	23,719,877	24,706,426	986,549	4.2
投資的経費	b	8,764,490	8,059,866	6,828,459	1,231,407	15.3
公債費	c	1,822,107	1,973,242	2,229,082	255,840	13.0
錯誤措置	d		3,041		3,041	皆減
需要額合計	a~d=e	33,931,627	33,756,026	33,763,967	7,941	0.0
収入額合計	f	18,211,464	18,450,088	18,827,368	377,280	2.0
交付基準額	e-f=g	15,720,163	15,305,938	14,936,599	369,339	2.4
調整額	h					
交付額	g+h=j	15,720,163	15,305,938	14,936,599	369,339	2.4
普通交付税	k	13,459,481	13,569,904	13,411,801	158,103	1.2
臨時財政対策債	j-k	2,260,682	1,736,034	1,524,798	211,236	12.2

需要額を平成9年度と比較すると、地方財政計画の場合と同様に、投資的経費が約39億円（41.6%）減少しているほか、公債費が4.3倍に増加しているのが特徴的です。

（単位：千円、%）

	H9	H18	比較増	減
経常的経費	21,673,095	24,706,426	3,033,331	14.0
投資的経費	11,697,642	6,828,459	4,869,183	41.6
公債費	516,997	2,229,082	1,712,085	331.2
錯誤措置など	54,104	0	54,104	100.0
需要額合計	33,941,838	33,763,967	177,871	0.5

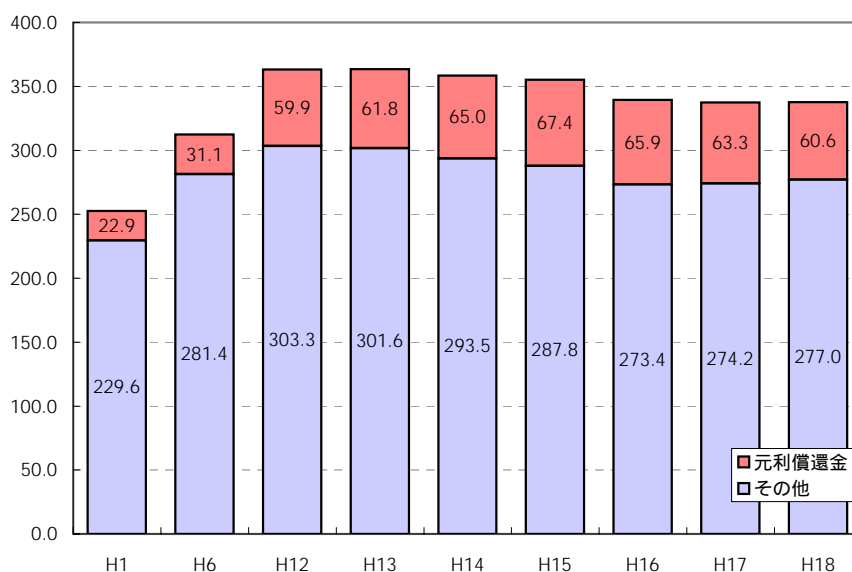
（単位：千円）

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968
15,152,797	16,123,341	17,405,466	17,522,416	15,488,044	14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904	13,411,801
700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167
				1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700
15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	17,514,561	17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020	15,538,668

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、平成18年度で60億6,172万2千円と、元年度の2.6倍になっています。

特に近年では、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」及び経済対策のために行った補正予算の財源とするため措置された「補正予算債」などに係る償還額が増加しています。

基準財政需要額の内訳（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H6	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
需要額合計	25,253,950	31,251,541	36,319,616	36,334,906	35,852,145	35,516,754	33,931,627	33,752,985	33,763,967
元利償還金	2,290,657	3,108,161	5,985,682	6,177,104	6,499,913	6,740,896	6,590,123	6,328,025	6,061,722
その他	22,963,293	28,143,380	30,333,934	30,157,802	29,352,232	28,775,858	27,341,504	27,424,960	27,702,245

* 需要額は錯誤措置前

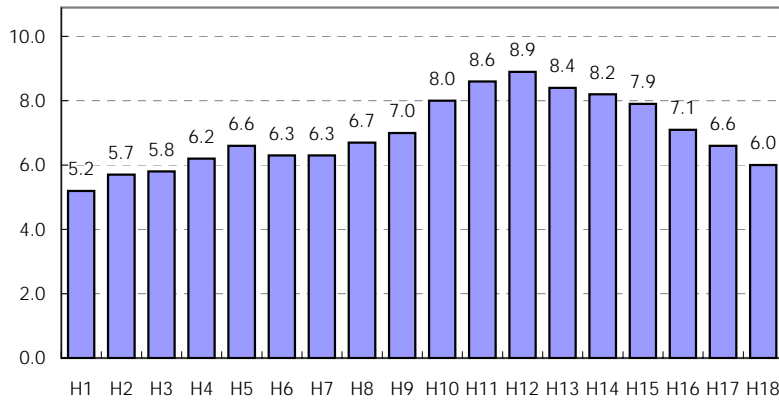
上記元利償還金のうち

財源対策債	314,967	0	205,482	254,031	309,782	367,010	427,476	470,768	495,627
補正予算債	81,783	131,657	327,669	331,976	343,012	383,499	352,426	353,838	345,136
減税補てん債	0	0	323,323	330,200	365,424	395,506	420,210	441,875	464,470
臨時財政対策債	0	0	0	0	14,912	32,148	80,161	177,383	376,875

今後、平成13年度から6カ年で合計126億円余り発行している臨時財政対策債の償還が本格化するため、需要額中に占める起債償還分の割合は増していくものと見込まれます。

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対応しています。

特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8		
特別交付税	521,977	567,234	584,885	615,288	662,175	630,798	634,084	666,735		
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

(単位：千円)

	H16	H17	H18	前年度対比
市町村合併準備	10,024	0	0	0
公債費負担対策	11,511	10,230	6,429	3,801
基地対策	12,276	19,409	13,046	6,363
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	0
伝染性海綿状脳症	1,765	465	461	4
その他	19,466	12,693	8,156	4,537
合 計	125,042	112,797	98,092	14,705

地方譲与税、交付金等

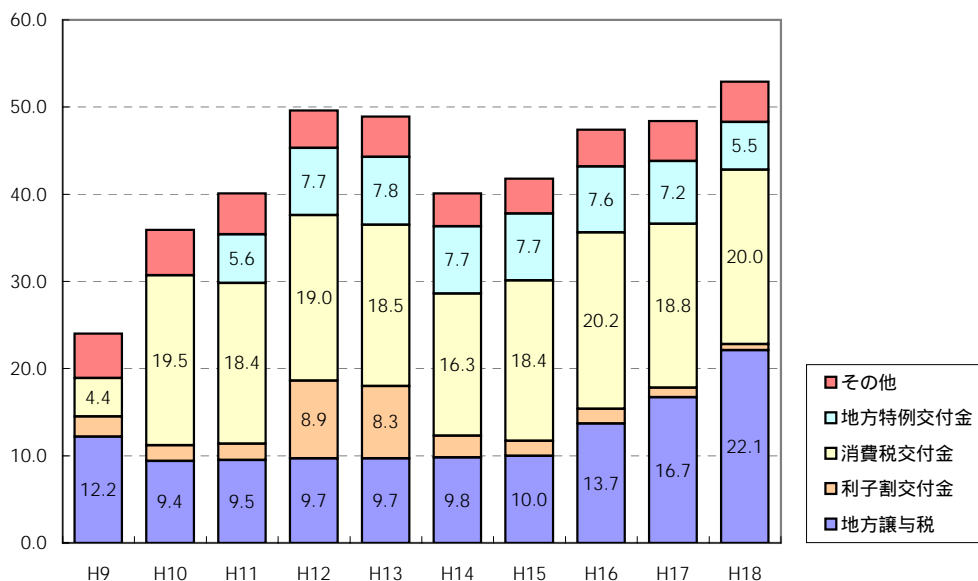
そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

地方譲与税	所得譲与税	三位一体の改革に関連し、国庫補助負担金の一般財源化に伴い、本格的な税源移譲が実施されるまでの間の暫定措置として、所得税のうち平成18年度においては都道府県に対して2兆1,794億円、市町村に対して8,300億円をそれぞれ譲与 算定基礎：人口（国勢調査）
	自動車重量譲与税	道路財源として、自動車重量税のうち3分の1を市町村へ譲与 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち13分の2を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方道路譲与税	道路財源として、地方道路税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費5%を控除した95%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費を控除した額のうち3分の2を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費を控除した額のうち3分の2を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税5%のうちの1%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	道路財源として、都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 算定基礎：道路の延長、面積	
地方特例交付金	平成11年度の税制改正による恒久的な減税に伴い、地方税の減収を補てんするため交付 平成18年度は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を加算 算定基礎：減収見込額を減税補てん債及びたばこ税の増収分で補てんしなお不足する額を交付 児童手当制度拡充分については児童数	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県へ、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	

地方譲与税は、三位一体の改革に関連して所得譲与税が約5億4,700万円増加しました。

利子割交付金は、高金利時代の定額貯金や定期預金が満期を迎えた平成12～13年度にかけて8億円以上の収入がありましたが、近年は1～2億円程度となっています。

譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



（単位：千円）

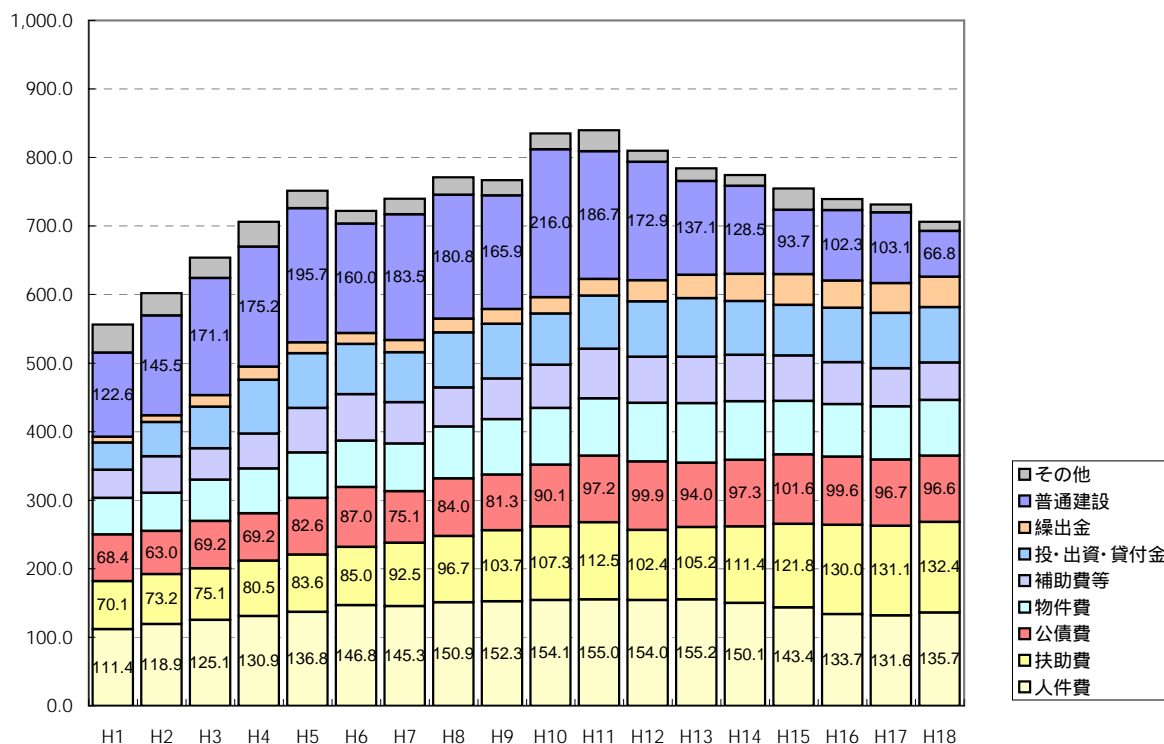
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
地方譲与税	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072
利子割交付金	225,520	178,268	189,958	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409
配当割交付金								13,976	26,319	40,861
株式譲渡割交付金								13,961	34,439	30,355
消費税交付金	440,164	1,949,264	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408
ゴルフ交付金	10,323	10,052	9,305	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950
特別消費税交付金	33,702	39,395	39,603	12,974	527	103				
自動車取得税交付金	357,386	363,966	321,966	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747
地方特例交付金			562,008	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603
交通安全交付金	50,493	50,473	50,414	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473
国有提供交付金	53,453	53,627	48,808	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

歳出の性質別決算額の推移は下グラフのとおりです。

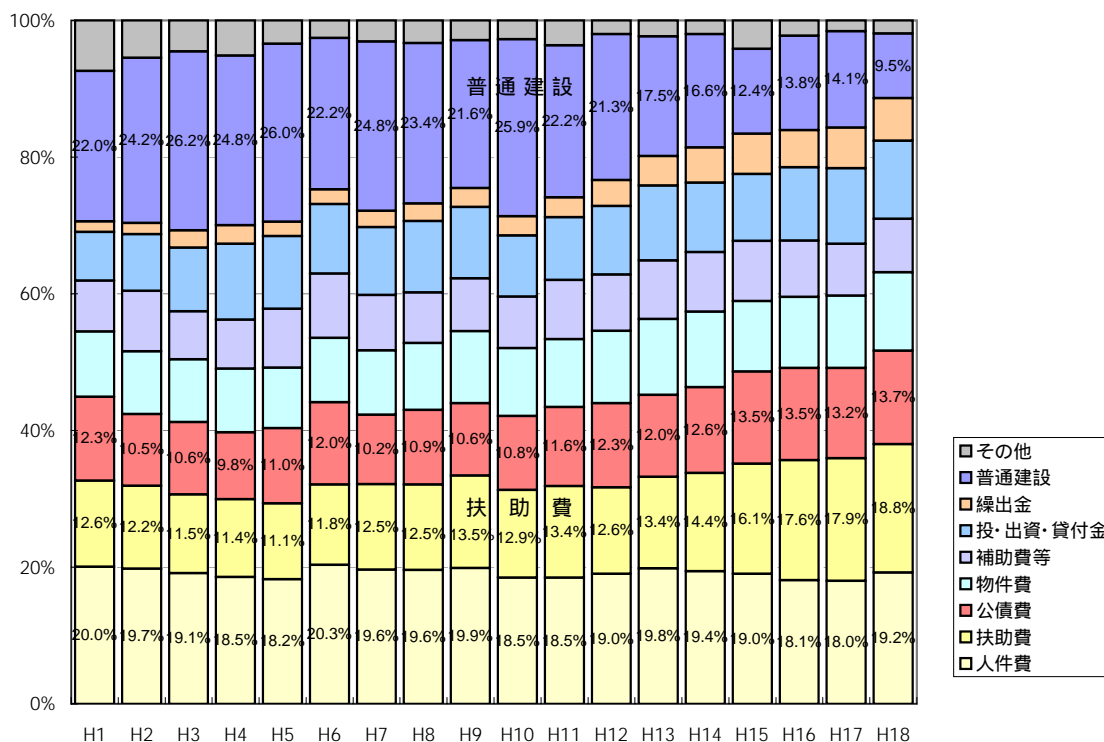
歳出性質別決算額の推移（単位：億円）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
人件費	11,138,851	11,889,419	12,505,958	13,090,677	13,681,852	14,677,982	14,527,294	15,086,010
扶助費	7,010,878	7,319,275	7,506,949	8,052,855	8,357,733	8,496,545	9,248,453	9,668,640
公債費	6,838,881	6,302,274	6,917,567	6,915,215	8,256,882	8,701,835	7,511,218	8,400,395
物件費	5,297,129	5,549,733	6,025,271	6,572,567	6,648,237	6,793,968	6,967,512	7,547,357
補助費等	4,145,065	5,333,121	4,578,526	5,064,623	6,479,166	6,781,071	6,004,312	5,702,591
投・出資・貸付金	3,945,064	4,972,470	6,078,244	7,861,031	7,981,464	7,338,974	7,320,727	8,057,213
繰出金	857,190	1,011,448	1,669,298	1,906,703	1,601,920	1,563,222	1,769,986	1,996,971
普通建設	12,264,061	14,550,795	17,105,752	17,519,753	19,573,776	15,996,168	18,350,734	18,080,564
その他	4,106,616	3,287,498	2,979,646	3,652,645	2,571,293	1,870,767	2,279,348	2,578,470
合 計	55,603,735	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 扶助費の増加と普通建設事業費の減少が著しくなっています。

歳出性質別構成比の推移



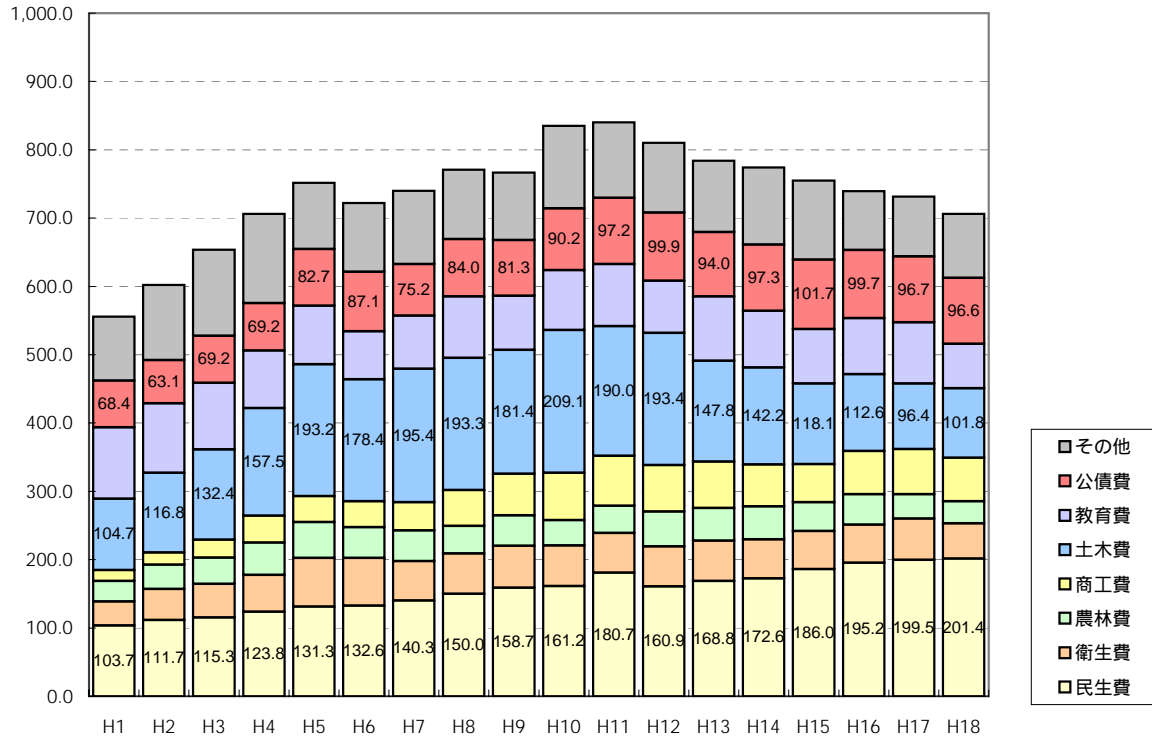
(単位：千円)

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
15,231,519	15,406,160	15,496,969	15,401,358	15,520,071	15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271	13,566,793
10,373,091	10,733,557	11,252,314	10,235,595	10,520,987	11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084	13,239,716
8,126,412	9,014,675	9,717,577	9,985,395	9,403,814	9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628	9,655,065
8,064,659	8,288,270	8,352,362	8,559,329	8,698,648	8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882	8,118,150
5,944,061	6,287,974	7,252,309	6,704,601	6,750,148	6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093	5,501,779
8,002,565	7,490,230	7,740,641	8,104,894	8,571,667	7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049	8,072,184
2,138,970	2,358,220	2,437,588	3,093,357	3,402,788	3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495	4,412,885
16,587,618	21,603,787	18,674,705	17,286,348	13,707,479	12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782	6,681,837
2,206,629	2,321,038	3,071,642	1,627,983	1,850,972	1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228	1,356,707
76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

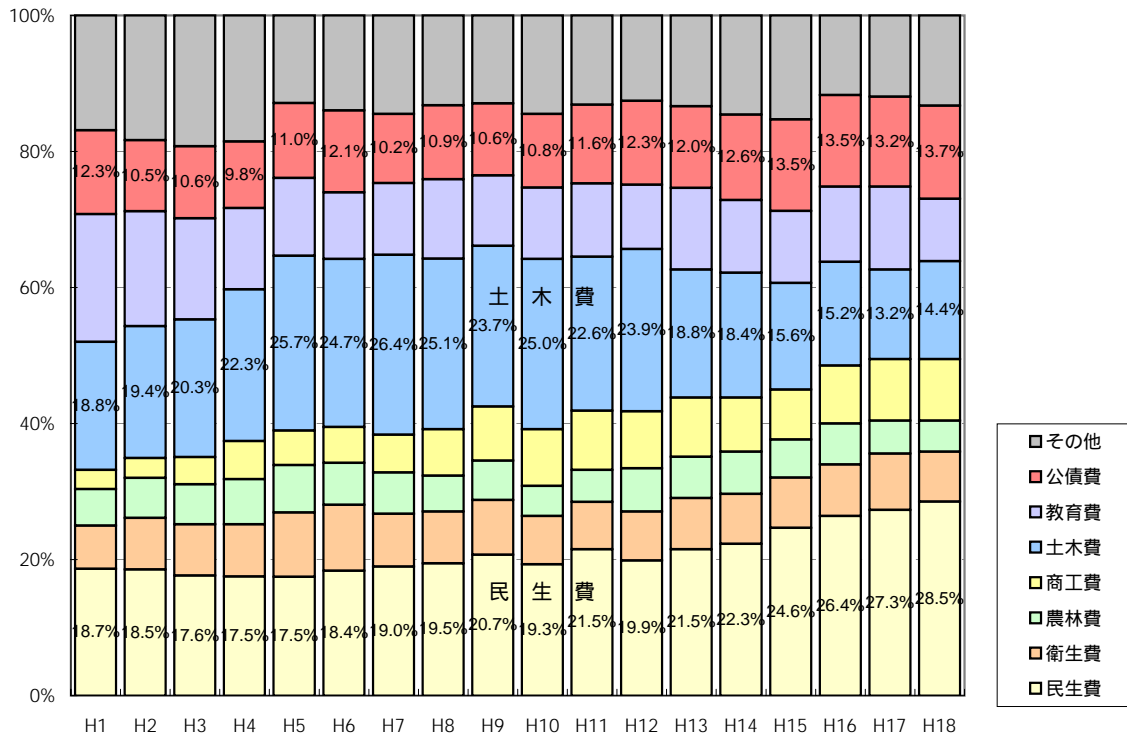
歳出目的別決算額の推移（単位：億円）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
民生費	10,367,692	11,171,780	11,532,763	12,375,595	13,132,542	13,255,100	14,030,312	15,002,412
衛生費	3,523,286	4,552,487	4,944,787	5,401,608	7,107,342	6,993,212	5,730,929	5,882,819
農林費	2,983,623	3,553,704	3,816,304	4,697,574	5,235,456	4,471,193	4,522,662	4,048,296
商工費	1,571,494	1,756,340	2,611,021	3,938,806	3,808,630	3,811,009	4,110,959	5,273,990
土木費	10,473,162	11,675,046	13,235,254	15,754,378	19,323,586	17,839,472	19,541,907	19,332,870
教育費	10,439,681	10,158,356	9,723,185	8,455,322	8,575,267	7,045,108	7,802,501	8,982,349
公債費	6,842,801	6,305,328	6,923,233	6,918,117	8,266,763	8,707,490	7,515,145	8,403,996
その他	9,401,996	11,042,992	12,580,664	13,094,669	9,702,737	10,097,948	10,725,169	10,191,479
合計	55,603,735	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 民生費の増加と土木費の減少が著しくなっています。

歳出目的別構成比の推移（単位：％）



（単位：千円）

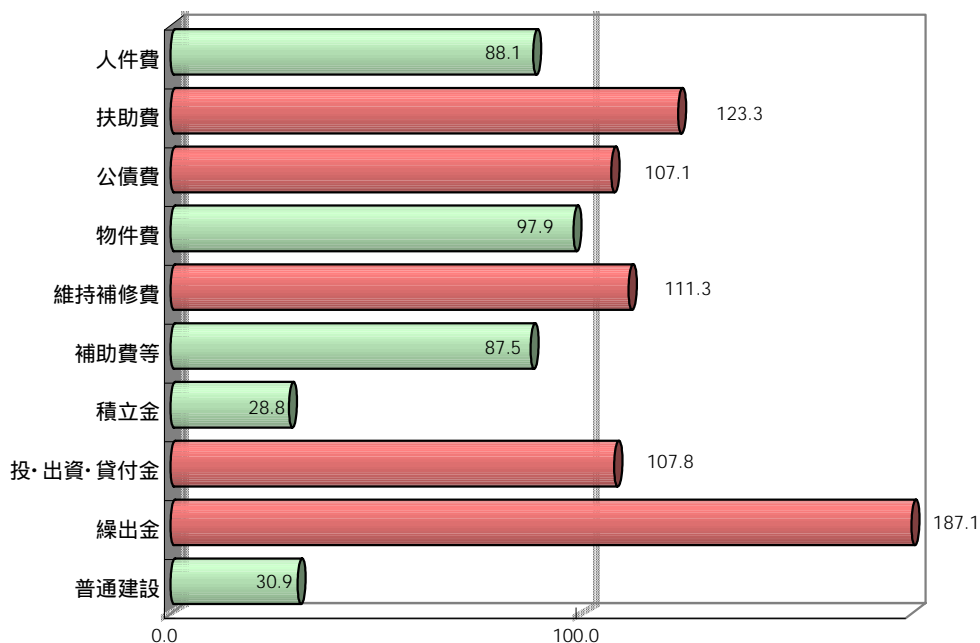
H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
15,868,696	16,115,655	18,066,344	16,091,850	16,877,993	17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440	20,142,932
6,160,133	5,939,432	5,845,474	5,841,561	5,888,172	5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959	5,174,688
4,460,341	3,688,603	3,941,575	5,131,465	4,768,275	4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537	3,236,484
6,078,643	6,957,947	7,325,425	6,767,553	6,809,002	6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888	6,374,571
18,138,192	20,911,033	18,996,437	19,335,056	14,782,850	14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329	10,180,491
7,926,410	8,763,736	9,067,290	7,654,935	9,402,899	8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595	6,467,224
8,129,762	9,016,697	9,719,848	9,986,808	9,404,862	9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322	9,655,244
9,913,347	12,110,808	11,033,714	10,189,632	10,492,521	11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442	9,373,482
76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116

このグラフは、性質別区分により、財政規模が最も大きかった平成10年度を100とした場合の増減を指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、繰出金、扶助費、維持補修費、投資及び出資金並びに貸付金、公債費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、積立金、普通建設、補助費等、人件費、物件費となっています。

繰出金が1.9倍に増加しているのは、介護保険会計が新たに設置されたほか、国民健康保険会計及び老人保健会計への繰出金が増加しているためです。

平成18年度性質別決算額の10年度比較（10年度=100）



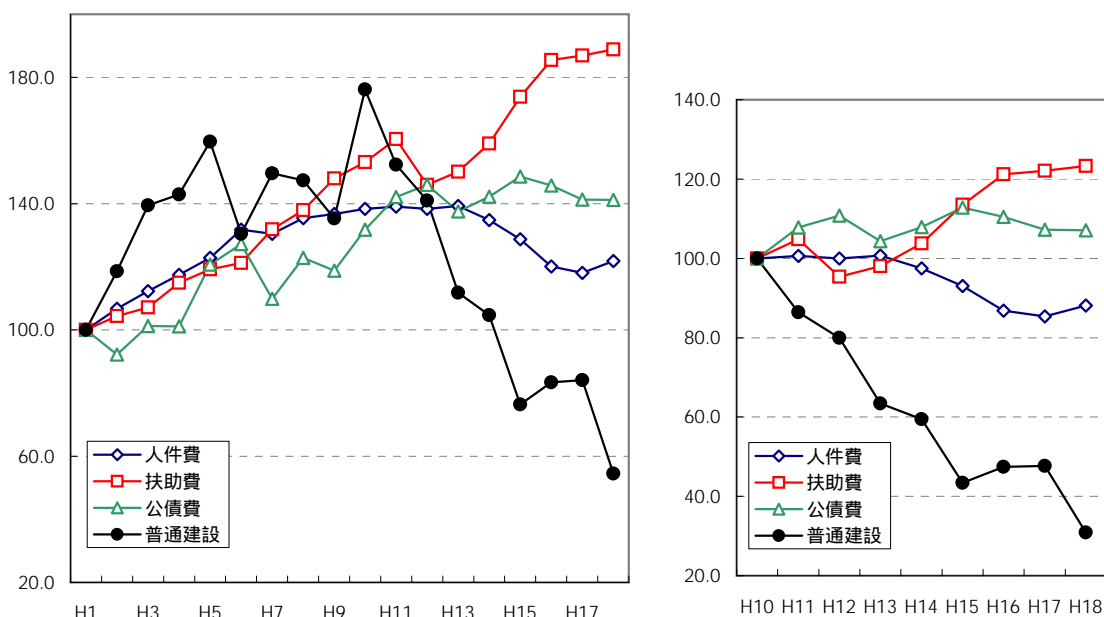
（単位：千円、指数は平成10年度=100）

	H10	H18	指数
人件費	15,406,160	13,566,793	88.1
扶助費	10,733,557	13,239,716	123.3
公債費	9,014,675	9,655,065	107.1
物件費	8,288,270	8,118,150	97.9
維持補修費	833,976	928,060	111.3
補助費等	6,287,974	5,501,779	87.5
積立金	1,487,062	428,647	28.8
投・出資・貸付金	7,490,230	8,072,184	107.8
繰出金	2,358,220	4,412,885	187.1
普通建設	21,603,787	6,681,837	30.9
合計	83,503,911	70,605,116	84.6

主要な経費について平成元年度及び10年度を100とした場合の推移を見ると、平成元年度を100とした場合、人件費は11年度までなだらかに増加し、その後減少に転じています。扶助費は、ほぼ一貫して増加し、公債費も増減を繰り返しながら増加してきましたが、16年度からは減少しています。普通建設事業費は、10年度まで高水準で推移し、その後激減しています。

10年度との比較では、扶助費は高い伸び、公債費は暫増から減少、人件費は暫減、普通建設事業費は大幅な減となっています。

元年度 = 100 の場合の指数 < 性質別 >



(平成元年度=100)

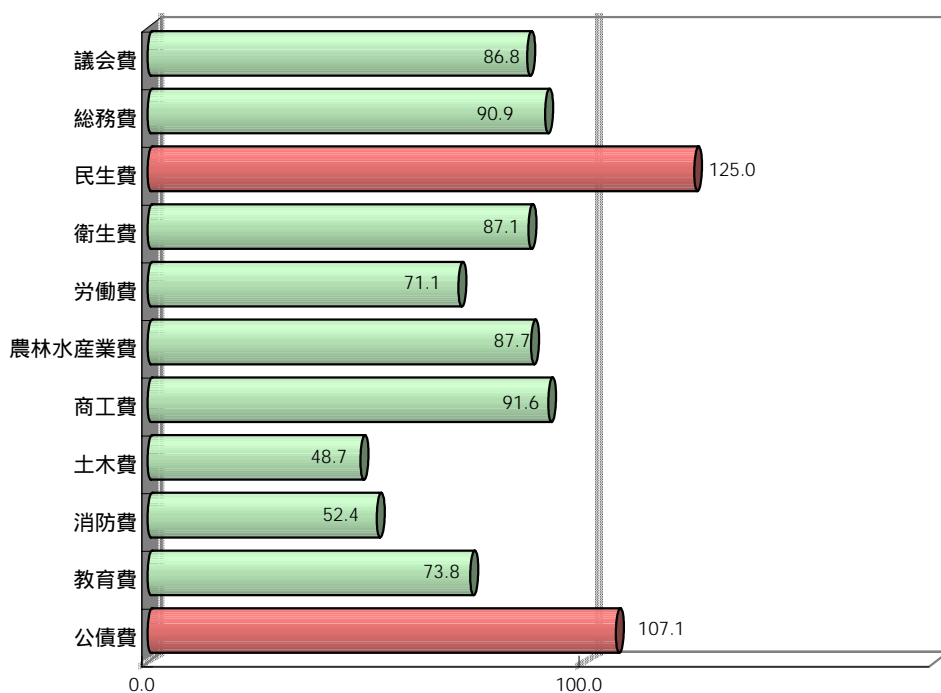
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
人件費	100.0	106.7	112.3	117.5	122.8	131.8	130.4	135.4	136.7	138.3	139.1	138.3	139.3	134.8	128.7	120.1	118.1	121.8
扶助費	100.0	104.4	107.1	114.9	119.2	121.2	131.9	137.9	148.0	153.1	160.5	146.0	150.1	159.0	173.8	185.5	186.9	188.8
公債費	100.0	92.2	101.2	101.1	120.7	127.2	109.8	122.8	118.8	131.8	142.1	146.0	137.5	142.2	148.6	145.7	141.3	141.2
普通建設	100.0	118.6	139.5	142.9	159.6	130.4	149.6	147.4	135.3	176.2	152.3	141.0	111.8	104.7	76.4	83.4	84.1	54.5

(平成10年度=100)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
人件費	100.0	100.6	100.0	100.7	97.5	93.0	86.8	85.4	88.1
扶助費	100.0	104.8	95.4	98.0	103.8	113.5	121.2	122.1	123.3
公債費	100.0	107.8	110.8	104.3	107.9	112.8	110.5	107.2	107.1
普通建設	100.0	86.4	80.0	63.4	59.5	43.4	47.4	47.7	30.9

次に、目的別区分により、平成10年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、民生費、公債費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、土木費、消防費、労働費、教育費、議会費、衛生費、農林水産業費、総務費、商工費となっています。

平成18年度目的別決算額の10年度比較（10年度=100）



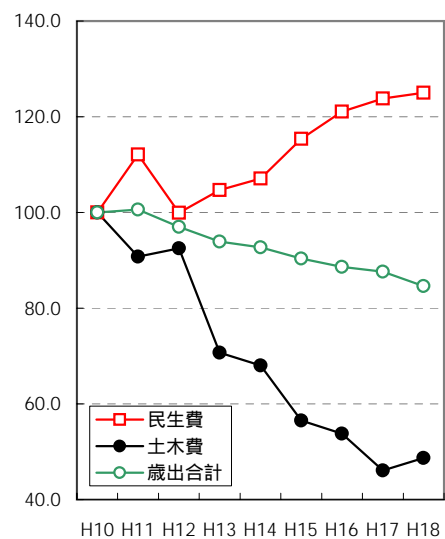
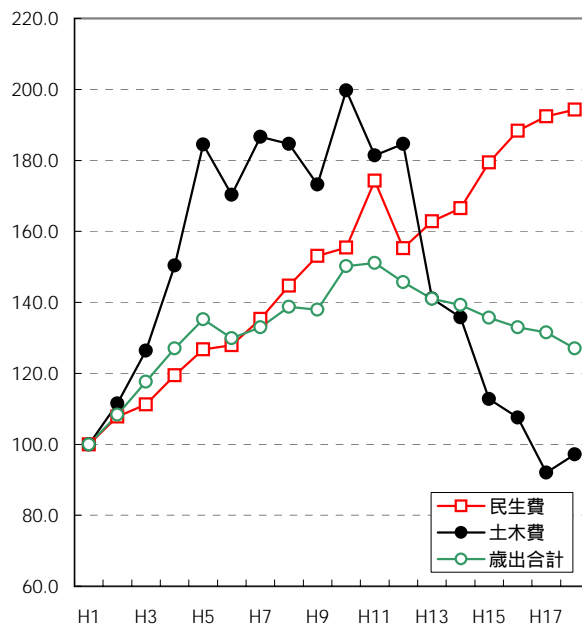
（単位：千円、指数は平成10年度=100）

	H10	H18	指数
議会費	485,275	421,277	86.8
総務費	7,367,468	6,699,079	90.9
民生費	16,115,655	20,142,932	125.0
衛生費	5,939,432	5,174,688	87.1
労働費	125,320	89,098	71.1
農林水産業費	3,688,603	3,236,484	87.7
商工費	6,957,947	6,374,571	91.6
土木費	20,911,033	10,180,491	48.7
消防費	4,132,745	2,164,028	52.4
教育費	8,763,736	6,467,224	73.8
公債費	9,016,697	9,655,244	107.1
合計	83,503,911	70,605,116	84.6

目的別に平成元年度及び10年度を100とした場合の推移を見ると、民生費が扶助費と同様の動きとなり、土木費が普通建設事業費と同様の傾向を示しています。

なお、平成12年度に性質別では扶助費が、目的別では民生費が一時的に減少しているのは、介護保険制度のスタートにより、高齢者福祉に係る経費が介護保険会計に移行したためです。

元年度 = 100 の場合の指数 < 目的別 >



(平成元年度=100) =100)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
民生費	100.0	107.8	111.2	119.4	126.7	127.9	135.3	144.7	153.1	155.4	174.3	155.2	162.8	166.5	179.4	188.3	192.4	194.3
土木費	100.0	111.5	126.4	150.4	184.5	170.3	186.6	184.6	173.2	199.7	181.4	184.6	141.1	135.8	112.8	107.5	92.0	97.2
歳出合計	100.0	108.3	117.6	127.0	135.2	129.9	133.0	138.7	137.9	150.2	151.1	145.7	141.0	139.3	135.7	133.0	131.5	127.0

(平成10年度=100)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
民生費	100.0	112.1	99.9	104.7	107.1	115.4	121.1	123.8	125.0
土木費	100.0	90.8	92.5	70.7	68.0	56.5	53.8	46.1	48.7
歳出合計	100.0	100.6	97.0	93.9	92.7	90.4	88.6	87.6	84.6

(2) 歳出構造

道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが、下表です。

他の8市の単純平均と比較すると、義務的な経費では、人件費が上回っている一方、扶助費、公債費は下回っており、合計でも下回っています。

その他では、物件費が他市と比較すれば多い部類に入っています。

(単位：千円)

	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
人件費	26,013,547	10,805,691	22,268,760	7,366,868	17,000,821	11,022,771	10,899,584	6,811,132	13,566,793
扶助費	29,791,958	14,193,833	34,040,871	8,853,445	19,353,426	6,406,555	13,694,004	6,232,911	13,239,716
公債費	15,725,514	8,425,495	19,749,493	5,092,807	13,109,133	9,081,014	8,607,162	5,245,154	9,655,065
物件費	10,852,228	3,830,565	13,710,821	3,935,846	8,264,099	7,110,436	5,854,576	4,290,381	8,118,150
補助費等	9,480,798	5,656,724	9,063,103	4,638,364	7,438,210	7,917,362	6,356,457	3,211,635	5,501,779
投・出資・貸付金	7,582,529	10,367,416	16,472,012	1,953,002	26,898,391	10,564,364	7,788,409	4,600,376	8,072,184
繰出金	9,513,453	4,908,940	10,604,870	3,021,485	6,131,077	3,738,210	4,542,279	2,984,266	4,412,885
普通建設	14,119,458	2,327,313	15,819,758	6,828,359	12,833,518	9,382,540	5,911,695	2,914,746	6,681,837
その他	3,888,955	2,688,059	4,256,196	661,934	3,301,756	4,096,044	1,571,913	1,671,734	1,356,707
合計	126,968,440	63,204,036	145,985,884	42,352,110	114,330,431	69,319,296	65,226,079	37,962,335	70,605,116

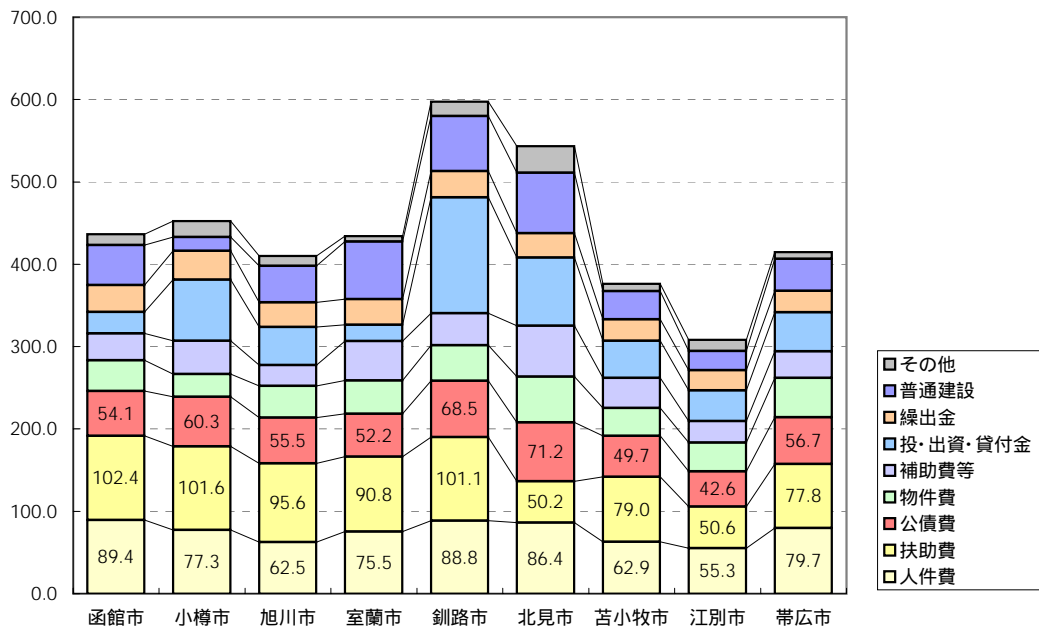
(単位：人)

年度末人口	290,873	139,712	356,087	97,517	191,407	127,599	173,322	123,086	170,286
-------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	---------	---------

(単位：円)

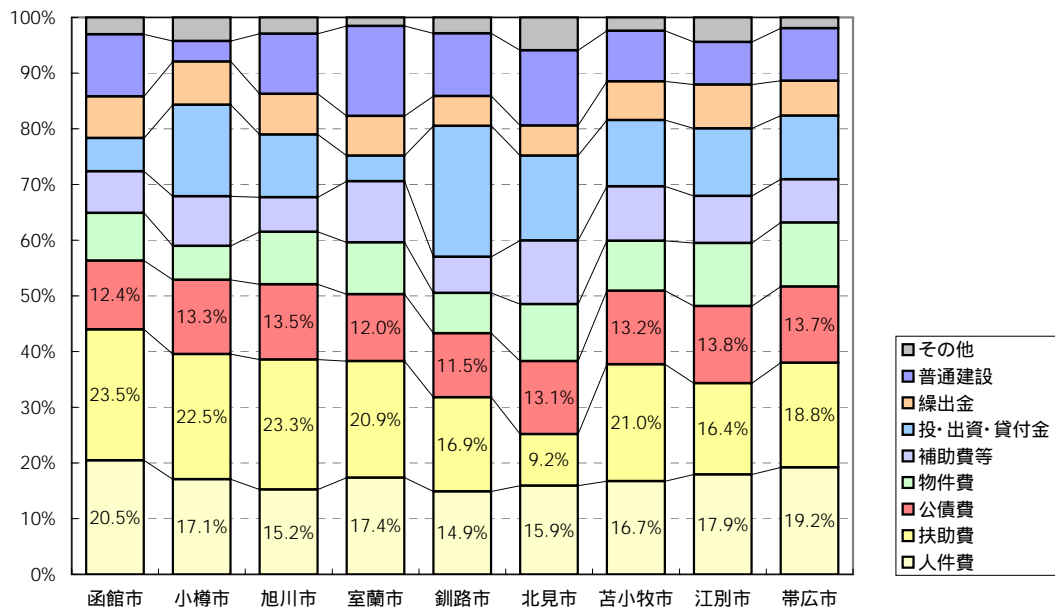
	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
人件費	89,433	77,343	62,537	75,544	88,820	86,386	62,886	55,336	79,671
扶助費	102,422	101,593	95,597	90,789	101,111	50,209	79,009	50,639	77,750
公債費	54,063	60,306	55,463	52,225	68,488	71,168	49,660	42,614	56,699
(以上小計)	245,918	239,242	213,597	218,558	258,419	207,763	191,555	148,589	214,120
物件費	37,309	27,418	38,504	40,361	43,176	55,725	33,779	34,857	47,674
補助費等	32,594	40,488	25,452	47,565	38,861	62,049	36,674	26,093	32,309
投・出資・貸付金	26,068	74,206	46,258	20,027	140,530	82,793	44,936	37,375	47,404
繰出金	32,707	35,136	29,782	30,984	32,032	29,297	26,207	24,245	25,914
普通建設	48,542	16,658	44,427	70,022	67,048	73,531	34,108	23,680	39,239
その他	13,370	19,240	11,953	6,788	17,250	32,101	9,070	13,582	7,967
合計	436,508	452,388	409,973	434,305	597,316	543,259	376,329	308,421	414,627

人口1人当たり歳出性質別内訳 (単位: 千円)



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

歳出性質別構成費内訳



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。つまり、どのような経費に税金が使われているかの傾向がわかります。

帯広市は、人件費、物件費で他の8市平均を上回っています。

(単位：千円)

	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
人件費	24,409,086	9,877,351	19,532,980	6,939,832	14,711,383	9,247,192	10,336,696	6,387,197	12,411,484
扶助費	10,347,058	4,448,536	12,235,690	2,535,743	6,663,975	2,400,046	4,735,767	2,215,946	4,671,338
公債費	15,136,332	8,044,800	18,479,268	4,477,955	11,296,170	8,342,724	8,516,368	5,124,713	8,468,806
物件費	7,994,181	2,674,351	10,945,686	3,098,028	6,355,512	4,583,087	4,532,356	3,424,573	5,833,227
補助費等	9,169,509	5,020,124	7,879,117	4,260,611	6,863,771	5,411,299	6,169,227	3,113,423	4,759,559
投・出資・貸付金	113,407	118,114	874,898	561,835	300	2,400	518,962	336,369	121,918
繰出金	8,121,704	4,266,375	9,293,136	2,559,732	5,315,761	3,292,360	3,832,829	2,502,503	3,703,179
普通建設	2,462,519	513,236	2,911,839	1,438,363	2,972,027	1,341,268	1,596,936	1,632,420	1,353,413
その他	2,125,301	2,432,161	3,931,891	500,148	1,529,540	2,332,437	1,434,415	1,625,597	1,126,830
合計	79,879,097	37,395,048	86,084,505	26,372,247	55,708,439	36,952,813	41,673,556	26,362,741	42,449,754

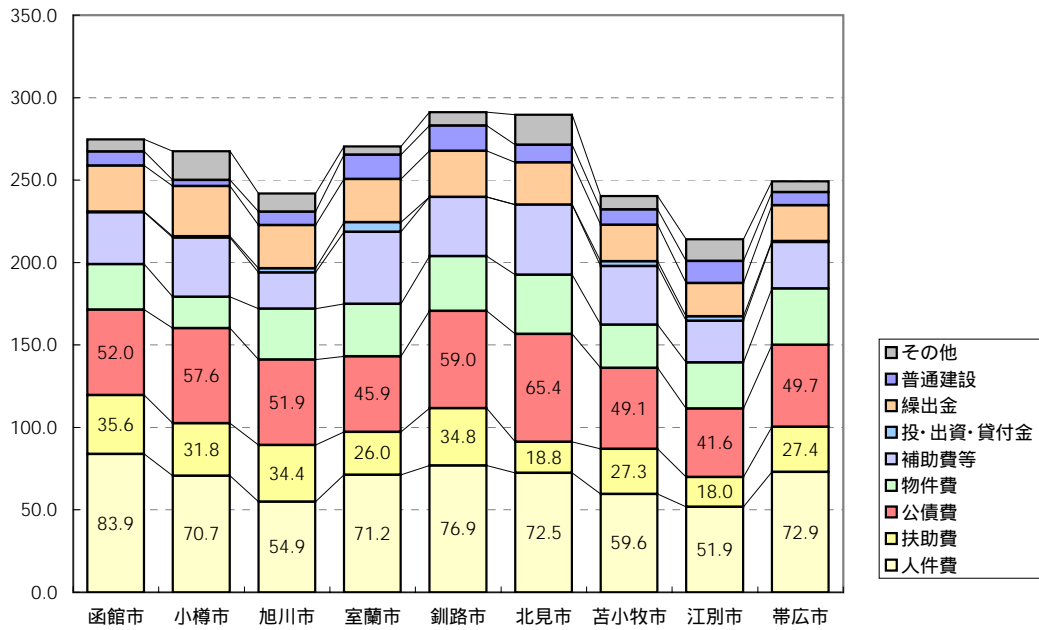
(単位：人)

年度末人口	290,873	139,712	356,087	97,517	191,407	127,599	173,322	123,086	170,286
-------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	---------	---------

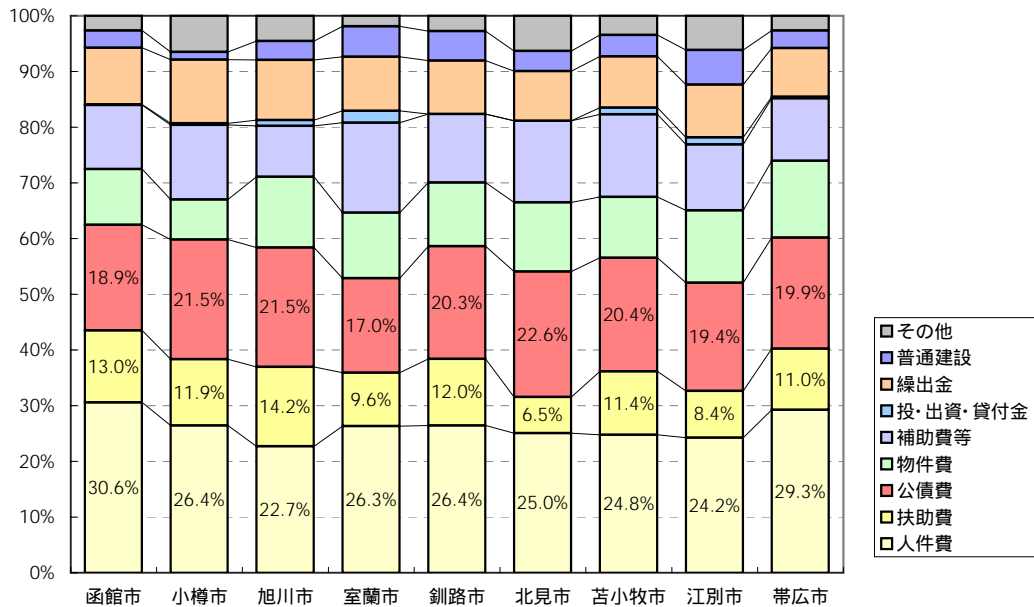
(単位：円)

	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
人件費	83,917	70,698	54,854	71,165	76,859	72,471	59,639	51,892	72,886
扶助費	35,572	31,841	34,362	26,003	34,816	18,809	27,323	18,003	27,432
公債費	52,038	57,581	51,895	45,920	59,016	65,382	49,136	41,635	49,733
(以上小計)	171,527	160,120	141,111	143,088	170,691	156,662	136,098	111,530	150,051
物件費	27,483	19,142	30,739	31,769	33,204	35,918	26,150	27,823	34,256
補助費等	31,524	35,932	22,127	43,691	35,860	42,409	35,594	25,295	27,950
投・出資・貸付金	390	845	2,457	5,761	2	19	2,994	2,733	716
繰出金	27,922	30,537	26,098	26,249	27,772	25,802	22,114	20,331	21,747
普通建設	8,466	3,674	8,177	14,750	15,527	10,512	9,214	13,262	7,948
その他	7,306	17,408	11,042	5,129	7,991	18,279	8,276	13,207	6,617
合計	274,618	267,658	241,751	270,437	291,047	289,601	240,440	214,181	249,285

人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳 (単位: 千円)



歳出充当一般財源性質別構成費内訳



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともありピーク時には40億円近い残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成16年度末をもって残高がゼロとなりました。

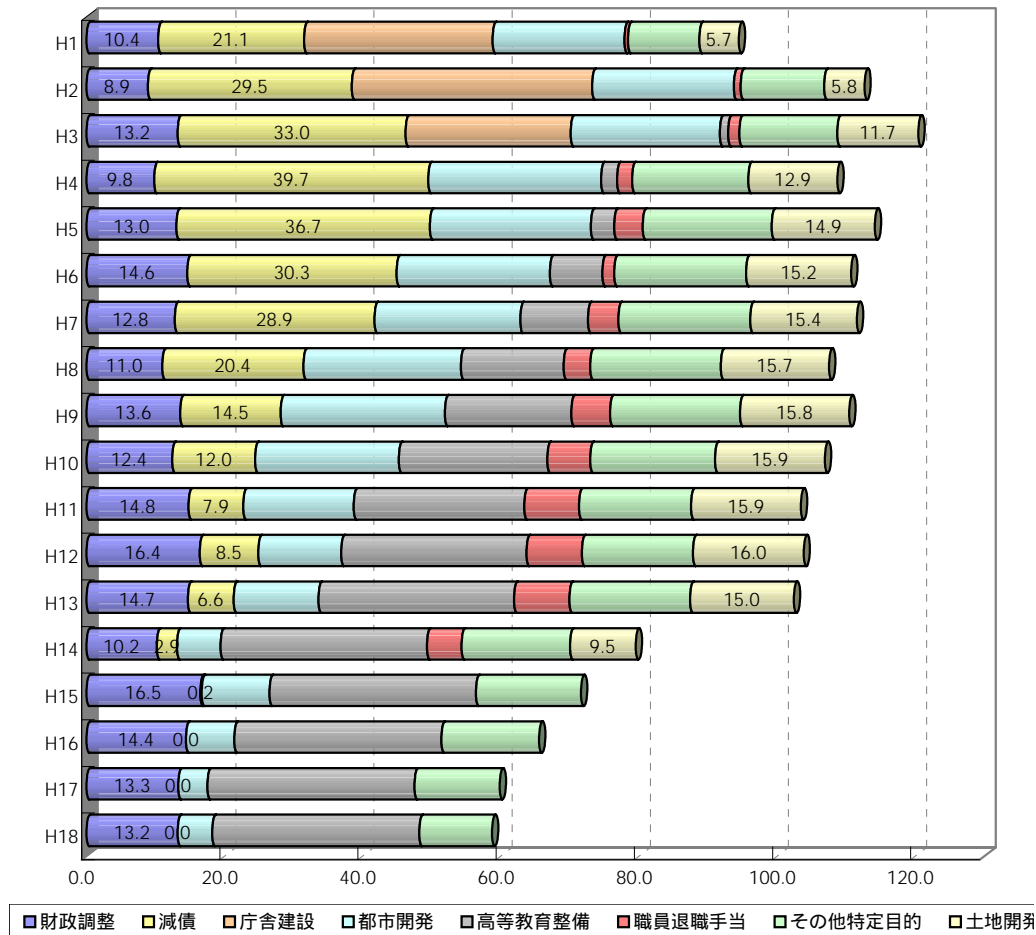
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性に乏しくなってきたことから15年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、16年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、3年度の120億3,560万円をピークに減少傾向となり、18年度末には58億7,834万1千円と61億5,725万9千円（51.2%）の減となっています。

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
財政調整	1,041,023	886,618	1,319,593	976,473	1,300,495	1,456,876	1,278,227	1,101,109
減債	2,107,331	2,947,697	3,297,534	3,974,032	3,669,787	3,028,725	2,888,938	2,043,198
特定目的基金	5,719,671	6,838,925	6,252,808	4,636,560	4,953,785	5,059,623	5,433,354	6,031,305
庁舎建設	2,729,268	3,482,605	2,387,968					
都市開発	1,909,570	2,047,133	2,158,344	2,497,196	2,325,162	2,220,608	2,105,696	2,278,859
高等教育整備			117,894	232,409	344,770	755,989	977,236	1,488,542
職員退職手当	46,461	103,494	164,107	222,435	413,088	172,954	443,012	376,460
その他	1,034,372	1,205,693	1,424,495	1,684,520	1,870,765	1,910,072	1,907,410	1,887,444
土地開発	566,154	580,418	1,165,665	1,294,490	1,493,147	1,521,333	1,544,570	1,566,819
合 計	9,434,179	11,253,658	12,035,600	10,881,555	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431

基金残高の推移 (単位：億円)

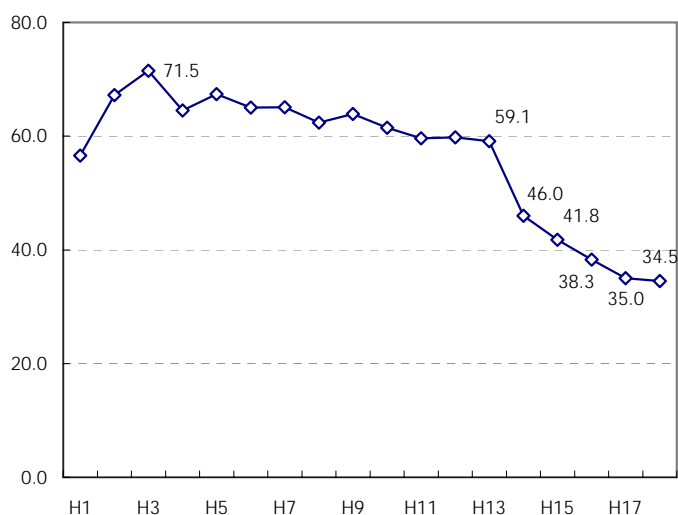


(単位：千円)

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
1,363,347	1,237,149	1,480,641	1,640,051	1,472,776	1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525	1,324,682
1,454,634	1,195,640	794,802	853,264	655,833	286,434	17,432			
6,648,308	6,653,199	6,472,462	6,285,647	6,610,077	5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153	4,553,659
2,376,515	2,078,529	1,596,855	1,197,687	1,229,751	629,860	977,261	703,903	422,825	503,304
1,829,429	2,148,798	2,466,029	2,677,518	2,831,274	2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317	3,000,678
559,373	618,018	792,434	797,991	799,571	499,586	949	950	950	952
1,882,991	1,807,854	1,617,144	1,612,451	1,749,481	1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061	1,048,725
1,581,662	1,587,035	1,591,545	1,595,462	1,497,286	948,403				
11,047,951	10,673,023	10,339,450	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成3年度の71,463円から、18年度には34,520円まで減少しています。特に、14年度から17年度までの4年間の減少幅が大きくなっています。

市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

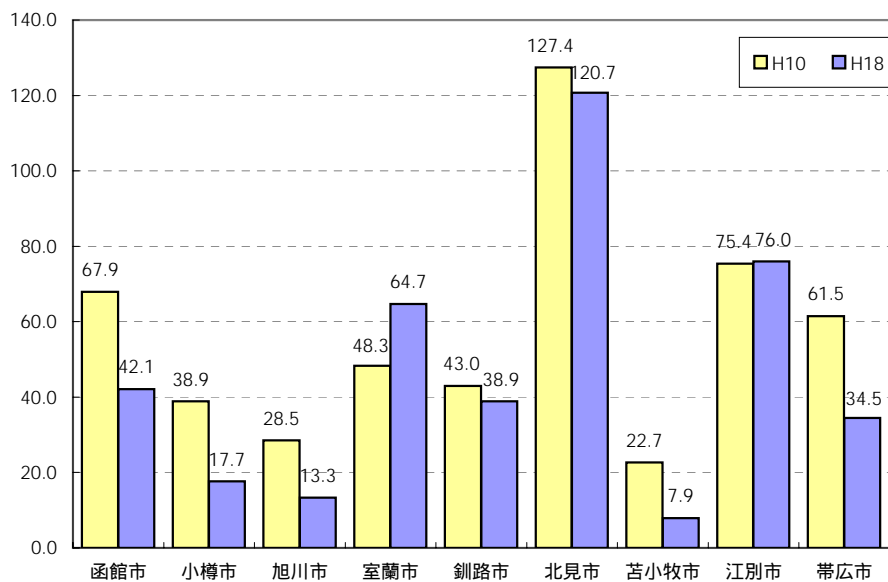


	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
基金残高 (千円)	9,434,179	11,253,658	12,035,600	10,881,555	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431
人口 (人)	166,815	167,563	168,418	168,766	169,505	170,310	171,300	172,279
1人当たり残高 (円)	56,555	67,161	71,463	64,477	67,356	64,979	65,062	62,355

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
11,047,951	10,673,023	10,339,450	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341
172,935	173,488	173,512	173,430	173,183	172,703	171,132	170,907	170,893	170,286
63,885	61,520	59,589	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520

他市においても、多くの市で基金残高は減少しています。
平成18年度末の残高では、帯広市は平均より下位に位置しています。

市民1人当たり基金残高 各市の状況(単位:千円)



(単位:円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
函館市	67,927	70,157	64,194	57,869	48,520	46,471	44,041	41,879	42,138
小樽市	38,900	50,681	44,520	30,068	21,015	20,561	17,285	17,564	17,694
旭川市	28,496	33,337	23,006	19,039	13,640	13,348	13,113	13,899	13,277
室蘭市	48,341	55,156	48,189	50,091	50,867	52,392	58,480	72,464	64,688
釧路市	43,027	32,815	28,139	23,455	14,577	9,880	18,811	29,021	38,883
北見市	127,447	98,283	99,071	94,912	85,848	78,051	77,680	81,986	120,655
苫小牧市	22,675	28,228	25,681	26,921	24,845	27,184	22,904	11,953	7,913
江別市	75,366	80,364	78,366	61,347	66,197	68,690	72,874	74,426	76,048
帯広市	61,520	59,589	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520

(2) 市債残高

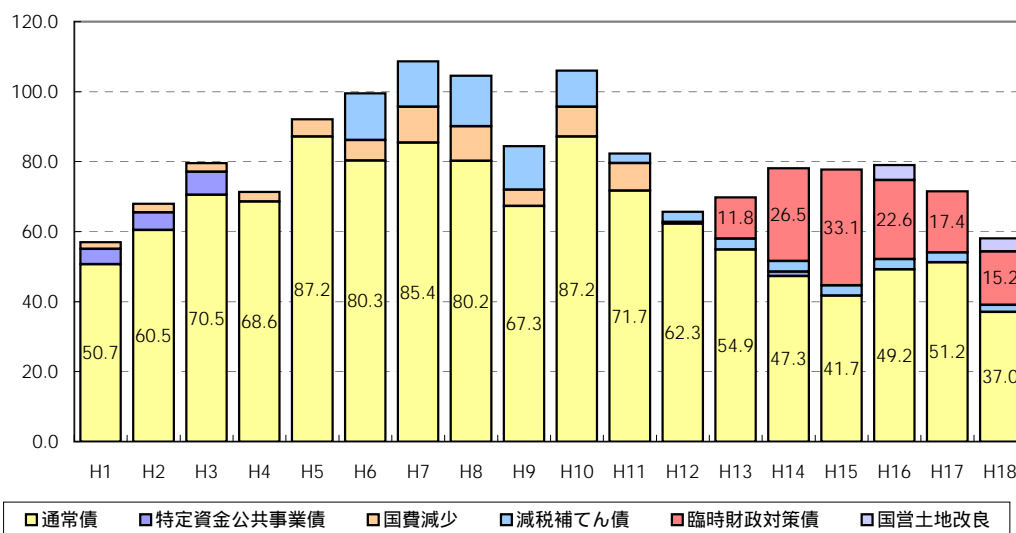
借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができるものではありません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきましたが、過去には経済対策による積極的な公共投資の財源とするため100億円以上発行した時期があります。

近年では、一般の市債は40～50億円程度で推移していますが、地方交付税の代わりに発行を認められた臨時財政対策債が多額となっています。

市債発行額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
通常債	5,069,100	6,053,100	7,051,600	6,858,200	8,719,700	8,034,500	8,540,300	8,020,700
特定資金公共事業債	443,400	501,695	657,135					
国費減少	192,800	253,900	251,800	266,300	493,400	588,100	1,028,900	985,800
減税補てん債						1,331,500	1,295,700	1,435,500
臨時財政対策債								
国営土地改良								
合計	5,705,300	6,808,695	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000

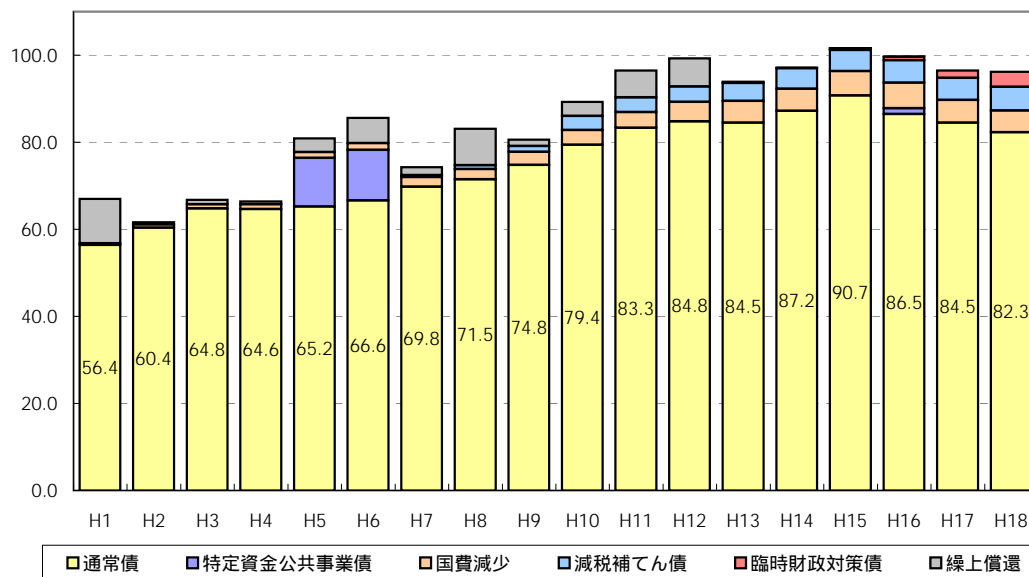
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
	6,727,100	8,715,860	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400
						129,871				
	469,900	848,765	787,635	36,100						
	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400
					1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700
								428,900		375,800
合計	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300

償還額

一方、償還額を見ると、借入利率の低下とも相俟って、平成11年度頃から頭打ちの状況となり、16年度から減少に転じています。

グラフ中、「繰上償還」とは、減債基金を活用し、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、こうした効果も出ています。

市債元利償還金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

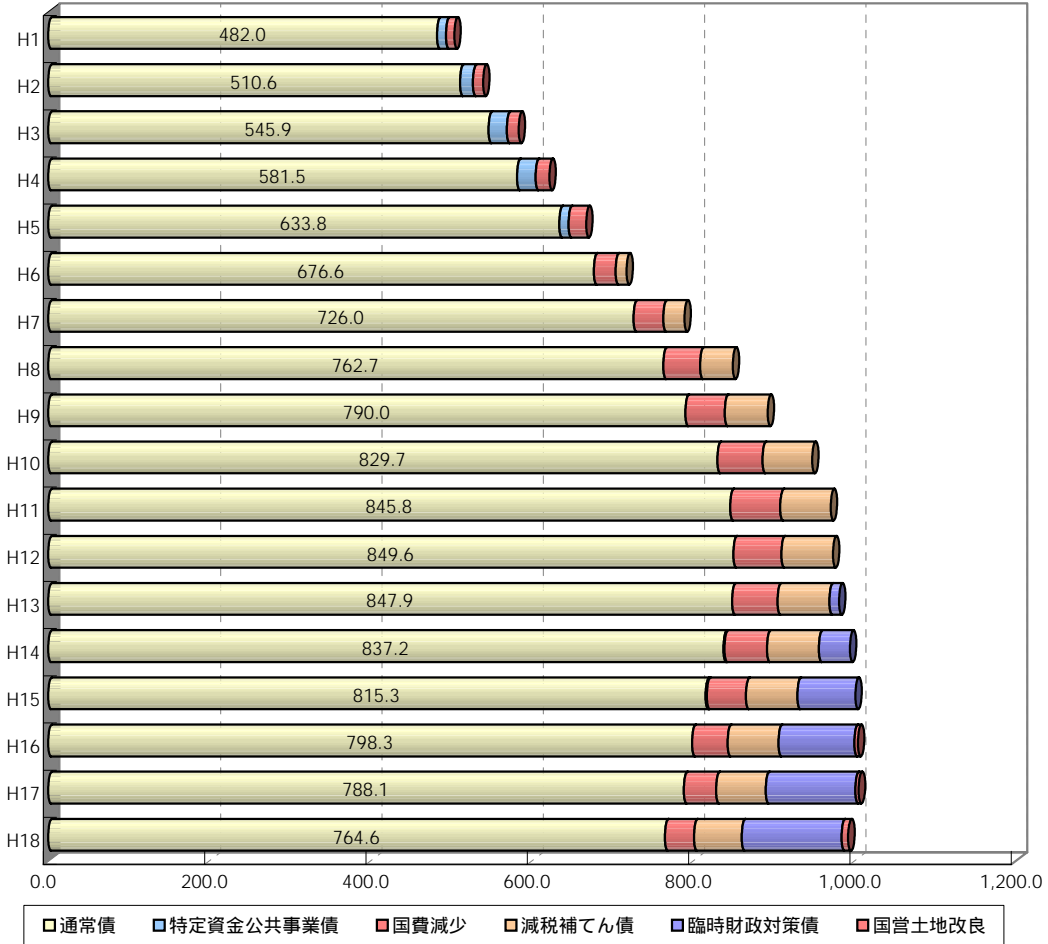
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
通常債	5,638,985	6,040,632	6,479,639	6,461,530	6,521,936	6,664,444	6,976,332	7,150,851
特定資金公共事業債			118	3	1,121,220	1,158,708		
国費減少	43,791	65,186	92,009	113,847	131,809	160,153	216,902	233,896
減税補てん債							42,766	87,894
臨時財政対策債								
国営土地改良								
繰上償還	1,021,637	49,246	108,298	70,863	319,607	582,765	186,887	836,553
合計	6,704,413	6,155,064	6,680,064	6,646,243	8,094,572	8,566,070	7,422,887	8,309,194

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
	7,477,064	7,942,107	8,334,914	8,478,482	8,445,073	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,453,344	8,228,077
								129,871		
	296,106	344,173	361,199	452,708	499,721	513,271	561,000	592,603	518,252	500,008
	126,453	320,995	339,692	347,108	413,807	470,696	486,542	505,744	512,017	535,861
						13,776	30,377	75,620	172,993	353,519
									6,292	7,538
	145,045	330,291	617,336	649,364	30,000		9,356	9,176		2,892
合計	8,044,668	8,937,566	9,653,141	9,927,662	9,388,601	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,898	9,627,895

市債残高

こうした結果、残高の増加傾向は鈍化し、平成18年度には対前年度で減少しました。
 また、国による地方財政政策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債など、地方交付税で償還費が措置されるものを除き、市税等で償還しなければならない通常債は、平成12年度をピークに減少に転じています。

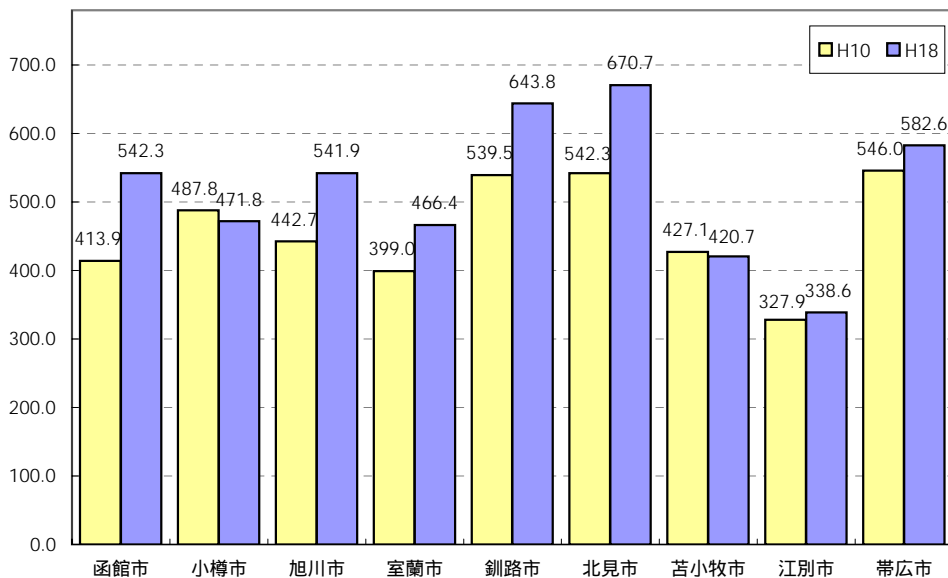
市債残高の推移（単位：億円）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
通常債	48,198,102	51,063,346	54,588,612	58,149,181	63,380,462	67,662,009	72,600,855	76,267,903
特定資金公共事業債	1,121,220	1,622,915	2,279,932	2,279,929	1,158,709			
国費減少	1,017,383	1,257,365	1,483,724	1,715,713	2,166,726	2,701,752	3,664,713	4,574,248
減税補てん債						1,331,500	2,627,200	4,062,700
臨時財政対策債								
国営土地改良								
合計	50,336,705	53,943,626	58,352,268	62,144,823	66,705,897	71,695,261	78,892,768	84,904,851

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成18年度末で58万2,594円となります。
これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、鉄道高架や駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、さらには新図書館などといった公共施設整備を行ったことによるものです。

市民1人当たり市債残高 各市の状況 (単位：千円)



(単位：円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
函館市	413,912	421,093	431,816	447,189	471,425	487,668	527,371	534,839	542,260
小樽市	487,764	506,220	508,580	514,720	512,813	514,053	507,204	490,664	471,751
旭川市	442,691	463,224	473,257	495,026	525,615	534,888	541,004	545,511	541,905
室蘭市	398,971	403,808	406,518	414,714	442,840	450,286	461,149	466,673	466,413
釧路市	539,503	543,516	537,108	540,942	547,569	556,077	570,973	620,500	643,764
北見市	542,275	566,231	589,589	584,858	592,087	599,192	600,370	666,257	670,664
苫小牧市	427,130	449,598	455,037	459,843	461,596	462,015	448,905	434,589	420,711
江別市	327,905	340,399	361,560	386,228	390,808	391,349	376,844	359,087	338,581
帯広市	546,018	559,272	561,092	566,166	575,598	584,717	587,373	588,110	582,594

(単位：千円)

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
79,001,204	82,967,257	84,579,740	84,963,525	84,786,820	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533	76,462,913
					129,871	129,871			
4,907,189	5,594,496	6,197,094	5,964,273	5,637,278	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265	3,611,764
5,305,800	6,165,840	6,263,606	6,382,340	6,442,812	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550	5,934,134
				1,183,400	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585	12,394,085
							428,900	428,900	804,700
89,214,193	94,727,593	97,040,440	97,310,138	98,050,310	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833	99,207,596

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり65万8,938円の負担になります。

なお、債務負担行為残高が17年度に42億8千万円あまり増加していますが、これは指定管理者制度の導入に伴うスポーツ施設などの管理委託料や、清掃・警備業務、ごみ収集業務などを追加したことによるもので、予算措置の方法の変更であり、借金残高の増加とは性質の異なるものです。

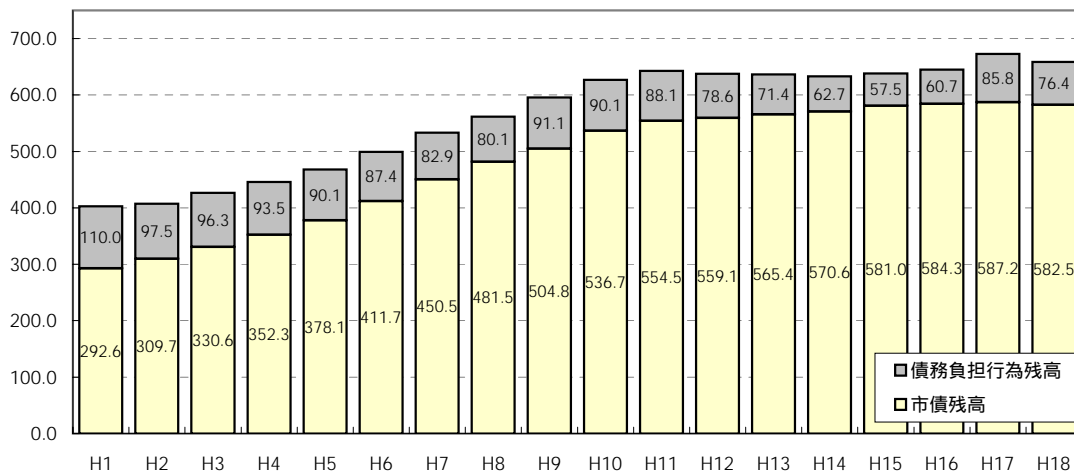
(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
市債	48,810,060	51,888,918	55,676,328	59,449,343	64,096,349	70,119,201	77,178,155	82,954,303
債務負担行為	18,344,022	16,333,234	16,210,889	15,777,254	15,276,665	14,882,502	14,206,520	13,803,478
合 計	67,154,082	68,222,152	71,887,217	75,226,597	79,373,014	85,001,703	91,384,675	96,757,781

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
87,296,555	93,118,313	96,212,076	96,962,457	97,916,784	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379	99,196,928
15,759,113	15,633,069	15,290,379	13,633,338	12,372,214	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458	13,010,994
103,055,668	108,751,382	111,502,455	110,595,795	110,288,998	109,368,219	109,260,945	110,242,552	115,008,837	112,207,922

*市債残高は、一般・特別会計合計の一般財源による負担ベースのため、普通会計市債残高とは一致しない

市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移(単位：千円)



(単位：円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
市債	292,600	309,668	330,584	352,259	378,138	411,715	450,544	481,511
債務負担行為	109,966	97,475	96,254	93,486	90,125	87,385	82,934	80,123
合 計	402,566	407,143	426,838	445,745	468,263	499,100	533,478	561,634

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
504,794	536,742	554,498	559,087	565,395	570,592	580,956	584,344	587,218	582,531
91,127	90,110	88,123	78,610	71,440	62,682	57,504	60,701	85,770	76,407
595,921	626,852	642,621	637,697	636,835	633,274	638,460	645,045	672,988	658,938

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

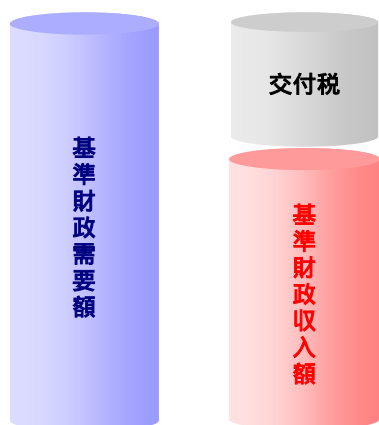
ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校屋内プール	新図書館建設	新図書館建設
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍

5 財政指標

(1) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算出します。

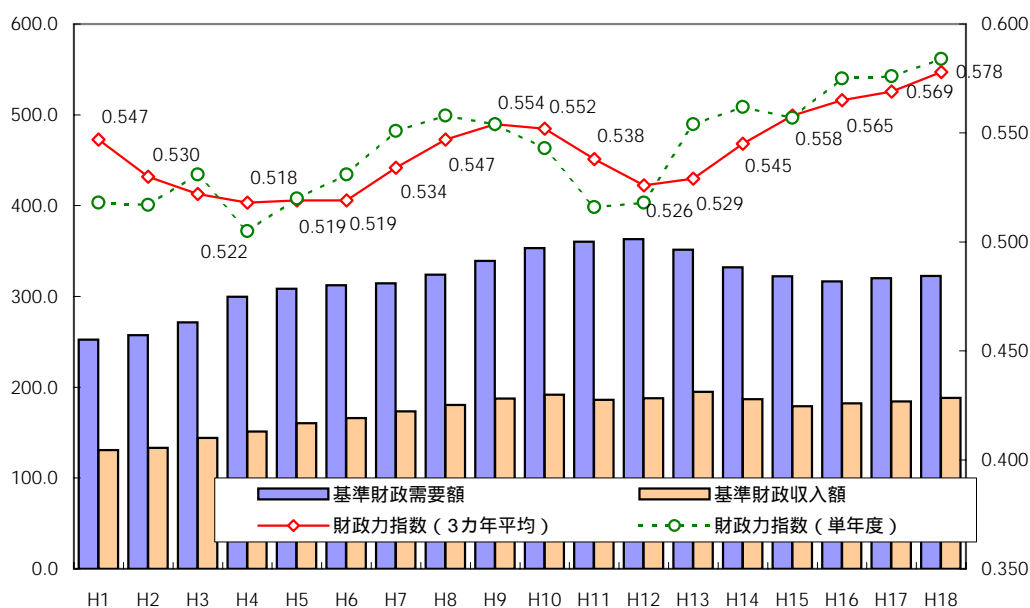
したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないこととなります。

帯広市の基準財政需要額と収入額の推移を見ると、需要額の落ち込みが大きく、収入額はそれほどでもないため、結果的に財政力指数は上昇しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（金額：左目盛・億円、指数：右目盛）

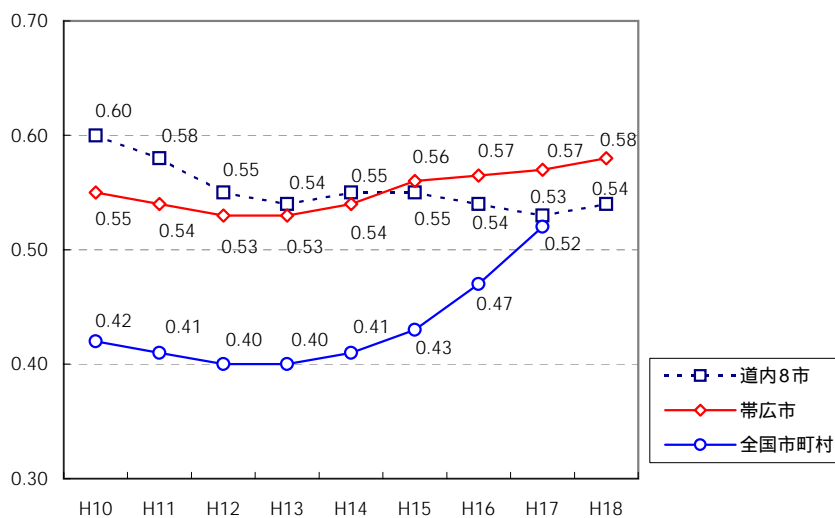


	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
基準財政需要額	25,253,950	25,751,456	27,138,838	29,969,437	30,845,365	31,251,541	31,442,729	32,386,666
基準財政収入額	13,084,655	13,322,415	14,422,953	15,122,452	16,028,624	16,596,996	17,325,133	18,064,744
財政力指数（単年度）	0.518	0.517	0.531	0.505	0.520	0.531	0.551	0.558
財政力指数（3力年平均）	0.547	0.530	0.522	0.518	0.519	0.519	0.534	0.547

最近の帯広市の財政力指数は平成12～13年度の0.53を底に年々上昇し、15年度には道内8市の平均を上回りました。

全国の市町村をみると0.4程度から近年上昇しており、一般に人口規模の大きい都市は高く町村は低い傾向にあります。

財政力指数の推移

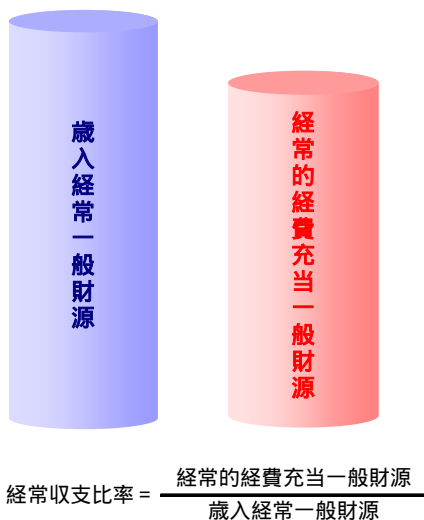


	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
函館市	0.56	0.55	0.50	0.51	0.50	0.50	0.46	0.46	0.47
小樽市	0.50	0.48	0.47	0.46	0.47	0.46	0.46	0.46	0.47
旭川市	0.56	0.55	0.52	0.51	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51
室蘭市	0.65	0.62	0.59	0.58	0.60	0.61	0.61	0.60	0.62
釧路市	0.57	0.55	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.48	0.48
北見市	0.53	0.52	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.44	0.45
苫小牧市	0.91	0.88	0.84	0.81	0.80	0.79	0.79	0.79	0.79
江別市	0.51	0.50	0.48	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.51
8市平均	0.60	0.58	0.55	0.54	0.55	0.55	0.54	0.53	0.54
帯広市	0.55	0.54	0.53	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.58
全国市町村	0.42	0.41	0.40	0.40	0.41	0.43	0.47	0.52	

(需要額及び収入額：千円)

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
33,898,734	35,305,144	36,016,604	36,319,616	35,151,409	33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951	32,239,169
18,768,409	19,159,509	18,599,996	18,797,477	19,488,515	18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295	18,827,368
0.554	0.543	0.516	0.518	0.554	0.562	0.557	0.575	0.576	0.584
0.554	0.552	0.538	0.526	0.529	0.545	0.558	0.565	0.569	0.578

(2) 経常収支比率

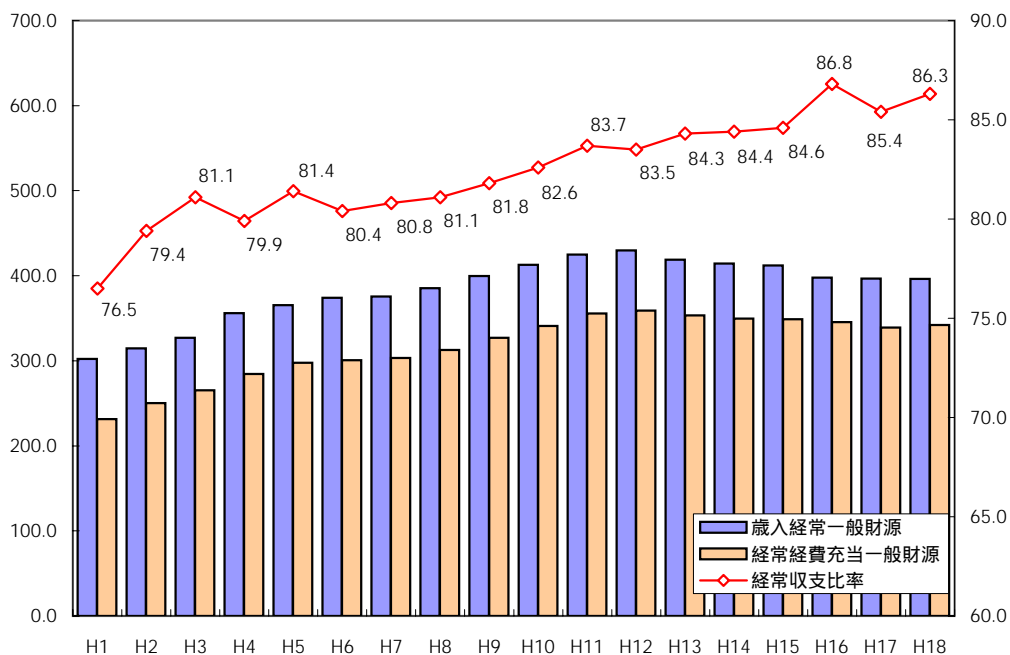


経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるといえます。

帯広市の状況を見ると、従来は歳出の伸び、平成13年度以降は歳入の減に伴い、ほぼ一貫して比率は上昇を続けてきましたが、17年度には歳入の落ち幅が16年度ほどではなく、歳出の減少額の方が大きかったため、率は低下しました。18年度は歳出の増により上昇しています。

歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（金額：左目盛・億円、比率：右目盛・％）

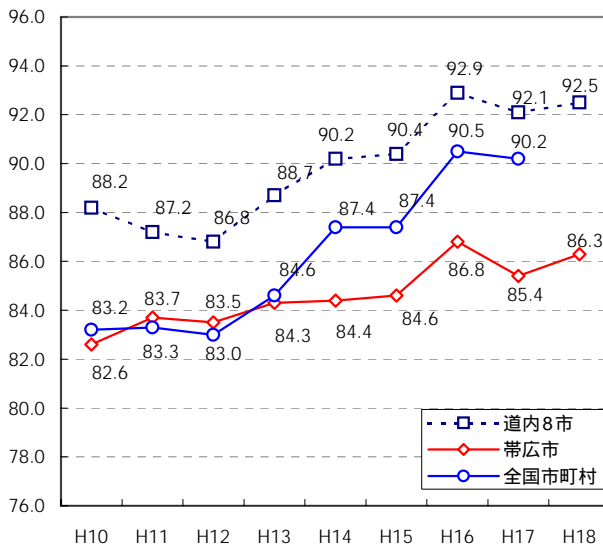


	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
歳入経常一般財源	30,228,391	31,479,681	32,723,283	35,606,788	36,561,583	37,412,717	37,548,613	38,551,004
経常経費充当一般財源	23,129,284	25,007,848	26,530,455	28,442,074	29,757,507	30,075,977	30,337,390	31,264,716
経常収支比率	76.5	79.4	81.1	79.9	81.4	80.4	80.8	81.1

道内8市の状況も帯広市と同様の傾向にあり、16年度に大きく上昇し、17年度には低下しています。帯広市は従来から他都市よりも率は低く、財政の弾力性を保っているといえます。

なお、経常収支比率が100を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

経常収支比率の推移（単位：％）



（単位：％）

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
函館市	87.1	84.7	84.7	86.4	85.6	86.3	89.8	88.9	88.5
小樽市	94.5	92.8	94.3	97.3	99.3	97.4	102.4	99.1	101.6
旭川市	80.4	79.0	83.5	85.8	87.9	85.7	90.3	89.9	89.7
室蘭市	92.7	90.1	88.6	89.8	91.2	92.8	89.6	87.4	90.6
釧路市	89.7	89.6	84.7	88.8	89.7	90.1	90.2	95.1	94.7
北見市	89.5	89.7	90.0	90.4	92.8	93.9	96.6	94.4	93.1
苫小牧市	88.1	88.4	86.3	87.9	89.8	91.6	94.3	93.3	91.6
江別市	83.5	83.3	82.3	83.4	84.9	85.0	89.9	88.5	89.9
8市平均	88.2	87.2	86.8	88.7	90.2	90.4	92.9	92.1	92.5
帯広市	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3
全国市町村	83.2	83.3	83.0	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	

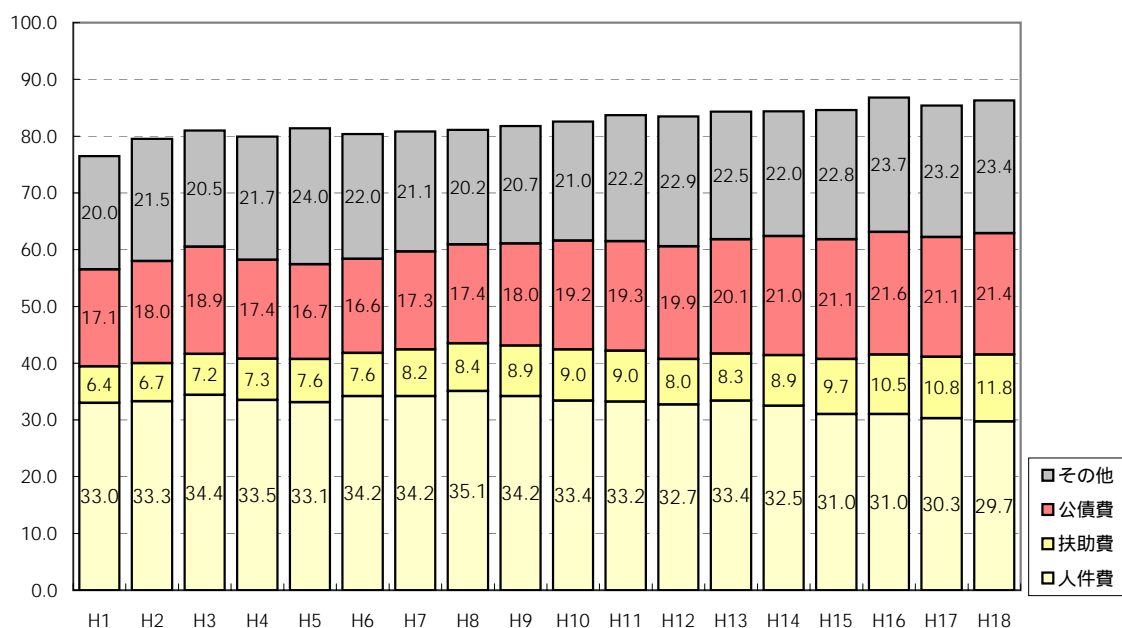
（金額：千円、比率：％）

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
39,958,981	41,290,238	42,502,245	42,987,790	41,891,032	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453	39,620,429
32,699,505	34,111,041	35,566,824	35,905,311	35,330,378	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538	34,210,195
81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については低下していますが、扶助費と、その他の中の繰出金の寄与度が増加しています。繰出金については、国民健康保険、老人保健及び介護保険への繰出金の増によるものです。

性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
人件費	33.0	33.3	34.4	33.5	33.1	34.2	34.2	35.1	34.2	33.4	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7
扶助費	6.4	6.7	7.2	7.3	7.6	7.6	8.2	8.4	8.9	9.0	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8
公債費	17.1	18.0	18.9	17.4	16.7	16.6	17.3	17.4	18.0	19.2	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4
その他	20.0	21.5	20.5	21.7	24.0	22.0	21.1	20.2	20.7	21.0	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4
物件費	9.7	10.3	11.0	11.3	11.5	11.3	11.0	10.1	10.1	10.1	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9
維持補修費	0.7	1.4	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5	1.7	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.7	2.4	2.3
補助費等	8.2	8.4	6.5	6.9	8.6	6.7	5.9	6.2	6.9	7.0	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9
繰出金	1.4	1.4	1.3	1.8	2.2	2.4	2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3
合計	76.5	79.4	81.1	79.9	81.4	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3

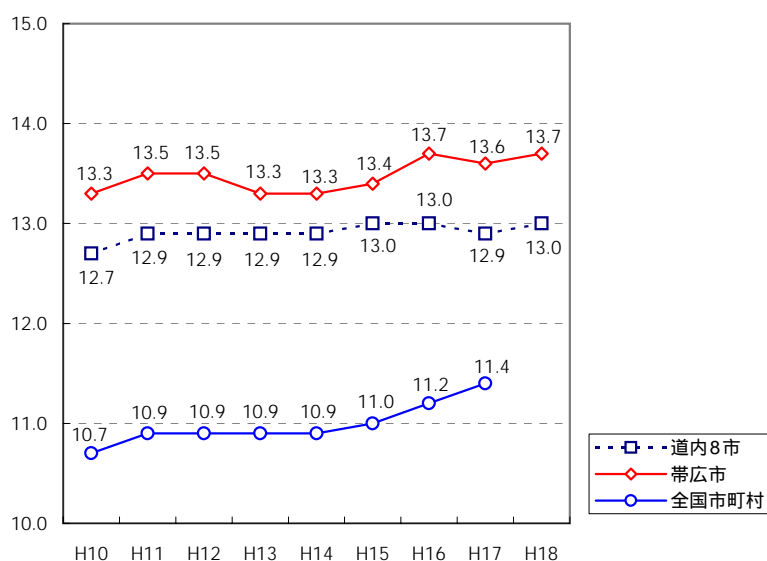
(3) 起債制限比率

起債制限比率は、市債の元利償還金のうち特殊なものを除いたものに充てられた額が、理論上計算される歳入経常一般財源から特殊なものを除いたものに占める割合で算出します。

算式は複雑となるのでここでは結果のみ表示しますが、つまり市の財政における借金の返済負担の割合を示すものです。

帯広市の状況を見ると、全国の市町村平均を大きく上回っており、道内8市平均に比較しても高い水準にあります。

起債制限比率の推移（単位：％）



(単位：％)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
函館市	12.0	12.0	12.1	12.0	11.9	11.6	11.6	11.3	11.2
小樽市	13.0	13.1	13.3	13.6	14.0	14.6	15.1	15.9	16.1
旭川市	13.0	13.3	13.4	13.5	13.4	13.4	13.1	12.9	13.0
室蘭市	12.4	12.0	11.2	10.6	10.3	10.4	10.0	9.5	10.0
釧路市	13.9	14.2	14.3	13.9	13.5	12.6	11.8	11.4	11.8
北見市	14.8	14.7	14.6	14.0	13.4	13.1	13.5	13.5	13.7
苫小牧市	11.1	12.0	13.0	13.8	14.5	15.0	15.3	14.9	14.5
江別市	11.5	11.6	11.5	11.9	12.5	13.2	13.7	13.8	13.7
8市平均	12.7	12.9	12.9	12.9	12.9	13.0	13.0	12.9	13.0
帯広市	13.3	13.5	13.5	13.3	13.3	13.4	13.7	13.6	13.7
全国市町村	10.7	10.9	10.9	10.9	10.9	11.0	11.2	11.4	

(4) プライマリー・バランス



プライマリー・バランスとは、「基礎的財政収支」ともいい、国の予算でいえば、左の図のように債務償還費及び利払費を除いた歳出が公債金収入以外の収入で賄われていれば均衡がとれていることになります。つまり、その年に必要な歳出予算がその年に入ってくる税収と均衡がとれているということです。

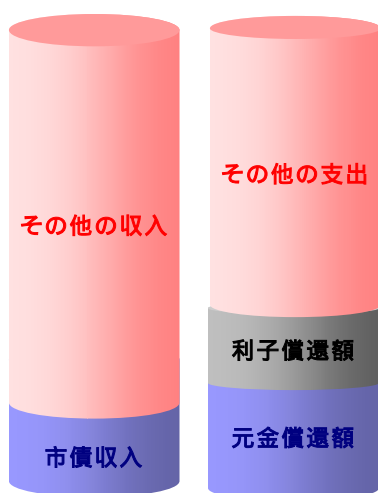
国のプライマリー・バランスは現在大幅な赤字ですが、2010年代初頭には国と地方も含めてこれを黒字化することを目指しています。

この場合、利払費相当額分だけ公債残高は増加しますが、この増加率が経済成長率の範囲内にあれば、公債残高の対GDP比が上昇することはありません。

しかし、帯広市のプライマリー・バランスを考えると、一般財源収入の拡大が期待しにくい中で財政構造の健全化を図るためには、市債残高を実額で減少させる必要があることから、市債収入を除いた収入で、債務償還額を除く支出（利払費を含めて）を賄う、つまり、市債収入＝元金償還額となることをプライマリー・バランス均衡として算定することとします。

下図でいえば、図Aがプライマリー・バランス黒字であり、図Bは国の場合は黒字ですが、帯広市の場合には赤字ということになります。

【 図 A 】

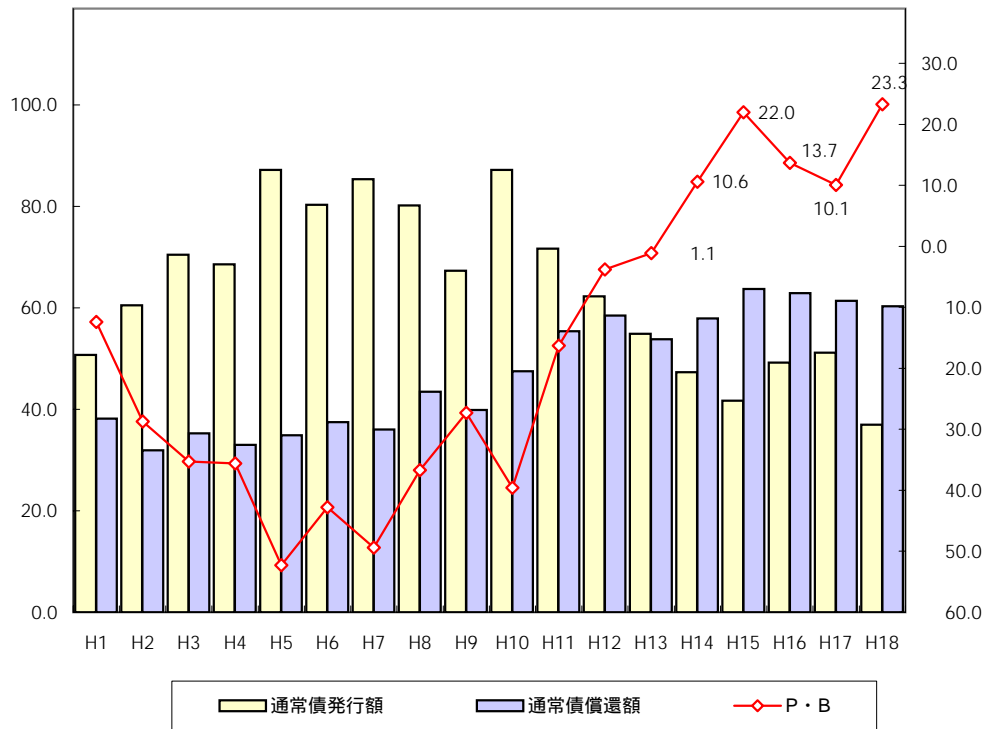


【 図 B 】



市債のうち、通常債に限って発行額と償還額の推移をみると、50億円を超える借入超過となった時期もありましたが、平成14年度には返済超過、つまりプライマリー・バランスの黒字化を実現しています。

プライマリー・バランスの状況(単位:億円)
(発行額及び償還額:左目盛、プライマリーバランス:右目盛)



(単位:千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
通常債発行額	5,069,100	6,053,100	7,051,600	6,858,200	8,719,700	8,034,500	8,540,300	8,020,700
通常債償還額	3,824,757	3,187,856	3,526,334	3,297,631	3,488,419	3,752,953	3,601,454	4,349,353
P・B	1,244,343	2,865,244	3,525,266	3,560,569	5,231,281	4,281,547	4,938,846	3,671,347

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
通常債発行額	6,727,100	8,715,860	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400
通常債償還額	3,993,799	4,753,107	5,543,357	5,846,114	5,384,031	5,790,190	6,369,137	6,286,787	6,138,671	6,028,021
P・B	2,733,301	3,962,753	1,627,783	383,786	107,769	1,064,990	2,195,737	1,370,287	1,013,771	2,330,621

*償還額には、繰上償還を含み、十勝中部広域水道企業団に係る出資譲渡分は含まない

6 バランスシート

(1) バランスシート(貸借対照表)とは

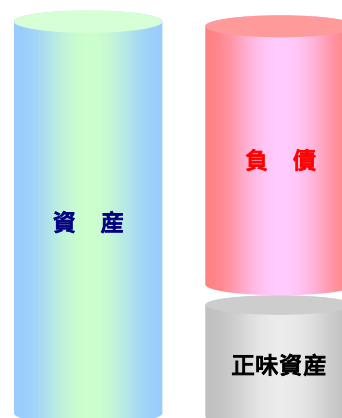
地方公共団体の一般会計、特別会計の予算・決算は、1年間のお金の出入り(フロー)のみを表したものになっているため、今ある公共施設などの資産価値やこれから返済しなければならない借金などの負債がどのくらいあるのか(ストック)を読み取ることができません。

そこで、民間企業などで用いられている「複式簿記」で整理された「バランスシート」を作成しています。

バランスシートは、左側の借方に資産、右側の貸方に負債・資本などを表したもので、一定時点での財産の状況を表すものです。民間企業であれば、資産が多く負債が少ないほど財務状態が良いことになります。

一方、地方公共団体の場合は、道路や公園などの有形固定資産が極めて多い状態になりますが、基本的に売却や貸付などを行うことが困難なものであり、資産と負債の差引である正味資産がどの程度あるのかといったことは大きな意味を持ちません。

地方公共団体がバランスシートを作成する意義は、次のような点にあります。



現時点での資産・負債を含めた財政の姿を客観的に捉えることができる。

市の資産形成と税金(一般財源・国庫補助金等)投入の関係を明らかにすることができる。

現在の世代の負担と将来の世代の負担の関係を明らかにすることができる。

市債償還や退職手当など将来の資金需要に対する備えの必要性を明らかにすることができる。

他団体との比較により、帯広市財政の特徴を明らかにすることができる。

経年分析をすることで、市の財政の流れを把握することができる。

バランスシート作成の前提条件

帯広市のバランスシートは、平成13年3月に公表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告」に基づいて作成しています。

対象会計は普通会計とします。

固定性配列法を採用しています。

取得原価主義を採用しています。

作成基準日は会計年度の最終日としています。

1年基準を採用しています。

帯広市普通会計バランスシート
平成19年3月31日現在

単位：千円

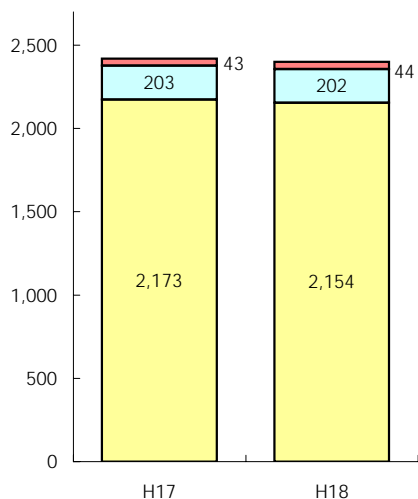
借 方				貸 方			
	平成17年度	平成18年度	差額		平成17年度	平成18年度	差額
【 資産の部 】				【 負債の部 】			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	10,322,969	10,111,051	211,918	(1)地方債	93,417,064	91,648,740	1,768,324
(2)民生費	3,440,106	3,320,587	119,519	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	2,967,981	2,865,202	102,779	物件の購入	1,813,863	1,676,127	137,736
(4)労働費	124,464	118,301	6,163	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	8,555,274	8,127,570	427,704	債務負担行為計	1,813,863	1,676,127	137,736
(6)商工費	4,177,920	4,166,205	11,715	(3)退職給与引当金	16,654,142	15,613,812	1,040,330
(7)土木費	132,134,123	131,771,438	362,685	(4)その他	0	0	0
(8)消防費	3,261,012	3,242,823	18,189	固定負債合計	111,885,069	108,938,679	2,946,390
(9)教育費	52,273,091	51,547,771	725,320	2. 流動負債			
(10)その他	86,034	85,759	275	(1)地方債翌年度償還予定額	7,086,769	7,558,856	472,087
(うち土地)	67,095,198	68,387,271	1,292,073	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
有形固定資産合計	217,342,974	215,356,707	1,986,267	(3)その他	0	0	0
2. 投資等				流動負債合計	7,086,769	7,558,856	472,087
(1)投資及び出資金	14,767,137	14,933,155	166,018	負債合計	118,971,838	116,497,535	2,474,303
(2)貸付金	861,480	746,817	114,663	【 正味資産の部 】			
(3)基金				1. 国庫支出金	58,821,879	58,544,306	277,573
特定目的基金	4,651,153	4,553,659	97,494	2. 都道府県支出金	10,486,581	9,921,400	565,181
土地開発基金	0	0	0	3. 一般財源等	53,671,840	54,991,059	1,319,219
定額運用基金	0	0	0	正味資産合計	122,980,300	123,456,765	476,465
基金計	4,651,153	4,553,659	97,494	負債・正味資産合計	241,952,138	239,954,300	1,997,838
(4)退職手当組合積立金	0	0	0				
投資等合計	20,279,770	20,233,631	46,139				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	1,332,525	1,324,682	7,843				
減債基金	0	0	0				
歳計現金	387,066	332,355	54,711				
現金・預金計	1,719,591	1,657,037	62,554				
(2)未収金							
地方税	2,333,945	2,417,990	84,045				
その他	275,858	288,935	13,077				
未収金計	2,609,803	2,706,925	97,122				
流動資産合計	4,329,394	4,363,962	34,568				
資産合計	241,952,138	239,954,300	1,997,838				

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	77,078 千円
	債務保証又は損失補償に係るもの	4,197,100 千円
	利子補給等に係るもの	95,045 千円

(2) バランスシートで見る18年度決算

資産の部

資産の部前年度末対比(単位:億円)



(単位:千円)

	H17	H18	前年度対比
有形固定資産	217,342,974	215,356,707	1,986,267
投資等	20,279,770	20,233,631	46,139
流動資産	4,329,394	4,363,962	34,568
合計	241,952,138	239,954,300	1,997,838

【1】有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供する資産です。資産の取得時に取得価格を計上し、その後は毎年減価償却により資産が減少します。

(単位:千円)

	H17	H18	前年度対比
総務費	10,322,969	10,111,051	211,918
民生費	3,440,106	3,320,587	119,519
衛生費	2,967,981	2,865,202	102,779
労働費	124,464	118,301	6,163
農林水産業費	8,555,274	8,127,570	427,704
商工費	4,177,920	4,166,205	11,715
土木費	132,134,123	131,771,438	362,685
消防費	3,261,012	3,242,823	18,189
教育費	52,273,091	51,547,771	725,320
その他	86,034	85,759	275
合計	217,342,974	215,356,707	1,986,267

平成18年度は、街路整備や公園整備、稲田公営住宅建替事業などで資産が増えましたが、新たな投資より既存施設の減価償却が上回ったため資産が減少しています。

【2】投資等

(単位：千円)			
	H17	H18	前年度対比
投資・出資	14,767,137	14,933,155	166,018
貸付金	861,480	746,817	114,663
基金	4,651,153	4,553,659	97,494
合計	20,279,770	20,233,631	46,139

投資及び出資金は、土地開発公社や財団法人などに対する出えん金などです。

18年度は、十勝中部広域水道企業団及び水道事業会計への出資金により増加しています。

貸付金は、市が資金を貸し付け、年度末現在で残高があるものを計上しています。市が金融機関に資金を預託して貸し付けている貸付金は含まれていません。

18年度は、償還が新たな貸付を上回ったために減少しています。

基金は、帯広市の貯金である基金を計上していますが、財政調整基金や減債基金は流動性が高いため、ここには含めず「流動資産」に計上しています。

18年度は、生涯福祉事業基金をグリーンプラザ改修の財源として取り崩すなどしたため減少しています。

【3】流動資産

(単位：千円)			
	H17	H18	前年度対比
財政調整基金	1,332,525	1,324,682	7,843
歳計現金	387,066	332,355	54,711
地方税未収金	2,333,945	2,417,990	84,045
その他未収金	275,858	288,935	13,077
合計	4,329,394	4,363,962	34,568

現金・預金として、流動性の高い「財政調整基金」と年度末現在の現金(形式収支額)を計上しています。

18年度は、財政調整基金に前年度決算剰余金の1/2に当たる2億円と運用利息200万円を積み立てましたが、除雪

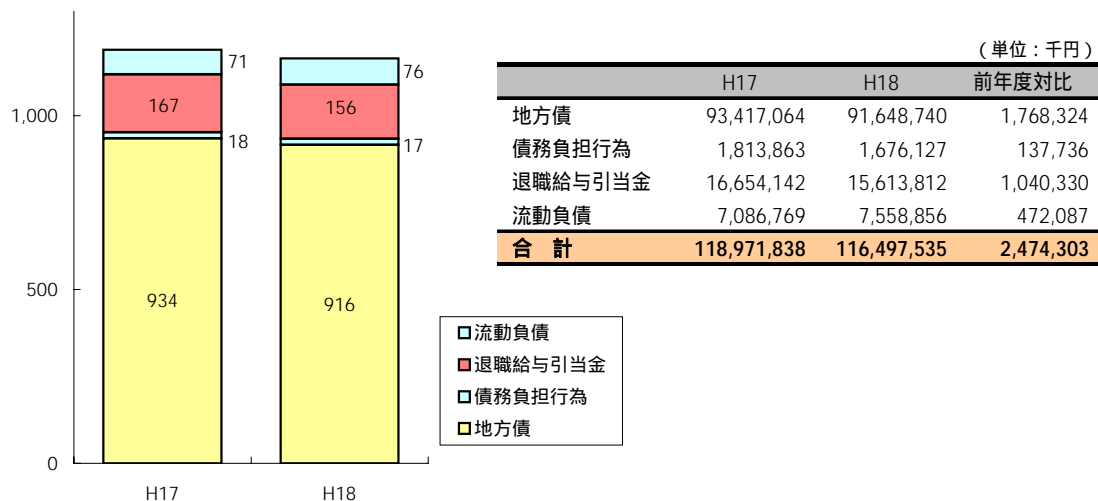
経費に充てるため2億1千万円取り崩したことにより減少しています。

未収金は、税に関するものを「地方税」、それ以外の使用料等に関するものを「その他」として計上しています。既に調定され、未だ収入されないものであり、「債権」としての性格があることから「資産」に計上しています。

18年度は17年度と同様に未収金の徴収に重点をおきその収納に努めましたが、個人市民税現年度分や、固定資産税滞納繰越分などの未収が増え、時効が到来したものなどの不納欠損処分などを差し引いても増加しています。

負債の部

負債の部前年度末対比（単位：億円）



【1】固定負債

上記のうち、地方債、債務負担行為、退職給与引当金が固定負債です。

地方債には、償還期限が1年を超えて返済期限が到来する分の元金償還額を計上しています。1年以内に償還期限が到来するものは、「流動負債」に計上されています。

平成18年度は、新規借入額より償還額の方が多かったため、前年度に比較して減少しています。

債務負担行為には、今年度末までに相手方の履行があり額が確定したものを計上しています。それ以外の債務負担行為に関する情報は、欄外に計上しています。

これは、債務保証、損失補償などは債務負担行為だけでは「債務」が発生したとは考えずに額の確定をもってはじめて「債務」が発生したとする考えによるものです。

18年度は、債務負担の解消により減少しています。

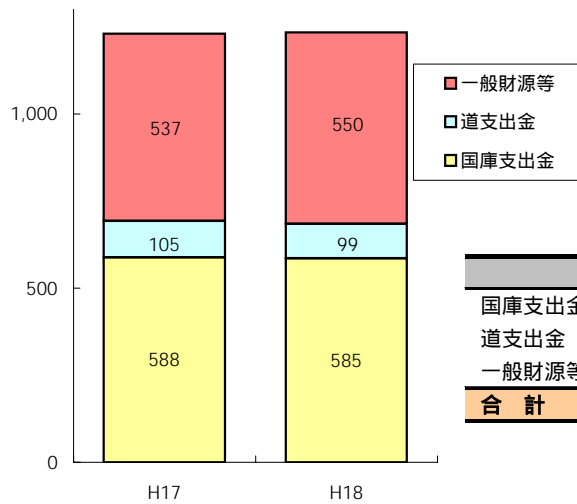
退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合の要支給額を計上しています。帯広市では、個人毎に必要な額を積み上げて積算しています。

【2】流動負債

流動負債には、地方債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを計上しています。

正味資産の部

正味資産の部前年度末対比（単位：億円）



（単位：千円）

	H17	H18	前年度対比
国庫支出金	58,821,879	58,544,306	277,573
道支出金	10,486,581	9,921,400	565,181
一般財源等	53,671,840	54,991,059	1,319,219
合計	122,980,300	123,456,765	476,465

民間企業の場合、「資本」、「持分」に相当するものです。地方公共団体は営利を目的としていないため、「正味資産」と呼んでいます。

「国庫支出金」や「道支出金」は、資産形成の財源となったものが計上されています。このうち、「有形固定資産」取得の際の財源となったものは、有形固定資産の減価償却にあわせて償却しています。

「一般財源」は、資産合計から「負債」、「国庫支出金」、「道支出金」を差し引いたものです。

(3) バランスシートによる財政分析

バランスシートを経年で、あるいは他都市と比較分析することで、帯広市の財政的な特徴を把握することが可能になります。ここでは、平成13年度から17年度までの状況を、道内の人口10万人以上でバランスシートを作成している都市との比較分析を行いました。

社会資本形成の世代間負担比率

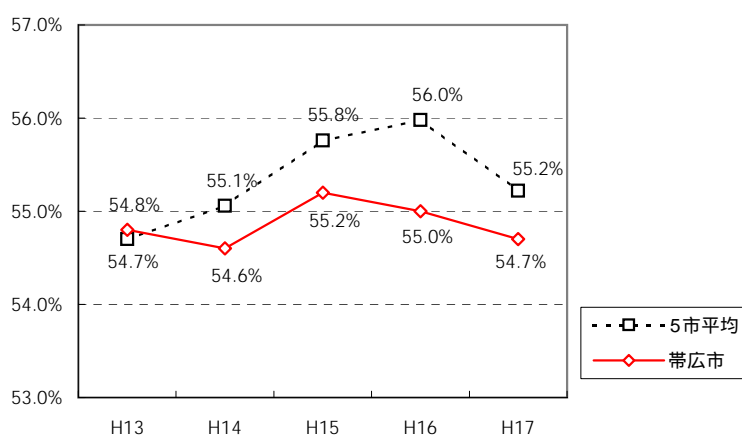
今ある社会資本の整備の費用をどの世代が負担するのかを比較するものです。

将来への負担を考えた場合、現世代負担率が高い方が将来の負担が少なく、財務の安定性が高いといえますが、負担の公平という観点からは、必ずしも現世代負担率が高ければよいというものではありません。

帯広市の場合は、道内他都市と比較して平均的な状況にあるといえます。

正味資産合計	現世代負担率(%)
有形固定資産合計	
負債合計	将来世代負担率(%)
有形固定資産合計	

将来世代の負担率



	H13	H14	H15	H16	H17
旭川市	48.5%	49.7%	50.7%	51.5%	52.2%
函館市	61.3%	61.1%	61.5%	61.5%	61.7%
釧路市	56.3%	56.3%	56.6%	57.6%	57.3%
苫小牧市	53.1%	53.1%	53.6%	52.9%	52.2%
北見市	54.3%	55.1%	56.4%	56.4%	52.7%
5市平均	54.7%	55.1%	55.8%	56.0%	55.2%
帯広市	54.8%	54.6%	55.2%	55.0%	54.7%

地方債対固定資産比率

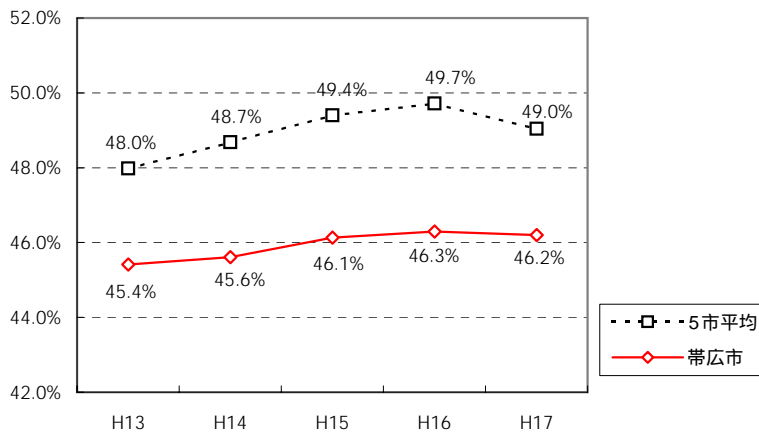
将来の世代により負担すべき割合を、負債のうち地方債に限って算出したものです。

帯広市の場合、道内他都市と比較して将来世代の負担が少ない状況にあります。

地方債（固定＋流動）
有形固定資産合計

地方債対固定資産比率（％）

将来世代の負担率（地方債）



	H13	H14	H15	H16	H17
旭川市	44.7%	46.3%	47.3%	48.1%	48.8%
函館市	50.0%	50.5%	50.8%	50.9%	51.4%
釧路市	49.5%	49.7%	50.4%	51.4%	51.3%
苫小牧市	47.2%	47.3%	47.6%	47.0%	45.9%
北見市	48.5%	49.6%	50.9%	51.2%	47.8%
5市平均	48.0%	48.7%	49.4%	49.7%	49.0%
帯広市	45.4%	45.6%	46.1%	46.3%	46.2%

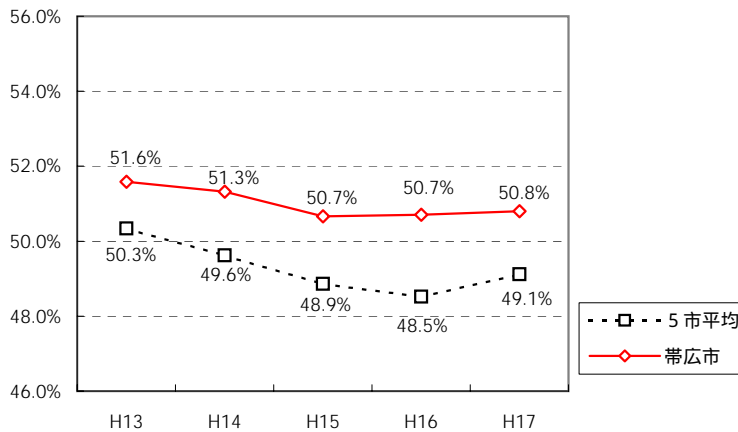
正味資産構成比率

民間企業の経営体質の健全性を示す自己資本比率に相当する指標です。将来の返済や支出の必要の無い正味資産の比率であるため、高い方が良いとされていますが、必ずしも高い団体が低い団体より財政が健全化ということではありません。

$$\frac{\text{正味資産}}{\text{資産合計}} = \text{正味資産構成比率（\%）}$$

他都市との比較では、平均的な状況といえます。

正味資産構成比率



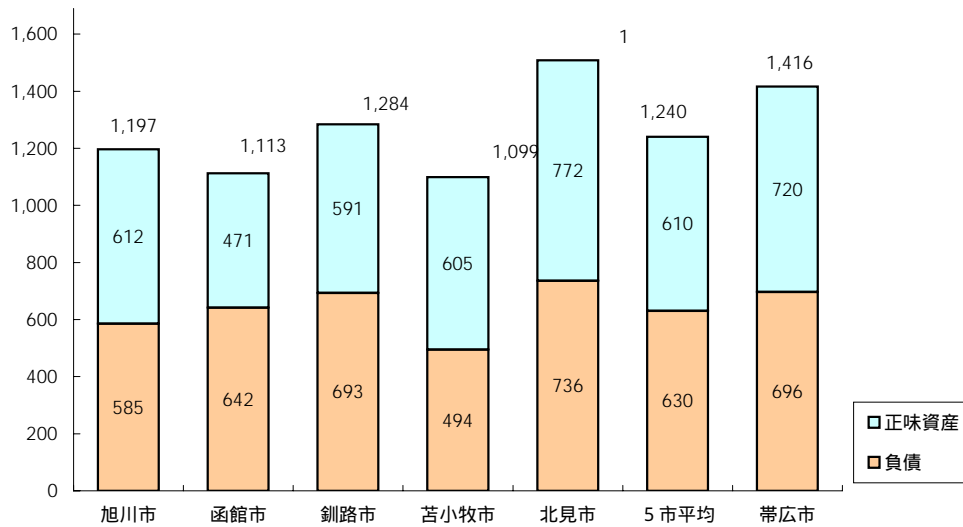
	H13	H14	H15	H16	H17
旭川市	54.5%	53.2%	52.5%	51.8%	51.1%
函館市	44.5%	43.8%	43.4%	42.6%	42.3%
釧路市	47.4%	46.8%	46.2%	45.6%	46.0%
苫小牧市	54.8%	54.9%	54.3%	54.7%	55.0%
北見市	50.5%	49.4%	47.9%	47.9%	51.2%
5市平均	50.3%	49.6%	48.9%	48.5%	49.1%
帯広市	51.6%	51.3%	50.7%	50.7%	50.8%

住民1人当たりの資産と負債

人口規模の少ない団体ほど一人あたりの額が大きくなる傾向がありますが、人口規模が類似する団体間で比較する場合には、まちづくりの傾向を比較するのに有効な指標で、住民一人あたりの資産が多いほど積極的なまちづくりをしていると見ることができます。

帯広市は、道内他都市と比較すると、資産が多く積極的なまちづくりをしてきたことが分かります。

住民1人当たりの資産と負債<平成17年度>(単位:千円)



一人あたりの資産

(単位:千円)

	H13	H14	H15	H16	H17
旭川市	1,180	1,201	1,200	1,197	1,197
函館市	988	1,016	1,116	1,110	1,113
釧路市	1,170	1,162	1,156	1,177	1,284
苫小牧市	1,145	1,148	1,140	1,116	1,099
北見市	1,323	1,304	1,278	1,271	1,508
5市平均	1,161	1,166	1,178	1,174	1,240
帯広市	1,412	1,415	1,417	1,417	1,416

一人あたりの負債

(単位:千円)

	H13	H14	H15	H16	H17
旭川市	536	562	570	577	585
函館市	548	571	632	638	642
釧路市	616	618	622	640	693
苫小牧市	517	518	520	506	494
北見市	655	659	666	663	736
5市平均	574	586	602	605	630
帯広市	684	689	699	698	696

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670

帯広市西 5 条南 7 丁目 1 番地

Tel 0155 - 24 - 4111 （内線 1141 ~ 1148）
 0155 - 65 - 4106 （直通）

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。